

国際協力活動の担い手育成におけるN G O主催講座の役割と可能性
- 関西N G O大学第三者評価 -

特定非営利活動法人 関西N G O協議会
瀬良 香織

はじめに

本調査報告書は、NGO専門調査員によって実施されました。NGO専門調査員は、外務省がNGOのキャパシティ・ビルディングを目的として1999年から導入した「外務省NGO活動環境整備支援事業」の一環で、国際協力活動に関する専門性や技術を有する人材を、特定分野・業務の強化を望むNGO団体に派遣し、一定期間特定の業務に携わることにより、当該団体が抱える課題に関して提言を行うことを目的としています。

関西NGO協議会は、1987年から関西NGO大学を開催しており、その外部評価を行うことは、長年の懸案となっていました。今回、NGO専門調査員による外部評価を実施するにあたり、事業評価よりも、まず参加型の手法を取り入れた講座として、参加者にどのような影響を与えたのかというインパクト評価に重点をおいた調査を目指しました。これまでに関西NGO大学に参加された約1,200名の参加者に当講座がどのような影響を与えたのかを知ることで、今後の関西NGO大学の指針になると考えます。

なお、今回の調査には、事業アドバイザーとして、立命館大学産業社会学部人間福祉学科助教授秋葉武氏（NGO・NPO論）に調査手法・調査内容についてアドバイスをいただきました。ご多忙の中、定期的に事務所に来訪くださり、調査に関する的確な助言を行っていただいたことに深く感謝しております。

2005年4月22日

特定非営利活動法人 関西NGO協議会

NGO専門調査員 瀬良香織

目次

- 1．受入団体概要及び専門調査員略歴
 - 1 - 1．(特活)関西N G O協議会の概要
 - 1 - 2．専門調査員略歴

- 2．調査・研究活動内容
 - 2 - 1．実施期間
 - 2 - 2．活動目的及び背景
 - 2 - 3．活動内容及び活動手法
 - 2 - 4．予定期待効果

- 3．調査活動報告
 - 3 - 1．関西N G O大学に関する調査
 - 3 - 1 - 1．関西N G O大学発足と今日まで
 - 3 - 1 - 2．関西N G O大学が目指すもの
 - 3 - 1 - 3．他講座との比較
 - 3 - 2．関西N G O大学関係者へのインパクト調査
 - 3 - 2 - 1．参加者へのインパクト
 - 3 - 2 - 2．運営委員へのインパクト
 - 3 - 2 - 3．加盟団体へのインパクト
 - 3 - 2 - 4．インパクト調査のまとめ

 - 3 - 3．今後の課題・問題点と対処方法

- 4．所感

- 5．添付資料
 - 1．関連年表
 - 2．加盟団体一覧
 - 3．テーマ・講師一覧
 - 4．参加者アンケート
 - 5．図表：参加者へのインパクト
 - 6．運営委員アンケート
 - 7．図表：運営委員へのアンケート
 - 8．加盟団体へのアンケート
 - 9．図表：加盟団体へのインパクト

1. 受入団体概要

1-1. 関西NGO協議会の概要（添付資料1. 関連年表）

（特活）関西NGO協議会は、1985年、従来から交流のあった関西のNGOが集まって発足した「関西NGO連絡会」をその始まりとしている。同連絡会発足には、以下の背景があった。1980年代に入って日本国内で国際協力に携わるNGO（民間非営利団体）の数が増加し始め、関西においても多数の団体がそれぞれ独自の活動を展開していた。しかし、ほとんどの団体が組織的、財政的な課題を抱えていた。その背景として、次の二点が考えられる。第一に、当時はまだNGOという言葉が一般にはあまり浸透していなかった為、市民のNGOへの参加が一般的ではなく、働き手として組織を支えるスタッフやボランティアが不足していたこと、第二に、財政面で活動を支える会員数が少なかったことである。人手不足、資金不足といった状況は現在も各NGOの課題であるが、なお一層厳しい状況であった。そうした状況の中で、お互いの困難な状況を共有したり、協働することによって、それぞれが抱えている課題を克服していこうという狙いで同連絡会が発足した。その後学習会、交流合宿などの例会を開催する中で、連絡レベルの関係を前進させた積極的、実務的なNGOによって協議体を結成する気運が高まり、1987年同連絡会の参加団体に呼びかけて、賛同の得られた11団体によって、「関西国際協力協議会」が設立された。

同協議会は事務局や専従スタッフを持たず、加盟団体の一つである財団法人大阪YMCAの中に事務局を置き、スタッフも同団体のスタッフが兼務していた。加盟団体により構成された役員会の中で、各団体の組織強化のためには人材育成が必要ということになり、「関西NGO大学」という名称の講座が実施されることになった。関西NGO大学は、その後対象をNGOスタッフから一般市民へと変更し、現在まで続けられている。

1994年に「関西国際協力協議会」から現在の「関西NGO協議会」に改称した。設立以来、同協議会の主な事業活動は、定期総会・役員会の開催、例会を通じての加盟団体相互の情報交換・組織強化と関西NGO大学の実施であった。

1997年には、事務局が（財）大阪YMCAからアジアボランティアセンター（当時：任意団体、現在：特定非営利活動法人）に移動した。1997年以降、同協議会は外務省やJICAの事業を受託するようになり、事業を拡大していった。1998年にはJICA大阪からの委託で、村落開発に携わる途上国の現地NGO指導者を対象とした研修コース「NGOとの連携による参加型村落開発」を実施した。これは2002年まで続けられ、2003年からは「JICA-NGO連携による実践的参加型村落開発¹」コースとして新たな運営体制となり、現在も引き続き実施している。さらに1999年には、外務省で導入された「NGO活動環境整備支援事業」の一つである「NGO相談員²」を受託した。これも現在まで毎年受託している。

また、NGOが社会の中で認知されるようになってきたことで、外務省やJICAもNGOとの連携を重視するようになり、NGOとの対話のための窓口として同協議会のようなネットワークNGOの存在に注目するようになってきた。1996年から外務省とNGOの話し合いの場として定期協議会が行われるようになり、同協議会も参加した。その後、（特活）国際協力NGOセンター、（特活）名古屋NGOセンター、同協議会の3団体で定期協議会の事務局を分担するようになった。こうした状況の中で、外務省と連携しながら、対

¹ ケーススタディ・ワークショップを中心に、NGOスタッフとJICA職員が経験と手法を共有することにより、相互にプロジェクト実施上の問題点について情報交換・検討を行う。

² 国際協力分野で経験と実績をもつ日本のNGO職員が外務省の委嘱により、NGOの国際協力活動、NGOの設立、組織管理・運営など、NGOに関する市民やNGO関係者からの質問・照会に答える。募集は毎年公募形式で行われる。

等な立場で業務を遂行するには、これまでのように加盟団体の中に事務局を置き、職員も兼務という体制では対応が難しくなってきた。また、同協議会に政策提言活動をしている団体が加盟したことも、政策提言活動強化の流れを促進した。さらに、事務局を置いていたアジアボランティアセンターが事業拡大によるスタッフ増員を行ったことで、同協議会事務局の移動が余儀なくされた。こうした内外の事情により、1999年、関西NGO協議会はアジアボランティアセンターから離れ、専用の事務所と専従職員を持つに至った。

2003年に特定非営利活動法人格を取得し、現在に至る。2005年3月時点での加盟団体数は、30団体である。(添付資料2. 加盟団体一覧)

同協議会の主な活動は三つある。第一は、加盟団体間での情報交換や経験共有である。2、3ヶ月に一度例会を開き、各会員団体の活動状況の報告、プロジェクト運営についての経験共有、ODA実施機関とNGOの連携策についての情報交換や外部から講師を招いての学習会を実施するなど、加盟団体の組織強化を図っている。第二は、政策提言活動である。専門部会として提言専門委員会を設置し、外務省やJICAとの定期協議への代表者の派遣、NGOとODAの協働プログラムへの参加などを行っている。第三は、一般市民に対するNGOへの参加促進活動である。NGOに興味を持つ一般市民を対象に、関連団体の活動を通してNGOを理解し、参加する機会を提供することを目指してイベントやセミナーを開催している。「関西NGO大学」もこの一環である。

1 - 2 . 専門調査員略歴

大学卒業後、工作機械メーカーにて輸出・輸入関連業務に携わる。2003年大阪YWCA専門学校国際関係開発学科入学。在学中に(特活)関西NGO協議会にてインターンを経験。2004年3月同学科卒業後、6月末まで(財)大阪YWCAにてパートタイム勤務。関西NGO大学には、1996年、第10期に参加、修了している。

2 . 調査・研究活動内容

2 - 1 . 実施期間

本調査・研究は、2004年7月1日から2005年3月31日の期間で行われた。

2 - 2 . 活動目的及び背景

2 - 2 - 1 . 活動の目的

本調査では、関西NGO大学の第三者による外部評価を行う。関西NGO大学は、(特活)関西NGO協議会が関西国際協力協議会として発足した1987年から毎年開催されており、2004年度で第18期を迎える。第17期までの参加者総数は、約1,200名を超えるが、これまで第三者による外部評価は行われてこなかった。

調査の目的は、以下の三点である。

関西NGO大学の18年間の変遷を明らかにする

現在の関西NGO大学の特徴を明らかにする

関西NGO大学が参加者、関係者にどのようなインパクトを与えたかを調査する

2 - 2 - 2 . 活動の背景

調査の背景として、以下の二点が挙げられる。まず、当講座の事務局及び運営関係者が、他の類似テーマを扱う講座との差別化の必要性を感じていることである。当講座の参加者数に関して、1996年、1997年には申し込みが殺到し、参加できない人のために次年度の予約待ちリストができたほどであった。しかしながら、その後、参加者数は緩やかな減少傾向にある。参加者が減少している原因として、近年、国際協力や国際理解をテーマとして扱った講座の数が増加していることが挙げられる。山内直人は「近年、大学・短大の公開講座の数が増えており、また、学部・大学院で学ぶ社会人の数も増えている。大学・短大が生残り戦略として、生涯学習機関へ脱皮を図ろうとしていることの現れである。」³と述べている。また、調査員が当講座の参加者に対して行ったアンケートでも「関西NGO大学以外に、国際的な課題を扱う講座またはセミナーに参加したことがありますか」という問いに対して、112名中83名が「はい」と回答している。こうした状況の中で、当講座も参加者数の伸び悩みという問題を抱え、他講座との差別化を図っている。

もう一つは、ネットワークNGOとしての役割という視点からみて、現在の関西NGO大学が妥当であるかどうかを考察することである。開講から18年を経て、加盟団体の当講座へのコミットメントが徐々に低下してきている。例えば、当講座の企画、運営を担当する運営委員は加盟団体のスタッフと講座の参加者(修了生⁴)で構成されており、初期は約半数ずつであったが、近年加盟団体スタッフの割合が減少している。(添付資料9:加盟団体へのインパクト 図3-1.)当講座は、加盟団体間の話し合いの中で提案され実施されたこともあり、今日まで講座が継続されてきた背景には、様々な形での加盟団体の協力が不可欠であった。(特活)関西NGO協議会としては、関西地域のネットワークNGOが主催する講座として、当講座が今後どのような方向性で講座を企画・運営していくかを模索している。

以上の状況により、当講座はこれまでの足跡を振り返り、現在の講座の特徴を踏まえた上で、今後の講座の方向性を考える指針として、この調査を位置づけている。

2 - 3 . 活動内容及び活動手法

調査は、アンケートとヒアリングを並行して行った。アンケートは過去の参加者と運営委員、そして(特活)関西NGO協議会の加盟団体に対して行った。ヒアリングは、まず予備調査として、関西NGO大学を調査したことのある岩崎裕保氏(帝塚山学院大学)に行った。本調査として、関西NGO大学の運営に携わっている関係者と過去の参加者、運営委員を対象に行った。さらに、関西地域のネットワーク団体として「(特活)関西国際交流団体協議会」、当講座と同様に国際協力をテーマとして参加型の講座を主催している「地球市民アカデミア」の関係者に行った。

また、今回の調査には、立命館大学産業社会学部人間福祉学科助教授秋葉武氏(NPO・NGO論)に事業アドバイザーとして関わっていただき、定期的に調査のスーパーバイズをお願いした。

2 - 4 . 予定期待効果

関西NGO大学は、18年という長い歴史を持ち、時代に合わせて、対象や講座内容を変化させてきた。これまでの講座がどのような変遷を辿り、参加者にどのようなインパクトを与えたのかを明確にすることで、今後の当講座の指針とする。

また、副次的な効果として、当講座と同様の講座(国際協力をテーマに扱った講座、参加型学習を取り入れた講座など)の企画・運営にも資するものである。

³ 山内直人『NPOデータブック』有斐閣、1999年、108-109頁

⁴ 全6回の講座のうち4回以上受講した参加者

3 - 1 . 関西NGO大学に関する調査

3 - 1 - 1 . 関西NGO大学の発足と今日まで

(添付資料 1. 関連年表、添付資料 3. 関西NGO大学テーマ・講師一覧)

(a) 第 1 期 (1987)、第 2 期 (1988): スタッフ養成講座から一般市民向けの講座へ

第 1 期の関西NGO大学は、関西国際協力団体協議会の加盟団体スタッフの資質向上とNGOや国際協力に関わる人材育成を主眼として企画された。しかし、実際には加盟団体からスタッフの参加は少なく、一般市民の参加が多かった。そこで、第 2 期からは、一般市民向けにNGOやその活動を理解してもらうことを目的とした講座へと狙いが変わっていった。

1 章で述べたように、関西NGO大学は、関西国際協力団体協議会役員会の提案により実施された。役員会の主導の下に、同協議会に加盟している各団体からスタッフが集められ第 1 期の運営委員会が結成された。

第 1 期の広報用パンフレットをみると、「民間国際協力団体スタッフ養成講座」という名称で、対象は「各団体のスタッフ及びボランティア、将来NGOで働きたいと思っている人」と記されている。内容もテーマ研修(「地域開発」「第三世界の貧困」「難民と女性」「人権」など)と実務研修(「スタディツアーの運営」「機関紙編集」「募金」「財務」など)の 2 本立てであった。9月にスタートし、半年かけて月に 1 回、週末 1 泊 2 日の合宿形式で 6 回の講座が行われた。合宿形式で講座を実施した理由について、関西国際協力協議会の初代事務局長真嶋克茂(当時:財団法人大阪YMCA、現在:帝塚山大学国際理解研究所)は次のように述べている。

「参加者同士が寝食をともにして、講師も交えて話し合うことが大事ではないかという意見が出され、合宿形式のセミナーを実施することになった。」

この合宿形式は関西NGO大学の重要な特徴の一つと考えられており、その後もほとんど変更されることなく現在の第 18 期まで続いている。

合宿形式以外にプログラムの特徴としては、現場(フィールド)を持っている講師を選ぶ、各団体スタッフからもテーマに対する事例として活動紹介が行われる、ワークショップや参加者同士のディスカッションを取り入れるということが挙げられる。これは、参加者が経験する「実践型の学び」と加盟団体間の「情報共有」という二つの目的があったと考えられる。

NGOの人材育成を目的として開講した関西NGO大学だが、実際には当初の目的から隔たりを生じていた。各加盟団体からのスタッフの参加が予想以上に少なかったのである。この原因を関西NGO大学創設に携わった平田哲(当時:関西セミナーハウス、現在:特定非営利活動法人アジアボランティアセンター代表)は次のように語った。

「どの団体も財政的に苦しく、有給スタッフが少ないために多忙であり、スタッフを参加させられなかった。実際には、NGOについて学びたいという一般の社会人や学生の参加者が多かった。それなら一般の人を対象にNGOについて理解してもらうための講座をやろうということになり、視点が変わってきた。それでも良いということで、継続してやってきた。」

翌年の第 2 期の関西NGO大学はさらに対象を広げて、一般の人にNGOの活動やその現場を理解してもらうための講座という位置づけに変わった。このことは、急激な方針転換のようにも思えるが、運営スタッフの中には開講当初から一般市民への啓発を行うという狙いを持っていた者もいた。真嶋もその一人で、次のように語った。

「協議会の重要な役割は加盟団体相互の情報交換だが、それと併せて、人材の養成と、NGOをもっと広く社会に知ってもらおうという狙いで、「大学」という少し仰々しい名前でスタートした。」

関西NGO大学の参加者が増え、NGOの社会的認知が高まれば、活動を支えてくれるボランティアや会員の増加、組織強化につながるという期待があったということだろう。参加要項では、第2期も「民間国際協力団体スタッフ養成講座」という名称で、スタッフまたはスタッフ志望の人を対象としているが、実務研修はなくなり、テーマ研修だけの内容となっている。第2期以降は実務研修が行われなくなった理由について、真嶋は次のように述べている。

「実務研修を関西NGO大学とは別で行うことが、役員会で決められた。1泊2日で、課題に対するテーマ研修と実務研修を同時に行えなくはないが、あまり生産的ではないということになった。スタッフ研修的な内容に関しては、1泊ではなく座学のような感じでやろうと決まった。」

関西NGO大学は、NGOや国際協力に関する講座が希少だった時代に、NGOスタッフによる現場を取り入れた実践的な発題やワークショップ、参加者同士の夜を徹しての議論など、参加型の学びを取り入れた画期的な試みであったといえる。こうした講座の内容の充実に伴い、1泊2日の日程の中に実務研修が収まらなくなってきたのであろう。現在は、加盟団体の情報共有を目的として定期的に行われている例会の後に「拡大学習会」という勉強会が実施されている。毎回テーマを設け加盟団体を中心に参加者を募って開催するという形で行われており、これが実務研修の機能を果たしている。

また、第2期から講座の企画運営に第1期の参加者（修了生）も加わるようになった。以下の平田の言葉によれば、教える側、教えられる側という一方の学びではなく、参加者の意見を次期の企画に取り入れることによって双方向の学びを目指していたようである。

「私は最初から参加者主役でやろうと提案してきた。そのためには、講座に参加した人から、もっとこんな勉強がしたかった、とか、こんなことがしたいという生の声を出してもらえるようにしようと思った。別のところで誰かに準備されたものに参加するのではなく、自分たちで企画して、人集めもして、参加もする、運営もするというスタイルが徐々に定着してきた。」

こうして、徐々に参加者が運営委員として講座の企画や運営に携わるようになり、参加者主体の講座スタイルが確立されていった。

第1期関西NGO大学は、関西国際協力協議会の役員会の主導により運営委員会が組織され、実施されたが、第2期以降は役員会のメンバーから話し合いによって運営責任者が決められた。運営責任者は、第3期以降ディーンと名称が改められた。ディーンは英語で大学の学部長を意味する dean に由来している。ディーンは運営委員会で企画に対してアドバイスをしたり、講座の開会、閉会の挨拶、講座終了後の運営委員による反省会（現在の評価会）での評価、指導などを行っていた。ただし、ディーンは各団体の事務局長、総主事クラスの人選ばれていたため、運営委員にとっては少し遠い存在に感じられることもあったという。またそれぞれに忙しく、運営委員会への参加頻度などには個人差があった。

（b）第3期（1989）～第7期（1993）：一般市民向け講座の確立

第3期以降は、第三世界について、一般市民の理解を促すことが目的とされ、1回ごとのテーマについて学ぶことに主眼が置かれるようになった。

講座の名称に関しては、第3期も「民間国際協力団体スタッフ養成講座」のままだったが、対象は「第三世界の問題に関心のある方」と設定された。実質的な講座の内容に合わせて、対象を変更したものと考えられる。また、第3期からパンフレットに講座の部分受講の費用について記載され始めた。このころから参加者の中に、2、3年連続して受講する者が出始め、自分の興味のあるテーマを扱った回を選んで参加する参加

者が増えてきたと思われる。

第4期からは講座の名称も「第三世界理解講座」に変更された。その名の通り、「第三世界」が講座の中心となる大きなテーマであった。ただし、講座で扱われたテーマを見ると、関西NGO大学が意味する「第三世界」とはアジアやアフリカなどのいわゆる発展途上国だけを指しているものではないことがわかる。国内の野宿者や外国人労働者をテーマとして取り上げたり、猪飼野（コリアンタウン）へのフィールドワークを実施していた。第三世界と自分たちのつながりに気づくことを重視し、国内の問題にも目を向けていたことがうかがえる。

当時のプログラムは、現在と同様、運営委員会での話し合いによって決められていた。プログラムを企画する際には、その時々タイムリーな話題（例えば「ODA」など）を取り入れたり、運営委員に修了生を加えることで参加者の意見を反映させる努力をしていたようである。しかし、全6回を通して一貫したテーマを設定することに重点を置いておらず、各回のテーマの関連性は希薄であった。

第5期では、全6回の講座のうちの1回が公開講座形式で行われた。公開講座形式の導入には次のような狙いがあった。宿泊を伴う連続講座には参加しない人でも、単発の1日プログラムである公開講座には比較的気軽に参加できる。公開講座によってより多くの参加者を獲得することで、関西NGO大学をより多くの人に知ってもらうことができ、且つ収益も上がるというものである。先に述べたように、第3期から部分受講の費用について記載され始めたが、公開講座として開催することで、より多くの参加者を獲得しようと考えたようである。また、第5期は初めて外務省の後援となり、外務省広報課より予算面での協力が行われた。翌年も民間の財団法人庭野平和財団から助成を受けている。助成金の影響か、第5期は参加費が大幅に下げられている。（第4期：20,000円、第5期：10,000円）参加者総数を比較すると、第4期は113名のところ、第5期は186名と飛躍的に増加している。これには、公開講座形式の導入や参加費の減額が影響したと考えられる。

第5期の講座終了後の運営委員による反省会では、講座の対象者についての話し合いがされている。ここでは、関西NGO大学を初心者向けのベーシックコースと位置づけ、新規参加者を優先することが確認されている。同時に、OB（リピーターと呼ばれる複数年受講者）などベーシックな内容ではもの足りない人を対象としたアドバンスコース（シニアコース）を開講する必要があるという意見が出された。対象を分けて二つの講座を設定することで、より参加者のニーズに合ったプログラムを提供しようという狙いがあったと推測できる。

第6期では、前年の参加者の要望により、加盟団体の紹介コーナーを設けた。これは公開講座を除く各回の1日目のセッション終了後の交流会時に数団体ずつ、参加者からの質問に答える形で団体の活動を紹介するものだった。当時の記録を見ると、自由参加にもかかわらず、毎回20~30人の参加者が集まり活発な質疑応答が行われていた。現在は加盟団体の紹介コーナーはプログラムの一部としてカリキュラムに組み込まれているが、加盟団体の参加の減少、参加者から以前のような熱心な反応が感じられないなどの課題を抱えている。

第7期の関西NGO大学は、関西国際協力協議会と（財）大阪YMCAの共催として実施された。共催になったことには、以下のような背景があった。（財）大阪YMCAは、国際協力を推進する機関として1979年に国際・社会奉仕センターを設置し、NGOの連携にも積極的に取り組んでいたが、団体内で機構改革が進められた結果、福祉などの国内事業に重点が置かれるようになった。人的、経済的な負担もあり、関西国際協力協議会及び関西NGO大学の事務局を担うことに関して、（財）大阪YMCAの中で合意が得られなくなってきていた。そこで、関西NGO大学を（財）大阪YMCAとの共催事業とすることで、同団体内での理解を得ようとしたのである。（財）大阪YMCAとの共催は、1996年まで続くことになる。第7期ではい

くつかの変化が見られる。一つは、公開講座を取り止め、従来通り 6 回全てを 1 泊 2 日形式にもどしたこと、二つは、年間テーマを決め、それに基づいて各回テーマを設定したことである。これらは、参加者に部分参加より全回参加を促し、その後の行動へとつなげて欲しいという運営サイドの意図があったようである。そのため最終回の 6 回では、参加者自身が自らのアクションプランを作成するなど、講座終了後の行動へつなげるための工夫がうかがえる。しかし一方で、「先住民の人権」や「買春」などのテーマは、初心者向けのベーシックコースとしては、参加者がその後の具体的な行動へと結びつけるには難しい内容だったと考えられる。

また、第 7 期開講中の 1994 年 2 月に、関西 N G O 大学アドバンスコースが実施された。対象は第 1 期から第 6 期までの関西 N G O 大学修了生及び N G O スタッフと設定された。当初は国内研修と海外研修が計画されたが、参加者が集まらず海外研修は中止となり、国内研修のみの実施となった。以前から参加者の中にアドバンスコースのニーズはあるとされていたが、実際の参加者は思うように集まらなかった。また、関西 N G O 大学と並行してアドバンスコースを企画・実施することは、事務量や財政面といった事務局のキャパシティからも困難だったようである。その後もアドバンスコースとしてフィールドワークなどが行われたことはあったが、有志による同窓会的なもので、毎年の事業として定着するには至らなかった。こうして、関西 N G O 大学は入門講座と位置づけられながらも、参加者の中には、N G O や国際協力に全く携わったことのない初心者と中・上級者（リピーター、すでにボランティアをしている人、N G O スタッフなど）が混在する状態が現在まで続いている。

(c) 第 8 期 (1994) ~ 15 期 (2001): 参加型講座への転換と確立

第 8 期からは、参加者が自ら国際協力に関わることに主眼が置かれ、そのきっかけとなるよう 6 回のテーマに一貫性を持たせ、参加型学習やグループワークが取り入れられるようになった。

1994 年、関西国際協力協議会は、関西 N G O 協議会と名称を変更し、第 8 期を迎えた関西 N G O 大学も大きな転換期を迎えることになる。「ディーン」が「校長」へと変更され、校長を補佐する役割として「副校長」が設定された。藤野達也（財団法人 P H D 協会）が校長、榛木恵子（現在：特定非営利活動法人関西 N G O 協議会事務局長、当時：社団法人日本キリスト教海外医療協力会）が副校長となった。名称の変更については、藤野が次のように説明している。

「校長という名称に関して、初期はディーンと呼ばれていたが、ディーンでは何かよくわからない。N G O 「大学」だが、学長では大げさなので、校長くらいにしておこうかということで決まった。同じように、教頭よりは副校長かなど。名称一つでも、遊び心というか自由な発想でやりたいと思った。」

校長、副校長は、ディーンと同様に、講座の企画、運営についてアドバイスをしたり、講座の開会、閉会の挨拶、運営委員による反省会での評価、指導を行ったが、最も大きな違いは、講座へのコミットメントが高まったことである。校長、副校長は、テーマや企画を提案し、運営委員会、全講座、講座終了後の運営委員による反省会と準備から評価までの講座の全過程に参加した。

藤野は、前年の 1993 年にイギリスのセリーオーク大学で開発学を学び、インド、バングラデシュ、フィジーなどの N G O を訪問して、帰国したばかりだった。校長になった経緯を藤野は次のように語った。

「日本に戻って職場復帰する際、海外でいろいろ経験してきているようなので、それを基に関西 N G O 大学の第 8 期をやってみないかと誘われた。(中略)最初は平田(哲)さんの提案だったと思う。もともとイギリスの大学を紹介してくれたのも平田さんだった。平田さんから草地(賢一)さんに「藤野さんに N G O 大学を任せたいがどうか」という打診があり、と

りあえず1年やってみた。それが割と評判が良かった。」

平田にも藤野が校長になった経緯を確認したところ、次のような説明だった。

「1980年代末にヨーロッパの開発教育を視察する機会があった。そこでは、大きなNGOだけでなく、主婦が集まって古着を途上国に送る活動をしている小さな団体も勉強会に出席しており、実践(援助)の裏づけとなる理論の必要性和、その二つの一体化が重要だと感じた。関西NGO大学にも理論と実践を組み合わせた学習を取り入れたいと感じるようになった。藤野さんにイギリスの大学を紹介した時、帰国後は関西NGO大学を任せようと考えていた。」

平田は、第8期以前から世代交代を考えていたようである。

第8期からの最も大きな変化は、6回の連続講座として各回のテーマに一貫性を持たせたことである。このことについて、藤野は次のように語った。

「それまで(～第7期)は、講師の話で知識を学ぶという感じだった。人権や環境をテーマにして、1回完結で連続性はあまりなかった。そういう講座は他にも出てきていたので、それは他所にまかせて、関西NGO大学では6回連続で1泊2日の時間を使えるということだったので、流れをつくろう、知識ではなく行動に結びつくようなことをやろうと考えた。講師も呼んでくるが、音楽を取り入れたり、映像や漫画など表現に関するテーマを設定するなど、受講後の行動の刺激になるような仕掛けを考えた。そういう中に知識や他人の経験を聞くことも大事なのでそれらを織り交ぜた講座をつくった。それから、外ばかりでなく内側を見ようということ意識した。本人の行動につなげたいと思った時に、みんなが海外で井戸掘りや植林などできないので、もっと自分の生活と世界がどうつながるかというような話を取り入れた。」

運営や講座の内容に関して、大きな転換が行われた第8期であるが、関西NGO大学の位置づけは、これまで通り入門コースとされた。アドバンスコースの必要性に関しては、初回の打ち合わせで、「実施テーマ、プログラムに関して修了生にアンケートを実施してはどうか」という提案があったが、先に述べたとおり事務局のキャパシティの問題もあり実現されなかったようである。

この年、外務省国際協力関係民間公益団体補助金(NGO事業補助金)⁵の交付を受けた。この補助金が本来は海外の事業を対象としたものだったため、これ以後海外からゲストを呼ぶことが多くなった。さらに藤野が(財)PHD協会の事業を通じて海外に知人が多く、また、講座の中に音楽や表現を取り入れようという意図を持っていたことから、海外のバンドをゲストに呼んだこともあった。海外ゲストのコーディネーターでは、スケジュールの変更、通訳の手配、事前の打ち合わせが困難など、苦労も多かったようである。このNGO事業補助金は第15期まで連続して交付された。

第8期の講座が開催されている期間中に阪神大震災がおこった。震災の2日前に神戸市のYMCA六甲研修センターで講座の5回目が行われていた。この第5回では、社会福祉法人大阪ボランティア協会の早瀬昇氏が発題者で、藤野の「外ばかりでなく内側を見よう」という意図で企画されたものだった。その直後、阪神大震災によって、偶然にも多くの参加者がボランティアを実体験することになった。第8期では、参加者の体験をつづった活動記録も作られている。阪神大震災後、国内のボランティア活動も活発になり、多くのNGO、NPOが設立され、一般の人にもNGO、NPOという言葉が浸透していった。

講座内容の変更により、第9期から講座の名称が「第三世界理解講座」から「国際理解・国際協力入門講座」に変更された。国際情勢の変化により、「第三世界」という言葉も徐々に使用されなくなっていた。さら

⁵ 外務省が日本のNGOの活動を幅広く支援することを目的に1989年度に始めてのNGO支援制度として創設した。日本のNGOが開発途上国で行う開発協力事業に要する経費の一部を補助するもの。

に、この年から、講座にグループワークが取り入れられた。これは、講座の後半の4・5・6回で、参加者が興味や関心の合う者同士でグループをつくり、テーマを決めて最終回でアクションプランを発表するというものである。グループワークが始められた経緯とその目的について、藤野は次のように語った。

「1人では行動を起こすのが難しいので、グループで活動することの意味を学んでもらおうと、グループワークを取り入れるようになった。多くの参加者は、学校などでグループを作った経験はあると思うが、社会を意識して、何か行動しようとした経験はあまりないと思う。一度、同好の士というか同じ方向性を向いた人たちの中で練習する場を提供しようという意図で始めた。(中略)グループワークは、「1人でできることは限られている。自分の思いを実現するには仲間がいる」ということに気づいてもらうのが狙いだった。当然、他人だから、同じ方向を向いていても100パーセント一致することはないが、その中で、大同について小異を捨てるという経験するのも大事なことだ。そういうことも知っていないと社会はうまくいかない。運営委員は講座を1年間運営するという仲間との協働作業の機会があるが、参加者については、講座の中にそういう機会がなかった。その部分をグループワークで補おうと考えた。」

このころから、広報用のパンフレットに「気づき・学び・行動」という言葉が使われるようになった。「気づき・学び・行動」とは、地球規模の課題と自分とのつながりに気づき、課題について深く理解し、自らの行動に移していくという学習プロセスを表わしたものである。グループワークは、参加者自ら課題を見出し、その課題を他者と共有し、課題解決に向けて具体的な行動を起こすためのシミュレーションといえる。

また、このときのグループワークで参加者のネットワークづくりをテーマにしたグループがあり、その活動が発展して関西NGO大学のメーリングリストが開設された。これまでも参加者が自主的に感想文集や名簿を作成したことはあったが、コンピューターを用いたネットワーク作りは初めての試みであった。ただし、このころはまだパソコンを所持している参加者が少なかったこともあり、それほど参加者同士の交流にメーリングリストが活用されていなかったようである。また、このメーリングリストは、関西NGO大学の参加者や運営委員だけではなく、国際協力やNGOに関心のある人は誰でも参加できる。このことによって、関西NGO大学関係者に限らず幅広い情報を得ることができるというメリットがあるが、世代や参加期を越えた参加者同士の交流、関係作りという点では課題が残る。

上記以外に、グループワークが講座に与えた影響として、講座の枠組みが固定化されたことが挙げられる。浜本裕子(第6、7期受講、第8~12期運営委員、第13~18期副校長)は次のように説明した。

「講座終了後の3月に運営委員による評価会を行い、3月末から4月には次の運営委員会を立ち上げて、6月くらいにはパンフレットの原稿を作らなければならない。4、5月の2ヶ月間でテーマと講師を決めてパンフレット作成まで行おうとするとかかなり大変なので、第8期以降は全体の枠組みはだいたい決まっているという前提で企画・運営している。さらに、グループワークを取り入れたことで、6回目はその発表の場となり、講座の枠組みも決まってくる。」

この枠組みはその後踏襲され、現在(18期)まで大きな変更はされていない。

第10期は、定員50名に対して、約150名の参加申込があった。初参加で全回受講可能者を優先で80名まで受け付け、それ以降は、キャンセルがあれば申し込みを受け付けるという形で受け付けを行った。しかしそれでも多数の参加希望者が受講できなかったため、発題者の講演など一部に参加できなかった人にも公開した。翌年の第11期も前年同様に多数の参加者を集めた。この年もキャンセル待ちでの受け付けが行われた。キャンセル待ちが行われたのは、第10期、第11期の2年だけである。その後徐々に参加者数は減少し

ていった。

1999年(第13期)、榛木恵子が関西NGO協議会の事務局長専任となった。榛木は前年、関西NGO協議会事務局長代行と関西NGO大学副校長を兼任していたが、事務局長の仕事が専任となったことで、第8期以降運営委員を務めていた浜本裕子が副校長となった。

(d)第16(2002)~18期(2004):国際協力の多様化・社会にコミットする人材の養成

第8期から継続して交付されていた外務省のNGO事業補助金の交付が、第15期で終了した。外務省が同補助金の対象事業の見直しを行った結果、いくつかの分野が支援終了となり、関西NGO大学も支援の対象に当てはまらなくなった為である。補助金の交付がなくなったことで、当講座は財政的に困難な状況が現在まで続いている。一方、NGO事業補助金の申請を行わなくなったことで、海外ゲストにこだわらず、よりテーマに沿った発題者、ゲストの選択ができるようになった。

また、2001年にアメリカ合衆国で起こった9.11同時多発テロとその後のアメリカ合衆国によるアフガニスタンへの空爆、アフガニスタン復興支援国際会議へのNGO参加拒否問題をきっかけに「NGO」が大きく報道され、世間から注目されるようになった。しかし、NGOの実際の活動やその役割については、正しく理解されないままであった。そうした状況の中で、運営委員会でも「NGOの役割とは何か」、「NGOはどうあるべきか」という話し合いが行われ、講座の中に「NGO概論」が取り入れられるようになった。第15期以前もNGOはテーマとして取り上げられていたが、第16期以降は、「NGOの社会的役割とは何か」ということが一層意識されるようになった。

第8期から現在まで関西NGO大学のコンセプトや運営体制に大きな変化はない。その中で、社会状況に合わせてテーマや講座内容の変化がいくつか見受けられる。例を挙げると、1995年に大阪で開催されたアジア太平洋経済協力会議(APEC)をきっかけにグローバリゼーションということが問題視され始めた。これにより経済の仕組みを知る必要があるとされ、6回のうち1回は経済をテーマとして扱うようになり、貿易ゲームが取り入れられるようになった。グローバリゼーション以外にも、校長、副校長、運営委員の話し合いにより、時代の背景に応じたテーマが取り上げられている。例えば、今期のプログラムには、メディアや民主政治(デモクラシー)などがテーマとして扱われている。運営関係者が、政治や経済といった世の中の仕組みを知ることが重要と考え、政治や経済を含む世の中の情勢を知るためにメディアが果たしている役割が大きいのと考えているからである。先述した「NGO概論」は、第17期から最終回を除く各回に少しずつ行われるようになった。これは、NGO概論を各回に少しずつ行うことで、政治やメディアといったNGOや国際協力との関連がわかりにくいテーマとNGOを関連づけるという意図がある。「世の中の仕組みを理解し、参加者がそれぞれの興味、関心を見つけて、社会に対し何らかの行動を起こす」というのが当講座の現在の狙いである。

3-1-2. 関西NGO大学が目指すもの

3-1-1. で当講座が発足した経緯と今日までの変遷を辿った。ここでは、新旧の関西NGO大学関係者へのヒアリング調査を通して、関西NGO大学の狙い、目的について明らかにしたい。最初に、関西NGO大学の設立から初期の運営に携わり、現在も発題者として関わりを持ち続けている平田哲に現在の関西NGO大学をどう見ているかを尋ねた。

平田哲さん(第2期、第5期ディーン)

・理論と実践を交えた学びの構築

参加者主役という運営スタイルが徐々に定着してきて、これは一つの特色だと思う。ただ、方法論としては参加者主役になってきて、講演・講義という形ではなくワークショップが取り入れられたり、夜を徹して話し合ったりということは特色だが、「NGOとは何か」という原点の理論が深められて、参加者に理解してもらえたのか。何となく参加者主役で楽しいゲーム的なもの、夜を徹して話し合うといった雰囲気的なものとしての満足度は高いけれども、その内容はどうだったのか。講座終了後、「あの人と知り合えて良かった」というようなコミュニケーションの情緒的な学びはあったが、「NGOとは何か」というような理論的な面は少し弱いのではないかと、私自身は感じている。講座の中にもう少し理論的な部分を増やすとか、理論を話せる講師を呼ぶなどして、理論と実践を備えた内容を構築していく方が良い。

・参加者のNGOへの参加促進

講座終了後、どこのNGOにも属していない人が多い。関西NGO大学で学んだことを活かすためにも、NGOを強化するという意味でも、どこかのNGOに関わって欲しい。または、自分たちでNGOをつくって欲しい。現在は、グループワークでそのケーススタディをやるようになってきている。

・幅広い視野を持った人材の育成

援助をしているのがNGOだと思われがちだが、そうではなく、結果に対して原因を追求していくことが必要である。戦争をしようとしているなら、その原因をなくす。大量にモノを生産したり、熱帯雨林を伐採したり、力づくで人を押さえ込んで、経済力で人を支配する。そこに不公平、不正義がある。つまり、我々の運動の姿勢は不正義を正すということ。「NGOはどうやってつくるのか」とか「どんな運営をするのか」というようなノウハウだけでなく、経済、歴史、社会など、問題の背景もしっかり学ぶと同時に広い事柄に渡って物事を見ていくことが必要である。

・ワーカー養成

近年、多くの大学に国際協力やNGOに関係した学部や講座が増加しているが、関西NGO大学が強調したいのは実践、現場体験学習である。実践を基盤にして、現場でどう働くかということが非常に重要だから、NGOのワーカーが現場でどういう体験をしているかということに関西NGO大学で学んでほしい。NGOの現場に入っていく人を育成するということを今後はもう少し目指した方が良いのではないか。関西NGO大学はあくまでも現場でどうやって役に立つ人間になるか、つまり現場で活動するNGOのワーカーになる人を育成するということを新しいステップにしたら素晴らしいと思う。

・発題者の生き様に触れる

発題者から知識を得るだけでなく、その人がどうしてこの運動に関わるようになったかという生き様を聞いて、触発される場合もある。だから発題者には、そういう生き様を語れる人を選んで欲しい。関西NGO大学を通して、国際協力やNGOに目覚めるきっかけになれば、それは意味がある。その上で知識や経験を広げていかなければならない。内発的な開発教育というか、自分の覚醒が最後には非常に重要な宝として残っていくのではないか。

現在、広報用のパンフレットでは、関西NGO大学について以下のように説明している。

「関西NGO大学とは、市民の国際理解をすすめ、国際社会がかかえる課題に取り組むNGO（非政府組織）の活動に関わる人材を育てることを願って、関西NGO協議会の主催により1987年以来毎年実施している、参加者主体の講座です。」

この文章から、当講座の狙いは、「市民に対する国際理解の促進」と「国際協力に携わる人材の育成」だということが読み取れる。次に、実際の関係者は関西NGO大学の狙いをどのように理解し、どのような意図を持って講座を運営しているかを調査するため、関係者にヒアリングを行った。質問内容として、「関西N

GO大学の狙い、コンセプト」と 「参加者に望む行動、変化」について尋ねた。

藤野達也さん（第8～18期校長）

関西NGO大学の狙い、コンセプト

NGOの職員になる人や直接海外で国際協力に携わる人は非常に限られている。多くの人にとっては、NGO職員ではない形で、どうやって社会とつながっていくのかを考えることが大事だと思っている。「どんな職業でもどんな場所にいたとしても、あなたなりにできることがある」ということを言いたい。参加者一人一人が「自分たちは社会を構成している一員なんだ」ということに気づき、それぞれの興味、関心に合わせて行動して欲しい。そのために、知識ではなく行動に結びつくような講座をやろうと考えた。講師も呼んでくるが、音楽を取り入れたり、映像や漫画など表現に関するテーマを設定するなど、受講後の行動の刺激になるような仕掛けを考えた。さらに、知識や他人の経験を聞くことも大事なので、それらも織り交ぜた講座をつくった。それから、1人では行動を起こすのが難しいと考え、グループで行動することの意味を学んでもらおうという狙いで、グループワークを取り入れるようになった。

同じような企画の講座が増えてきているので、今後はもう少し根源的なテーマを扱っていきたい。表面的な現象だけをテーマとして扱うのではなく、問題が起こってくる元の仕組みなどに焦点をあてていきたいと考えている。ただ、初心者向けの入門講座としては内容が難しくなるかもしれない。

運営委員に関しては、講座の内容を一步深めた中級コースと考えている。参加者が運営委員になり、さらに2年目も運営委員として関わるという3年スパンでの学びを想定している。参加者として学んだことを運営委員を経験することによって深め、それを翌年新しい運営委員に伝えるというプロセスを経ることで、学びが確かなものになる。

参加者に望む行動、変化

国際協力について、海外で援助をするというような直接的なものでないと理解できない人が多く、日々の生活の中でどう行動するかという関西NGO大学のメッセージが伝わりにくい。だから国際協力、地球規模の問題を解決するために国内でこういう行動が大事というような位置づけができればと思う。例えば、主婦が自分たちの食生活を考えることが世界とつながることではないかと考えて講座に参加し、彼女たちの意識が変わることで、食生活に変化が起こり、子供たちにも影響を与えるかもしれない。そうしたら、それは大きな意味で国際的な問題意識を持った人材を育てることになり、国際協力といえる。国際協力にストレートにつながらない部分をもう少し上手く打ち出せると良いと思っている。

浜本裕子さん（第6、7期参加、第8期～12期運営委員、第13期～18期副校長）

関西NGO大学の狙い、コンセプト

個々にNGO活動に関わる人材を育てるという目的があるので、直接のスタッフとしてではなく、いろいろな意味で国際協力やNGOの理解者を増やす、裾野を広げることの一環だと思う。

講座の内容、テーマに関しては、「NGOとは何か」ということに加えて、グローバル化など世の中の仕組みをおさえることも絶対必要と考えている。

運営委員に関しては、運営委員を担当することと、国際協力に関わることは違う。運営委員は、講座の企画・運営といった側面が強いので、NGOスタッフなどにとっては、メリットが大きいと思う。

参加者に望む行動、変化

関西NGO大学はあくまでも入り口で、ここを通過した後どのように進むかは人によって違う。直接何かをすることが全てだとは思っていない。「気づき・学び・行動」の「行動」が国際協力活動をするというよう

な、具体的に目に見えるものを指しているにとられがちだが、必ずしもそうではないと思っている。例えば、同じニュースを見た時に、違った視点で見ることができるとか、そういう感覚を持てたらそれで十分だと思うし、具体的に自分が行動を起こすことがなかったとしても、それはそれで良いのではないかと思う。

1泊2日、全6回の講座を通して、生活を共にするところから生まれてくるものがすごく重要だと感じている。講師から学ぶ知識や情報だけではなく、参加者同士がお互いの経験を語り合ったりする中で学ぶことがすごく大きいと思う。参加者が「自分にも何かできるのではないか」と思うようになる為には、自分自身がきちんと受け入れられる場所が必要なのだと思う。

関西NGO大学には、利害関係の全くない人が集まる。普段の生活では、異業種・異世代の人と話す機会が本当に少ない。そういう交流の中で何か新しい発見をすることができれば、私はそれだけでも、その人が国際協力に関わらなくても、すごく大事なことだと思う。

荒川共生さん（第7期参加、第8~18期関西NGO大学運営委員）

関西NGO大学の狙い、コンセプト

社会に関わりながら、社会を変えていく人材を輩出していくのが狙い。地球上に存在している多くの問題、課題と自分とのつながりに気づき、自分の問題として捉える。そして問題について深く知り、学んでいく。最終的には、自分の中に知識として入れるだけでは、社会は変わらないし、評価もされないのだから、自分なりの形で外に出していく。アウトプットすることで初めて評価されるし、社会が変わっていく原動力になる。そうした行動にまでつなげていける人をできるだけ多く輩出したい。

参加者に望む行動、変化

個人的にはNGOを作って欲しいと思っている。「グループワークは模擬NGO」と言われるが、自分としては、グループワークが終わった後もグループが続いていって、社会に働きかけられるような組織になるのが理想だと思っている。ただ、参加者にそこまで要求するのは難しい。グループワークが続いてNGOができるということを一番高い理想として、実践的なところでは、意識を持って日々の生活を送るようになるというレベルの変化でもいいと思う。自分なりの社会に向き合う姿勢やこだわりを見つけて日々の生活を送っていくようになるという変化。こだわりを持っていると無意識的に自分の行動が変わってくると思う。それこそ社会をより良くしていくことに結びついていくのではないかと思う。ただ、どんな意識やこだわりでもいいというわけではなくて、例えば、NGOの社会的役割や経済の仕組みなど関西NGO大学を通して身につけて欲しいものがある。

竹安裕美さん（第11~14期事務局、第15期関西NGO大学運営委員）

関西NGO大学の狙い、コンセプト

国際協力とか、社会を良くするための活動に携わる人材を育てるということ。そのために知っておくべきことが講座の中に散りばめられている。それらを情報として踏まえた上で、自分はどのようなスタンスで、どの方向を向いて活動するのかを見つけてもらうプロセスだと思う。

講座の中ではグループワークが一番大きな割合を占めており「グループワークは模擬NGO」と言われるが、私は、模擬NGOというより、「自分たちでも行動を起こせる」ということに気づくことが重要だと思う。社会に対して受身でいるのではなく、自分たちが働きかけていけるということを経験する場だと思う。関西NGO大学で自分が主体的に社会に関わっていけるということを経験してもらう。その延長線上にNGOがあると思う。自分が仲間と共に能動的に社会に関われる存在なんだということを知る場だと思う。

もう一つの狙いとして、NGOの認知度を上げるということもあったと思う。その上で市民のNGOへの

参加度を上げたいという狙いだった。

また、講座の中で、共感できる話を聞いたり、一緒に行動できる仲間に出会えると、それが行動につながる。関西NGO大学は、講師や仲間との出会いの場を提供しているといえるかもしれない。

参加者に望む行動、変化

行動とは、第三者に何かを働きかけることだと思う。ただ、第三者というのが、直接目の前にいる人の場合もあるし、社会のような目に見えない存在の場合もある。行動には、いくつか段階があると思う。まず、自分の行動が変わる。例えば、買う物が変わるとか割り箸を使わなくなる。次に、自分の思いを第三者に伝える。それから、徐々に共感してくれる人が集まり、グループができる。それが発展してNGOができる。関西NGO大学には同じような関心を持った人が集まっているので、講座の中で共感する人とグループを作るくらいまではできるかもしれない。

行動を起こすというのは、とても難しいことだと思う。自分の関心が整理できているかどうかモチベーションに関係してくる。ただ「かわいそう」というだけの動機、理由ではなく、なぜ自分はこれがしたいのかが明確でないとその行動は続かない。

以上4名のヒアリングをまとめると、当講座には二つの狙いがあると言える。一つは、「NGOについて広く一般の人に理解してもらうこと」である。これは広報用パンフレットの「市民に対する国際理解の促進」に当たる。3-1-1.で述べたように、当講座が対象をNGOスタッフから一般市民へと変更した時点で、当時の関係者は「NGOの社会的認知を高める」という狙いを持っていた。加盟団体から発題者を呼んだり、加盟団体紹介のコーナーを設けたことには、参加者に加盟団体を通してNGOを理解し、さらには興味を持ち、関わって欲しいという意図があった。

もう一つの狙いは、「参加者に地球規模の課題について理解し、その解決のために行動して欲しい」ということである。これは、「国際協力に携わる人材の育成」に当たる。第8期以降、6回の連続講座ということが意識されるようになり、講座終了後参加者が行動を起こすことを期待してプログラムが組まれてきた。この狙いは、毎年の運営委員会で共有されるため、「講座での気づき、学びを講座終了後の参加者の行動につなげたい」という思いは、4名に共通している。ただし、藤野や浜本も述べているように、当講座関係者にとって、行動、国際協力とは必ずしも海外での援助活動だけを指している訳ではなく、国際社会が抱える課題と自分とのつながりに気づき、その課題に対する理解を深めた上で、解決のために行動するというプロセスを重視している。当講座では、このプロセスを「気づき・学び・行動」と呼んでいる。特に第9期以降は、グループワークを取り入れ、この「気づき・学び・行動」という学習プロセスを意識するようになった。上記の当講座運営関係者の話からは、行動が実に様々に捉えられていることがわかる。行動の具体例として、藤野は「食生活と世界のつながりに気づき、買う物が変わる」、浜本は「ニュースの見方が変わる」を挙げた。荒川は「こだわりを持って日々の生活を送る」ことが行動へつながると述べた。竹安は、行動を「第三者へ働きかけること」と定義し、行動には、いくつかの段階があると述べた。

どのような変化を期待しているか、どのプロセスを重視しているかも、各人によって異なる。藤野は、「参加者それぞれが自分のいる場所で、自分の興味、関心に合わせて行動する」ことを期待している。これは、「行動の変化」にあたる。荒川は、「参加者がこだわりを持って生活するようになる」ことを期待しており、これは行動の前提となる自分自身が何に興味、関心を持っているのかを自覚することである。竹安は「自分が主体的に社会に関わることができる」と気づくことが重要だと考えている。浜本は「参加者が、講座を通して様々な人と出会い、参加型の学習や交流会の中で語り合い、お互いを受容することでエンパワーされる」ことが参加者の行動につながると考えている。竹安、浜本は、当講座を人と人が出会う場としても重要視して

いるようである。当講座の運営に携わる人々のこうした様々な思いが、参加者にも多様な影響を与えていると考えられる。

NGOについて知り、関わることは、「行動」の一つの形とも言える。荒川は、次のように述べている。

「参加者には、自分にできる範囲で行動してもらえたらいいと思う。それが難しいと言う人が多いので、まず、こだわりを見つけて欲しい。そのこだわりを形にして行動につなげていくような場を協議会が提供できたらベストだと思う。自分が見つけたこだわりを形にしてくれる加盟団体があると思う。そういう参加者と加盟団体とのつながりができたら理想的だと思う。」

つまり、先に挙げた二つの狙い「NGOについて広く一般の人に理解してもらうこと」と「参加者に地球規模の課題について理解し、その解決のために行動して欲しい」は密接に関係しているといえよう。

広報用パンフレットの関西NGO大学の説明では、NGOに関わる人材の育成を重視しているように感じられる。しかし、当講座を運営している関係者は、国際協力をより幅広い視点で捉えていることがわかった。さらに、講座終了後、参加者個人にどのような変化を求めるといった点では、個人のエンパワーメントを重視していたり、具体的に行動を起こすことにこだわっていたりと、4者の見解は実に様々であった。

また、運営委員の位置づけに関しても、藤野と浜本の間には相違が見られる。藤野は、運営委員を関西NGO大学のアドバンスコースとして捉えている。インタビューでは、「運営委員は中級コース、その後は各自がそれぞれの活動をして欲しい」と述べた。浜本は、運営委員は国際協力よりも、講座の企画・運営の側面が強いと考えており、必ずしも全ての参加者にとって大きなメリットがあるとは考えていない。

また、現在運営に関わっている藤野、浜本、荒川に、今後参加者として増えて欲しい年齢層やターゲットとしている所属があるかどうか尋ねたところ、全員が「特にターゲットはない」と答えた。その上で、藤野、浜本は「学生や若い世代の参加者が圧倒的に多いので、30才代以上の人にもっと参加して欲しい」と付け加えた。

以上述べてきた当講座の狙いが参加者、運営委員、加盟団体にどのような影響を与えたのか次章3 - 2 . で検証する。

3 - 1 - 3 . 他講座との比較

これまで、関西NGO大学の成り立ち、特徴について、資料や関係者の証言を中心に述べてきた。ここで、他講座と比較することによって、当講座の特徴を明らかにする。比較対照には、関東地域で実施されている地球市民アカデミアを選んだ。理由は二点ある。一点は、当講座と同様、国際協力に興味をもった人を対象に合宿やグループワークを取り入れた講座を運営している。二点目は、過去に双方の講座の参加者が、合宿で行うなど交流があったことである。現在の地球市民アカデミアの運営委員が、過去に関西NGO大学に参加していたり、過去の関西NGO大学運営委員が現在地球市民アカデミアを受講していたりする為、二つの講座を比較した意見が聞けるのではないかと期待があった。調査方法は、調査員が地球市民アカデミアに参加し、参与観察を行った後、関係者へのヒアリングを行った。

(a) 地球市民アカデミアとは⁶

⁶ 磯野昌子、石川一善「インシデンタルな学びとしての運営委員会～「地球市民アカデミア」の事例より～」日本国際理解教育学会第12回大会自由研究発表配布資料（於広島大学）、2002年6月、1-10頁参照

地球市民アカデミアは1994年に東京YMCA国際奉仕センター、(特活)国際協力NGOセンター、東和大学国際教育研究所の共催プログラムとして始められた。開講当初は共催団体や協力団体のスタッフによって運営委員会が構成され、さらに共催団体の組織代表が最終意思決定機関として幹事会を作っていた。第2期から修了生が運営委員会に加わるようになり、年々、運営委員を希望する修了生数が増加してきた。その後、幹事会が消滅し、第8期からは、運営委員会が主な意思決定機関となった。さらに、各共催団体とも地球市民アカデミアの実施に携わることが困難となった為、現在は、修了生のみで構成される運営委員会が講座の企画・運営・事務局全般を担っている。

10ヶ月間で合宿3回を含む16回の講座が実施される。講座の内容は、オリエンテーション合宿に始まり、前半の3ヶ月がテーマ別の学習(国際協力、野宿者問題、メディアなど)、秋の合宿を挟んで、後半の4ヶ月が共働学習と呼ばれるグループワーク、最後にグループワークの発表の場となるプレゼンテーション合宿が行われる。合宿以外の講座は、土曜日の午後に行われている。

(b)比較

地球市民アカデミア設立時の企画とその後の運営に携わった中本啓子は、地球市民アカデミアの狙いを次のように語っている。「地球規模の問題が国内の様々な問題と深く関わっていることを知り、地域から活動を起こしていける人、国際協力・教育にプロフェッショナルとして関わるだけでなく、学生、会社員、教員、主婦等、自分の生活の場から行動を起こすことのできる人材の育成を、このプログラムは目的として掲げている」⁷これは3-1-2.で述べた関西NGO大学の狙いと一致している。対象は、地球市民アカデミアは18才以上という年齢制限があるが、それ以外は双方とも特に資格や制限はなく、国際協力などに関心のある人向けの入門講座である。地球市民アカデミアは、開講当初、NGOで働きたいと考えている人をターゲットとして想定していた。しかし、NGOが一般に認知されるようになるのと比例して、NGOや国際協力に関わりたいがきっかけがない人へと参加者層が変化していったと地球市民アカデミアの関係者は分析している。地球市民アカデミアでは、そうしたNGO、国際協力に関して知識も経験もほとんどない初心者向けの講座であることを意識してプログラムが組まれている。これは、講座の回数、講座の内容などから見て取れる。講座の回数については、関西NGO大学は全6回、地球市民アカデミアは全16回である。講座の回数の多さは、初心者向けのきめ細かなプログラムにつながっている。例を挙げると、グループワークの際、地球市民アカデミア、関西NGO大学とも運営委員がグループワークに参加してフォローを行うが、地球市民アカデミアでは、それに加えて、プレゼンテーションの方法や、情報収集の仕方について、ワークショップなどを取り入れて逐一説明している。こうしたフォローは、グループワークの経験がない初心者の参加を容易にする一因となっていると推測できる。一方、関西NGO大学は、グループワークの際、運営委員が相談コーナーを設けて、参加者各自やグループからの相談を受けるが、プレゼンテーションの方法や情報収集の仕方といったノウハウを積極的に教えてはいない。

また、どちらの講座も参加者の関係づくりを重視しているが、そのための方法は大きく異なる。地球市民アカデミアは、部分受講はできない。参加者を固定することによって、密な関係をつくるためである。また、一度受講すると翌年以降は受講できない。講座には、同じ興味、関心を持った人が集まっており、参加者にとって居心地の良い場所であるが、そこに留まらず自分で行動を起こして欲しいという主催者側の意図である。ただし、講座終了後、運営委員として講座に関わることは可能であり、運営委員は再任を妨げない。一方、関西NGO大学は、参加者に合宿という場を与えて、参加者同士が自主的に関係を深めていくことを期

⁷ 中本啓子「意識変容の学習の視点からみた『地球市民アカデミア』」『国際教育研究紀要第4号』東和大学国際教育研究所、1999年12月 81-94頁

待している。参加申し込みに関しても、全回参加者を優先するが、部分受講も可能である。一度受講した後、翌年以降の再受講も可能である。

参加者の関係性づくりに関連しては、メーリングリスト活用方法にも特徴が表れている。関西NGO大学のメーリングリストは「関西NGO大学及び関西のNGOに関心のある方のメーリングリスト」という名称である。当講座の参加者だけでなく、関西地域のNGOに関心のある人は誰でも参加できる。参加者には講座の最終回でメーリングリストについて知らせ、希望者のみ参加している。また、このメーリングリストとは別に、参加者同士の連絡用として参加者が自主的にメーリングリストを立ち上げている年もある。地球市民アカデミアのメーリングリストは、受講生以外は参加できない。地球市民アカデミアの運営委員によると、「関西NGO大学のメーリングリストを参考にして、受講生のみという参加制限を設けた。参加者以外の人を入れると、一般的な話やイベントの情報などが増え、参加者同士の関係づくりができない」とのことであった。二つのメーリングリストの役割は大きく異なっている。関西NGO大学のメーリングリストは、関西のNGOに関する意見交換や情報収集が主な役割である。地球市民アカデミアは、講座を休んだ参加者に運営委員が連絡するなど、参加者との関係づくりの役割を果たしている。

運営体制については、現在地球市民アカデミアは、主催団体や事務局を担う団体はなく、運営委員は全て過去の参加者（修了生）である。これは、運営委員の間に上下関係がないことによる機動力、柔軟性というメリットにつながる。反面、最終的な判断を下す人がいない、社会的責任の所在が曖昧といった問題も抱えている。関西NGO大学の運営委員会は加盟団体のスタッフと講座の修了生で構成され、事務局は関西NGO協議会が担っている。運営委員会の中には、校長、副校長が置かれており、講座の全般的な運営と企画へのアドバイスをしたり、運営委員の指導と教育にあたっている。運営委員は毎年約半数を入れ替えている。この仕組みにより、運営委員の経験が長い人と初めて運営委員を経験する人、加盟団体スタッフと修了生のように多様な経験を持った人が講座の企画・運営に携わり、相互に教えたり、教えられたりしながら研鑽を積んでいくことができる。

	関西NGO大学	地球市民アカデミア
設立	1987年	1994年
事務局 (2004年度)	(特活)関西NGO協議会	拓殖大学国際開発教育センター気付
運営体制	校長・副校長・運営委員(修了生・加盟団体スタッフ)で組織される運営委員会	修了生で組織される運営委員会
期間	9月～2月 全6回(1泊2日)	5月～2月 全16回(合宿3回を含む)
対象	国際理解・国際協力に関心のある人	国際協力や国際教育の分野で活動したいという意欲のある人、グローバルな問題に関心のある人
定員	50名(部分受講、リピーター可)	35名(部分受講、リピーター不可)
メーリングリスト	オープン(国際協力に興味ある人だれでも)	クローズド(参加者・運営委員のみ)

総括すると、二つの講座は、地球規模の課題と自分とのつながりに気づき、自分自身で行動を起こすことのできる人材の育成という狙いを持ち、開発教育、参加型学習を取り入れた講座を実施しているという点では一致している。しかしながら、参加者に対する対応、運営体制などには相違点が見られた。特に参加者への対応に関しては、関西NGO大学は全般的に各自の自主性に任せている傾向がある。講座への関わり方はもちろん、メーリングリストにもこの傾向は顕著に表れていると言える。一方、地球市民アカデミアは、参

加者により細かいフォローを行っている。これは、地球市民アカデミアが初心者向けの講座ということ強く意識している為と推測できる。

また、関西NGO大学が(特活)関西NGO協議会というネットワークNGOによって主催されているということは、大きな特徴と言える。加盟団体からの運営委員派遣や加盟団体紹介コーナーなどは参加者にとってNGOとの接点となり、講座終了後NGOに関わるきっかけにもなり得る。

3 - 2 . 関西NGO大学のインパクト調査

3 - 2 - 1 . 参加者へのインパクト

(a) アンケート調査 (添付資料 4. 参加者アンケート、添付資料 5. 図表 : 参加者へのインパクト)

対象は第 1 期から第 17 期までの参加者で、青年海外協力隊を含めた海外在住者や住所不明者を除く 1,073 名に郵送でアンケート用紙を送付し、112 名から回答を得た (回収率 10.4%)。回収率が低かった原因としては、就職や結婚による転居後の連絡先を事務局が把握できていないことが挙げられる。従って、本調査結果で得られる分析結果は、過去の参加者全体を反映させたものではなく、回答の得られたアンケートデータから導かれたものである。

アンケート回答者の属性を「性別」「参加期」「受講当時の年代」「受講当時の所属」の項目で整理してみる。112 名のうち女性 74 名 (66%)、男性 38 名 (34%) であった。(図 1-1.) 回答者が参加した期をみると、覚えていない回答者も 7 名いたが、近年の参加者だけに偏らず、初期の参加者からも回答が寄せられた。(図 1-2.) なお、複数年受講している回答者がいたため、延べ人数で集計した。受講当時の年代は、約半数が 20 才代であった。次いで 30 才代、40 才代と続く。(図 1-3.) 受講当時の所属は学生が約 4 割と最も多い。次いで会社員、教員、公務員と続く。(図 1-4.)

アンケート項目の「関西NGO大学に参加したことは、あなたのその後の生き方や生活に影響しましたか」という問いに対して、90 名 (80%) が「影響した」、「少しは影響した」と回答している。(図 1-5.) 「どのように影響しましたか」という問いについての自由記述欄をみると、当講座が参加者に様々な影響を与えていることが分かる。「留学するきっかけになった」、「NGOでスタッフをしている」といった進路への影響だけに留まらず、「視野が広がった」、「自分の生き方を見つめ直した」など意識面への影響も見られた。

年代別に分析すると、10 才代、50 才代の回答者は全員が「影響した」、「少しは影響した」と回答した。20 才代、30 才代も約 80% と高い割合であった。40 才代と 60 才代以上では、「影響した」、「少しは影響した」と「あまり影響しなかった」、「全然影響しなかった」、「よくわからない」がほぼ半数ずつであった。(図 1-6.) 10 才代、50 才代という離れた年齢層では、「影響があった」傾向に対して、20 才代、30 才代、40 才代の中間の年齢層では「影響があった」と答えた回答者と「影響がなかった」と答えた回答者にばらつきが見られた。「全然影響しなかった」と回答した 40 才代のある回答者からは、「受講者に若い人が多く意見がかみ合わなかった」という感想が寄せられた。高い年齢層の中には若い参加者に世代間ギャップや疎外感を感じた人もいたと考えられる。

「関西NGO大学での経験は、あなたの現在の仕事に活かされていますか」という問いに対して、「活かされている」、「少しは活かされている」と回答した人は 64 名 (57%) であった。(図 1-7.) これを所属別でみると、「活かされている」という回答が多かったのは、教員とNGO/NPOスタッフであった。理由についての自由記述欄をみると、「ネットワークづくりができた」、「アイスブレイクやワークショップの手法、講座の企画・運営を学べた」などの意見が多く見られた。一方、「全く活かされていない」という回答は会社員と公務員に多く見られた。「どのように活かされていますか」という問いに対する自由記述欄をみると、「今の仕事には直接の関連がない」などが挙げられた。当然のことながら、NGO/NPOスタッフや教員のよう

に当講座で学んだことを実践できる現場を持っている人は「活かされている」と回答した割合が高い。しかしながら、会社員や公務員の中にも現在の仕事に当講座の経験が「活かされている」という回答はあった。自由記述欄をみると、「別の視点で仕事を考えられるようになった」などの意識の変化だけでなく、「燃やされていた書類を古紙回収へまわすようにした」というような生活の中での実践につながる記述も見られた。当講座は「地球規模で物事を考えつつ、自分の身近なところから行動しよう」という幅広い意味での国際協力の担い手育成を目的としており、これらの回答者のように、会社員や公務員のような国際協力とは直接関連のない所属の人の中にも何らかの意識の変化や行動があった人が見られる。しかし、約半数が「活かされていない」と感じていることも事実である。(図 1-8.)

上記で述べた進路や仕事以外への影響について調査するため、「NGOとの関わりや進路以外にも、関西NGO大学の影響と思われる変化がありましたか」という問いに自由記述で回答を求めた。何らかの変化を回答した人は、半数の 56 名であった。受講前からNGOで働いている人や他の市民活動を行っている人からは「特に変化はない」、「変化はあったが、関西NGO大学の影響かどうかわからない」というコメントも寄せられた。ここでは、次の様に 4 つに分類した。

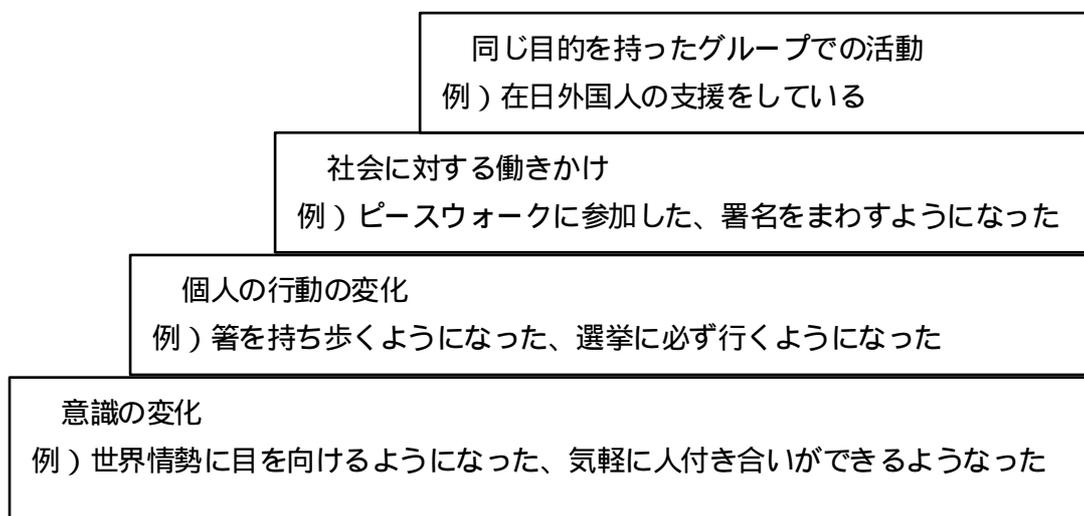


チャート 1. インパクトの段階

回答があった 56 名のうち、「意識の変化」があった人は 22 名 (39%)、「個人の行動の変化」があった人は 25 名 (45%)、「社会に対する働きかけ」と「同じ目的をもったグループでの行動」は併せて 9 名 (16%) に留まった。この結果から、当講座が参加者に与えた影響として、「意識の変化」、「個人の行動の変化」と比較して、「社会に対する働きかけ」、「同じ目的をもったグループでの活動」は低い割合だった。(図 1-9.)

「友人、知人に関西NGO大学を勧めたことがありますか」という問いに対しては、112 名中 66 名 (59%) が「はい」と回答した。(図 1-10.) 事務局によると、「広報の際、前年の受講者に対して、パンフレットを送付し、友人、知人への紹介をお願いしている」という。これも結果に多少反映していると考えられるが、周囲の人に勧めるということ自体が、当講座に対する高い評価ともいえる。また、知人を勧誘するという行為は、当講座での経験を他者に伝える「行動」の表れともいえる。

また、3 - 1 - 2 .でも述べたように、「行動」の一つの形として、既存のNGOに関わるということもある。アンケートでは、112 名中 83 名 (74%) が「受講後、NGO関わっている (関わった)」と回答している。(図 1-11.) しかし、受講前のNGOとの関わりの有無と併せて分析すると、受講前にNGOとの関わり

が無かった 50 名のうち、27 名は受講後 N G O と関わるようになったが、23 名は変化しなかった。(表 1-1.) 加盟団体に限らないが、当講座が「自分のこだわりを形にしてくれる」団体を見つける場、機会として十分に機能しているとは言い難い。

講座終了後、他の参加者や運営委員との交流が続いているかどうかに関しては、「続いていない」という回答が 67 名 (60%) であった。(図 1-12.) 原因として、特にインターネットが普及する以前は、受講後参加者同士や運営委員との密な交流が困難だったと推測される。さらに遠方からの参加者にとっては、なおさらであろう。自由コメント欄をみると、交流が「続いていない」と回答した人の何名かは、交流が途切れてしまったことを残念に感じていることが見て取れた。一方、交流が「続いている」と回答した参加者からは、「講座を通じて知り合った人との交流は様々な刺激がある」というコメントもあり、当講座で得た人間関係が参加者に良い影響を与えていることがうかがえる。また、参加者同士の関係づくりのためにメーリングリストが有効と思われるが、実際には、アンケート回答者の 81% にあたる 91 名がメーリングリストには参加していなかった。メーリングリストが開設される以前に受講した回答者が多いことも原因と推測されるが、開設後の参加者の中にも「メーリングリストの存在を知らなかった」、「メーリングリストに参加する方法がわからなかった」というコメントを付けている回答者があった。これらのことから、メーリングリストは参加者が当講座で得た交友関係をつなげていくための手段としては不十分といえる。(図 1-13.)

(b) ヒアリング調査

当講座が参加者に与えた影響は多岐に渡っており、アンケート調査だけでは不十分と考え、ヒアリング調査を行った。アンケート用紙にてヒアリング調査への協力をお願いし、協力が可能な方は氏名と連絡先を記入していただいた。アンケート回答者 112 名中 35 名からヒアリングに協力可能という申し出があった。また、関西 N G O 協議会からもヒアリング候補者を紹介していただいた。調査員による聞き取り形式で、10 名にヒアリング調査を行った。

第 8 期以降、当講座では「気づき・学び・行動」を重視し、参加者が受講後具体的な行動を起こすことを狙いとしている。これから挙げる事例の中では、事例 10 が典型例といえるであろう。回答者は受講前から N G O と関わりがあり、学習会やスタディツアーにも参加していたが、途上国の現状を知りながら、日本ではツアー前と変わらない生活をしている自分に罪悪感があった。当講座に参加し、発題者の話を聞いたり、交流会で参加者同士話し合う中で、途上国に対して直接支援するより、自分の生活を変えることの大切さに気づいた。受講後は、価格や生産地などを吟味し公正なものを買う、無駄なものを買わないなど、行動の変化があった。また、教師という仕事を通して子どもたちに自分の思いを伝えていくということも行動である。事例 11 の回答者は、定年を前にボランティアや N G O に興味を持ち、当講座に参加した。終了後はスタディツアーに参加し、今期も当講座に継続して参加している。定年後に向けて他にも様々な講座に参加している。スタディツアーで行ったマーシャル諸島での経験や当講座のことを周りに伝えるという行動が見られる。また、事例 8 は、自分の仕事を通じて行動をおこしている例である。回答者は当講座を受講するうちに、開発教育の重要さを感じた。勤務している会社が 80 周年だったので、記念事業として、社会に対して地球市民を増やすことを目的とした講座を立ち上げた。回答者が企業市民活動を担う部署に所属していたことに加えて、創業 80 周年の時機と重なったことが、受講直後に講座を立ち上げるという「行動」へとつながった。

「気づき」に当たる「意識の変化」の例としては、事例 9 が挙げられる。回答者は仕事の関係で外国人と接する機会が増えたことをきっかけに、外国人とのコミュニケーションなどについて考えており、当講座に参加した同僚から話を聞いて、参加した。長年会社に務めていた回答者にとって、当講座で世代も職業も様々な参加者と何の利害関係もなく接したことは大きなインパクトであり、自分を見つめなおすきっかけになっ

た。また、仕事上での海外との関係でもフェアであるにはどうすればよいかということを考えるようになった。NGOに関わってみたいという気持ちもあるが、現在は仕事が忙しく時間がとれない。これは、仕事による拘束が行動の制約となっているといえる。ただ、回答者は、NGO、NPOを身近な存在とは感じていない。回答者の近くにNGOやNPOに関わっている人がいないということも原因と考えられるが、当講座だけでは、NGOを身近な存在に感じるには至らなかったとも考えられる。

参加者の中には、明確な目的をもって受講する人も多い。彼らは、行動のために必要なリソースを求めて当講座に参加している。事例6の回答者は、以前からNGO、NPOとの関わりを持っていたこともあり、再建を計画していた寺を、劇場、ギャラリー、セミナー室を備え、NGO・NPOの運営スタイルを取り入れたものにしたいと考えていた。そして、そこに集まる人材、一緒に行動をおこす仲間として、多様な人、特に若い世代と接点を持ちたいと考え、当講座に参加した。受講後も当講座修了生が回答者の寺で主催されたセミナーを手伝ったり、当講座の10周年記念のイベントが回答者の寺で行われるなど、交流が続いている。また、寺での催しや講座にも当講座で学んだ参加型学習を取り入れている。回答者にとって、受講後の行動は明確に決まっていた。この場合、当講座が提供したものは、仲間、講座の企画・運営のノウハウといったリソースである。

一方、事例7は単発参加した例である。回答者は、NGOや国際協力にはそれほど興味がなかったが、テーマと内容に興味を持ち、当講座に参加した。ゲストの「パプアニューギニアのレゲエグループ」は、そういう人にも「多様な価値観への気づき」というインパクトを与えたが、当講座が考える国際協力やそれにつながる気づき、具体的な行動には至っていない。その後の進路などにも影響はなく、受講したことさえ忘れていた。回答者がNGOや国際協力に興味をもっていなかったこと、1回のみ参加だったことから、大きなインパクトを与えることができなかつたと考えられる。

事例5の回答者も、NGOや国際協力に興味は持っていなかったが、所属していた青年会議所で企画していた講座の参考とするために受講した。しかし、回答者は、自身が講座を企画したり、当講座に参加したりする中で、講座は一部のすでに関心をもった人にしかインパクトを与えていないと感じた。また、回答者が受講の翌年青年会議所のメンバーではなくなり、仕事も忙しくなったことから、講座の企画などに携わる機会がなくなった。

次に、第7期以前の事例を見てみる。事例3は第7期の参加者である。当時は、テーマ研修の要素が強く、毎年凝ったテーマが取り上げられていた。そのことは、回答者にとって、多様な問題への気づきとなり、現在のライターという仕事にも活かされている。しかし、その後の進路や生活に大きな影響は与えなかった。回答者は、当時国際協力に興味を持ち始め、多くの講座に参加したが、他の講座と比較して、当講座は参加型の学習スタイルが新鮮で、セッション後に発題者に質問をしたり、参加者同士で話し合ったりすることで、テーマを深く掘り下げることができたという印象を持っている。当時は、参加型学習や1泊2日の宿泊形式を取り入れた講座はまだ少なく、当講座を他の講座と差別化させる特徴であったといえる。

事例3の回答者は、当講座を通じて国内の外国人労働者問題に気づき、それが教材の作成、本の執筆へとつながっている。仕事を通じて、当講座の経験が活かされているといえる。

また、当講座での出会いがその後の進路などに影響したのが、事例2と事例4である。事例2の回答者は、当時医学部の学生であったが、運営委員だった榛木の誘いで、(社)日本キリスト教海外医療協力会(JOCS)のスタディツアーでバングラデシュを訪れ、そのことが産婦人科を志すきっかけとなった。事例4の回答者は、NGOスタッフになるという目的を持って、当講座に参加した。事例4の回答者にとって当講座の内容は、NGOスタッフになるには不十分と感じたが、運営委員だった金に勧められた大阪YWCA専門学校のNGOスタッフ養成コースに入学し、その後、NGOスタッフとなった。当講座での出会いが進学のみ

っかけとなり、参加者の進路に影響したといえる。

(c) 事例紹介

ヒアリング調査を行った結果をケーススタディとして、以下の3項目でまとめた。 の所属に関しては、受講当時と現在で変化している場合は双方を記載した。なお、現在の所属は、ヒアリング調査を行った時点でのものである。会社名等の記載は統一せず、回答者の申告通りとした。

所属 参加の経緯、動機 関西NGO大学に参加しての変化（意識面での変化、生活、仕事への影響など）
--

事例1：藤原孝章さん（第3期受講）

当時：高校教員

現在：大学教授

神戸YMCAの「アジア大好き先生プログラム」というプログラムに応募した。このプログラムは、小学校、中学校、高校の教員を対象に、途上国の現場を経験してもらい、開発教育の知識、スキルを身につけてもらおうという狙いで始められたもので、1年かけてワークキャンプや複数の開発教育関係のセミナーや講座に参加した。そのプログラムの一環として関西NGO大学にも2回ほど参加した。

私立高校の教員をしていて、それ以外の世界をあまり知らなかったので、学校以外で初めて自発的に何かしようとする人たちの集まりに参加して、新鮮だった。参加者の中には、一人でNGOを立ち上げている人やいろいろな活動をされている人がいて熱気があった。この「アジア大好き先生プログラム」でスタディツアーや関西NGO大学以外の開発教育のセミナーにも参加し、開発教育に関心を持ち始めた。関西NGO大学で、外国人労働者のような国内の問題も世界の問題と関わりがあるということに気づいたことは、大きかった。その後、外国人労働者問題のロールプレイ教材を作った。それ以前に、エビやバナナを題材にした開発教育の教材はあったが、「人」を題材にした教材は初めてだった。講師だったリサ・ゴーさんのフィリピン人の現状報告はとても役に立ち、自著の資料としても参考になった。

事例2：松本安代さん（第4・5期受講）

当時：医学部学生

現在：医師、大学院生

当時環境問題に興味があり、講師だった宇井純先生の話が聞きたくて参加した。せっかくの機会なので、他の回も受講しようと思い、全回参加した。

当時の関西NGO大学は、真剣な議論ができる場所だった。参加者は社会人がメインで、様々な年代、職業の方が参加していたが、一番若い私の意見でも、みんな真剣にきいてくれて、気後れすることなく参加できた。一晩でも時間が足りないくらいだった。誰かと真剣に議論できる場所を提供するというのが関西NGO大学の大きな意味だったと思う。

関西NGO大学に参加している時に、運営委員をしていた榛木（恵子）さんに誘われて、（社）日本キリスト教海外医療協力会（JOCs）のスタディツアーに参加した。そのとき訪れたバングラデシュで「バングラデシュに帰って来たかったら、産婦人科を選びなさい。産婦人科のニーズが高いから。」と言われて、産婦

人科を進路に決めた。ツアーに同行してくれたのが淀川キリスト教病院の院長で、そこに就職した。その後、JOC Sの研修ワーカーとして、バングラデシュに派遣された。自分にとって関西NGO大学はスタート地点、きっかけという位置づけである。また、関西NGO大学で得た友人の何人かとは今でも連絡をとっており、バングラデシュにいた時も手紙のやりとりなどで支えられた。

事例3：武田和代さん（第7期参加）

参加当時：大学生、

現在：ライター

大学4年生の時、以前から関心のあった国際協力活動への参加を始めて、関西NGO大学を含む様々なセミナーや講習会、スタディツアーにも参加した。関西NGO大学のパンフレットは、大学が当時出入りしていたNGOでもらったと思うが、はっきり覚えていない。

ジェンダーや先住民の人権問題などそれまで知らなかった問題に気づき、ライターとしての視点を養うことができた。また、自分も大学卒業後に新聞記者になることが内定していたので、同業の横川修さん、松井やよりさんの話は興味を持って聞いた。講座の内容に関しては、参加型の学習方法も新鮮だった。宿泊形式だったので、疑問に思ったことを後で講師に尋ねたりして深めることができ、有意義だった。しかし、当時はあまり他の参加者との交流がなかったため、その後につながるような交友関係やネットワークはできなかった。その後新聞社を辞め、イギリスに留学して開発学を学び、医療関係のNGOのアフガニスタン事務所に駐在した。こうした進路の変化に当講座が大きく影響したとはいえない。

事例4：加山美津子さん（第8期参加）

当時：会社員

現在：NGOスタッフ

大学生の時関わっていたNGOのメンバーが関西NGO大学に参加しており、話を聞いて、自分も参加しようと思った。最初は漠然と「関西でNGOに就職する機会を見つけられれば」と考えていた。もう一つは、周囲に同じ話題（国際協力など）を話せる人が少なかったということも理由だった。

ちょうど阪神大震災の起こる数日前に六甲で5回目の講座に参加していた。参加者など関係者で被災された方もいた。参加者同士でボランティアにも行った。講座の最終回を前に、実際に行動する必要に迫られたことは、今となっては良い機会だったと思う。

運営委員をされていた金香百合さんから大阪YWCA専門学校の国際関係開発学科というNGOスタッフ養成コースのことを聞き、翌年、会社を辞めて入学した。その後、NGOに就職した。仕事の上で、関西NGO大学で培った人脈は役に立っている。関西にどんなNGOがあり、どんなスタッフがいるのかを把握することができた。しかし、NGOのスタッフになるには、関西NGO大学だけでは不十分だったと思う。

事例5：山本啓方さん（第8期受講）

税理士

当時、青年会議所のメンバーで、スリランカのプランテーションで労働しているタミル系の方に関係した講座を開催しようと計画しており、スリランカでスタディツアーを実施していたアジア保健研修所などの団体に話をきいていた。そのスタッフの方から関西NGO大学のことをきいて、参考になればと思い参加した。

講座の印象はあまり残っていない。今回のアンケートが送られてくるまで、参加したことも忘れていた。

受講以前に、国際協力などについて特に関心を持っていたり、勉強したりしたことはなかったが、講座で話されたことに関してそれほど驚きはなかった。この講座で扱われている国際協力などは一部の専門家やNGOスタッフにとっては重要なことだと思うが、一般向けにプログラムを組んだり仕掛けを作ったりするほどのものではないと感じた。自分の日常生活や仕事を通じて、できることをすれば良いと思う。こういう講座は、関心がある人は同じような講座に何度も参加するが、関心がない人は全く参加しないので、あまり意味がないのではないかと思う。受講した年に阪神大震災が起こったが、それをきっかけに、青年会議所の活動も海外から国内を重視するようになり、企画していたセミナーも行われなかった。自分自身もその翌年40歳になり、青年会議所のメンバーではなくなったことと仕事が忙しくなったこともあって、それ以降国際協力等について考えることはほとんどなかった。

事例6：秋田光彦さん（第9期参加、第10期発題者）

僧侶（應典院⁸主幹）

当時からNGOのアーユス仏教国際協力ネットワークの幹事として活動していた。アーユスは仏教者に運営されていたが、そのことでできる機動性もあるが、別に難しさもあった。そんな中で、仏教者以外にも多様な人と関わりを持ちたいと思っていた。また、應典院を再建するにあたって、こういった創造・交流拠点の担い手になってくれる若い人たちとの接点を作っていきたいと願っていた。関西NGO大学のことは、阪神大震災のボランティアをしていたときに聞いた。第9期の第1回の講師が当時アーユスの専門委員⁹をされていた雨森孝悦さんで、親近感もあった。

講座の最終回で、「あなたはどのようにしていくか」と問われた。その時は他の参加者と十分コミュニケーションができていたので、一緒に何かやろうと発奮した。すぐに実現できたわけではないが、半年の講座を通してモチベーションが高まったのは大きな実りだった。97年に應典院を再建したが、その5月に関西NGO大学の10周年記念イベントを開催した。また、99年に應典院で作家の辺見庸さんを招いて「20世紀法要」という企画を行った時は、関西NGO大学の修了生が中心となり運営してくれた。受講当時は世間でも盛んに「Think globally, act locally」と言われていたが、「act locally」から自分の原点である寺を位置づけていった。地域の学習拠点としての應典院のアプローチが生まれたと思う。関西NGO大学のノウハウからすごく啓発を受けた。とくに学習のスタイルが画期的だった。自分は当時からワークショップや開発教育に係わっていたが、関西NGO大学ほどの多様性には欠いていた。関西NGO大学ではロールプレイやグループワークを通して、社会参加へのインセンティブが育まれた。それ以来、應典院でも一貫して参加型学習を継承しているつもりだ。

事例7：湯川泰行さん（第9期参加）

参加当時：大学生

現在：会社員

大学3年生の時に参加した。パンフレットはどこで入手したか覚えていない。タイトルと内容がおもしろそうだったので、第2回だけ申し込んだ。（タイトルは「豊かさって何だろ？」、内容は、パプアニューギニアのレゲエバンドをゲストに迎え、音楽を通じて彼らの生活を体感し、自分達の生活を振り返るといったもの）

⁸ 浄土宗大蓮寺の塔頭寺院（大きなお寺に付属する寺院）として、1997年4月に新築された。本堂はホール仕様、ギャラリーやセミナールームを併設し、多くのNPOや芸術家と協働しながら、市民が参加・体験・表現できる、新しい学びの「場」として活動を展開している。

⁹ アーユスが設けている役職。仏教の教理、平和・人権思想、国際関係、開発協力、事業実務等の分野において、専門的な立場から事業に関する適切な助言並びに評価を行う。

同年の 7、8 月ごろにアメリカに短期留学して文化について学んでいたのが、興味を持つきっかけになったかもしれない。

今回のアンケートを受け取るまで、参加したことも忘れていた。特に NGO や国際協力に興味があったというわけでもないのに、それほど大きな影響はなかった。ただ、パプアニューギニアのレゲエグループが印象に残っている。彼らの時間の感覚が日本人とは全く違っていたことが特に印象的だった。彼らと接することで、いろいろな考え方があるということがわかり、幅をもたせて考えることの必要性に気づいた。多様な考え方があり、それを認め合うことが重要だということに気づききっかけになった。

その後イギリスに留学したが、これは講座の影響ではない。現在は仕事の関係で、外国の方と接する機会も多く、講座で学んだ「多様な価値観」は役立っている。

事例 8：菊地健さん（第 11 期参加、第 12 期発題者）

会社員

会社の労働組合で若手組合員の研修を企画、運営していた。その後、ユニバーサルデザインやバリアフリー製品の立ち上げや企業と NPO の連携など企業市民活動に携わっていた。

COP3（97 年 12 月に京都で開催された気候変動枠組条約第 3 回締約国会議）の盛り上げに NGO が集まりメッセージを発信する「地球市民フォーラム」というイベントで、関西 NGO 大学のパンフレットを見て、その場で事務局長へ申し込んだ。

第 1 回の企業批判をする学者講師には異論だらけで辞めようかと思ったが、第 2 回講師の海外青年協力隊の一期生の星野昌子さんに感銘を受けた。受講している中で、こういう講座を会社でも実施したいと思い、最後の回で自分の思いを発表する時に「私は会社で関西 NGO 大学のような講座を立ち上げます」と宣言した。ちょうど会社が 80 周年（1998 年）だったので創業 80 周年企業市民事業の 1 つとして、環境・国際協力・国際理解・多文化共生・人権などをテーマにして、NGO や NPO と協働して講座を実施した。実施にあたって、地球市民教育センターのインターンと一緒に第 11 期を受講していた松井千穂さんが 3 月でインターン期間が終了する予定だったので、手伝ってもらい、一緒に立ち上げた。

事例 9：佐藤周史さん（第 12 期参加）

会社員（松下電器産業（株） 松下ホームアプライアンス社 キッキングシステム事業部 技術 G）

同じ会社の方が前年受講されていて、いろいろ話をきいて参加してみようと思った。仕事の関係で外国の方と接する機会が増えたこともあり、そういう勉強もしないといけないと思っていた。

受講前は、会社の看板を背負って仕事の関係で人と接することが多かったが、違う立場の人と接することで、会社の看板を取ったときに自分に何が残るのかということ意識させられた。関西 NGO 大学では、会社の看板など関係なく裸の自分で勝負しなければならない。他の参加者の方々は、普段からいろいろ考えていて、そういう人の中で何が話せるかという、ほとんど何も話せず、ショックだった。それ以後、看板なしで話すということを常に意識するようになった。それから、海外との関係で時々悩むようになった。例えば、コストを下げるために海外に工場をつくる場合、これまでは諸手を挙げて賛成し、「海外に行けばもっと安くつくれる」としか考えていなかった。受講後、現地の工場に行った時に、会社の人間ではなく個人的な感想としては「工場で働いている人が自社商品を買えない、それは経済としておかしいのではないか」と考えるようになった。海外では、工場で働いている人が自社製品を買えるような経済力をもったらより安い労働力を求めて工場が移転する場合がある。それはおかしいと思うようになった。社内では、利潤の追求という面と社会貢献という面と両方が求められるので、実際に何か行動するのは難しい。しかし、フェアである

ためにはどうすれば良いかということを考えるようになった。日本の企業は給料が高いので、現地の社員は喜んでいるし、地域経済の発展にも寄与している側面がある。そういう現実もあるが、いろいろなことをわかった上で何がベストなのかと考えるのと、ただ利潤の追求に走るのとでは違うと思う。会社の中は狭いので、もう少し視野を広げるような教育をしておかないといけないと思う。若い社員にもそういう話をするにはあるが、なかなか伝わらない。

自分にとっては、全く違う視野に触れられたというのは大きかったと思う。もう少し時間があればNGOにも関わってみたいという気持ちはあるが、今は忙しくて時間がとれない。また、普段の生活の中でNGOを身近に感じられることが少ない。近所に事務所があるとか、活動している人がいれば別だが、まだそれほど一般的ではないという気がする。NGO、NPOはまだニュースの中の世界のように感じられる。NGO、NPOにも、今後は、企業とも連携をとって、生涯学習のような形の活動や、体験活動の場を提供いただくようなことも期待する。

事例 10：追谷紀子さん（第 16 期参加）

当時：大学生

現在：小学校教員

関西セミナーハウス主催のセミナーに参加していたときに、浜本裕子さんに会い、関西NGO大学を勧められた。京都大学のユニセフクラブと日本ネグロス・キャンペーン委員会（JCNC）のメンバーで、学習会やスタディツアーにも参加していたので、NGOについてはある程度理解しているつもりだった。受講した目的は、講座の内容というよりは、一緒に何かできる友達を探すとかが、同じような問題意識を持った人と話せるということだった。身近にはそういう人がなかなかいないので、関西NGO大学に参加してネットワークを広げたいという気持ちが大きかった。もう一つは、開発教育をテーマに卒論を書いていたので、テーマ探しやアドバイスをもらうのも目的だった。

ダグラス・ラミスさんのお話が印象に残っている。今の社会が良くないとか、混沌としているという思いはあったが、実際に自分の生活をどう変えていくか、自分がどう関われるかということが明確になった。それまで、オルタナティブな社会があり、自分も何かしたいと思っていたが、それを誰にでもわかるように伝えるには、自分の考えが整理できていなかった。他人にも言えなかった。それを誰にでもわかるように説明してくれた。

ずっと途上国の現場に立ちたいという思いがあり、NGOスタッフにも憧れていたが、関西NGO大学に参加し、自分には何ができるか考え、自分の足元から変えていくのが一番早い手段だと思った。交流会で「途上国との間には格差があるけど、今の自分の生活をどう結びつけていけばいいと思うか」という話をしたとき、途上国に支援をするより、自分たちが生活水準を下げる方がずっと早くて、効率がいいと思った。もう少し自分の消費活動を見直した方が効果的であり、自分にできることだと思った。ネグロスキャンペーン委員会のスタディツアーでフィリピンに行ったが、その後も普段の生活の中ではそれほどフィリピンの人と結びつかなかった。食事もあるし、洋服も買う。そのことに罪悪感があったが、フィリピンの人たちに直接何かできなくても、まず自分の生活を変えていけばいいと思うようになった。具体的には、生産国、値段等を見て、生産者、自分、地球に優しい公正なものを買うことが多くなったり、無駄なものをなるべく買わないようになった。自分が得た経験や思いを子どもたちに伝えたいと思うし、私の出来る1つだと思う。

事例 11：荒田邦裕さん（第 17・18 期参加）

会社員（（株）ナナオ 海外営業部）

定年を2年後に控えて、退職後ボランティアとかNGOに参加してみたいと思っていた。ホームページをいろいろ調べていて、たまたま関西NGO協議会が目についた。ちょうど第17期の関西NGO大学の募集をしていて、内容はよくわからなかったが、とりあえず参加してみようと思って申し込んだ。関西NGO協議会で行われた事前説明会にも参加した。

会社員をしていると、一方向からばかり物事を見ている。南北問題だと北側からばかり見ていることになる。関西NGO大学では、同じことを180度違った立場から見て、考える。それがとても斬新で、今まで気がつかなかったことだった。別の視点から企業活動を見たときにどうなのかということを考えさせられたり、話し合ったりできたことは、とても良かったと思う。会社の中でも、次の世代の人に「こういう考え方もある」などと言うようになった。そういう面でも関西NGO大学の影響は大きいと思う。

また、(特活)アジアボランティアセンターのマーシャルスタディツアーに参加した。最初はスタディツアーという言葉も知らなかったが、交流会で話題になっていて、興味をもった。マーシャルというのは、年代によって全然知らない人とよく知っている人に分かれていて、私より上の年代では知っている人が多いが、私より若い世代ではどこにあるのか知らない人もいたので、会う人ごとに話している。そのうち、1人、2人でも、私の話をきいて、マーシャルに行ってみようと思ってくれればと思っている。

関西NGO大学は、退職後の過ごし方に方向性を示してくれた。退職後はNGOやボランティアなどに携わっていきたい、世の中にアクティブに働きかけていきたいと思っている。まだ自分の関心は定まっていないが、これまでビジネスマンとしてずっと仕事をしてきたので、やはりグローバル化や経済の問題に興味がある。35年間してきた仕事を生かして活動できればと考えている。

3-2-2. 運営委員へのインパクト

関西NGO大学の運営委員は、修了生と関西NGO協議会の加盟団体スタッフにより構成されている。修了生にとっては、アドバンスコースとも位置づけられており、関西NGO大学を一步進めたより深い学びの効果が、進路や生活の変化として現れると予想される。一方、加盟団体のスタッフ等の場合は、知識として新しいものはなく、あまり大きなインパクトはないかもしれないが、「講座の企画運営を学ぶことができた」、「人的ネットワークが広がった」などのメリットが考えられる。

(a) アンケート調査 (添付資料6. 運営委員アンケート、添付資料7. 図表: 運営委員へのインパクト)

調査対象は、「参加者」同様、第1期から第17期までの運営委員で、海外在住者や住所不明者を除く67名に郵送でアンケートを送付し、30名から回答を得た(回収率44.8%)。なお、関西NGO大学のパンフレットに運営委員の氏名が記載され始めたのは第5期以降であり、それ以前の運営委員に関しては、現在(特活)関西NGO協議会と交流のある人以外は氏名や住所が把握できなかった。

アンケート回答者の属性を「性別」「担当期」「担当当時の年代」「担当当時の所属」の項目で整理してみる。30名のうち女性19名(63%)、男性11名(37%)であった。(図2-1.)回答者が運営委員を担当した期をみると、第10期以降を担当した運営委員が多い。(図2-2.)なお、複数年担当している回答者がいるため、延べ人数で集計した。担当当時の年代は、20才代が最も多く17名であった。次いで30才代が9名、40才代と50才代は2名ずつとわずかであった。(図2-3.)担当当時の所属はNPO/NGOスタッフが10名で最も多い。理由として、当講座の運営委員規定により、運営委員の約半数は加盟団体スタッフと決められていたことが挙げられる。次いで会社員7名、教員4名と続く。(図2-4.)

「関西NGO大学に参加したことは、あなたのその後の生き方や生活に影響しましたか」という問いに対して、「影響した」、「少しは影響した」と回答した人は26名(87%)であった。(図2-5.)これを当時の所

属別でみると、教員は全てが「影響した」と回答している。他の所属でも「影響した」、「少しは影響した」という回答が大半であった。(図 2-6.) 自由記述欄で理由をみると、「海外でボランティアをした」、「自分のやりたいことが明確になった」、「物の見方、考え方が変わった」などが挙げられた。一方、「あまり影響しなかった」と回答した NGO / NPO スタッフの自由記述欄をみると、「もともと NGO で働いていたので、関西 NGO 大学だからという影響はない」という理由が挙げられていた。

「関西 NGO 大学での経験は、あなたの現在の仕事に活かされていますか」という問いに対しては、「活かされている」、「少しは活かされている」と回答した人は 27 名 (90%) であった。(図 2-7.) これを現在の所属別でみると、会社員、その他を除く学生、公務員、教員、NGO / NPO スタッフでは全ての回答者が「活かされている」、「少しは活かされている」と回答している。(図 2-8.) 自由記述欄で具体的な内容をみると、「講座の企画・運営など」が 13 名、「ネットワークができた」が 10 名、「ファシリテーターとしてのスキルの向上」が 4 名で、具体的な仕事のスキルに関するものが多かった。その他、「人との関わり方、接し方」、「多様な価値観に触れて視野が広がった」といった精神面での影響も挙げられた。

「NGO との関わりや進路以外にも、関西 NGO 大学の影響と思われる変化がありましたか」という問いに対して何らかの変化を回答した人は 30 名中 17 名 (57%) であった。前述の参加者アンケートと同様、回答を、意識の変化・個人の行動の変化・社会への働きかけ・同じ目的を持ったグループでの活動の 4 つに分類した。(チャート 1. インパクトの段階) 結果としては、回答があった 17 名中、意識の変化があった人は 10 名、行動の変化があった人は 4 名、社会への働きかけを行った人は 3 名であった。(図 2-9.) 先に述べた、進路や仕事への影響を尋ねた結果と比較すると、かなり低い割合といえる。

講座終了後、他の参加者や運営委員との交流が続いているかどうかに関しては、24 名 (80%) が「続いている」と回答しており、参加者アンケートの結果と比較して高い割合である。(図 2-10.) これは、先に述べたように、当講座を通じて「ネットワークづくりができた」という回答が多かったこととも符合する。メーリングリストには 17 名 (57%) が参加しており、これも参加者の結果と比較すると、高い割合といえる。(図 2-11.)

(b) ヒアリング調査

参加者と同様、運営委員に対してもヒアリング調査を行った。アンケート用紙にてヒアリング調査への協力をお願いし、協力が可能な方は氏名と連絡先を記入していただいた。アンケート回答者 30 名中 19 名からヒアリングに協力可能という申し出があった。また、関西 NGO 協議会からもヒアリング候補者を紹介いただいた。調査員による聞き取り形式で、7 名にヒアリング調査を行った。

修了生にとっては、運営委員を担当すること自体が行動ともいえる。事例 2 は、「自分が気づいて良かったことを他の人に伝えたい」という動機で運営委員を担当しており、これは他者に自分の思いを伝える「行動」といえる。さらに、「仲間と一緒に行動する(できる)」という気づきもあり、当講座の学びが深まっているといえる。同様に事例 6 も、「国際協力は身近にある」という回答者自身の気づきを他者に伝えたいという動機があった。また、多様な人と出会い、話せる場として当講座を重要と感じ、現在も当講座に参加者として関わっている。このことから、当講座が参加者に知識だけを提供するものではなく、人と人の出会いや関係づくりの機能を果たしているといえる。事例 3 の回答者が運営委員を担当した理由は、「当講座で得た人間関係をつなげていきたかった」ということであった。その後は、同期の参加者の要請で、当講座を参考にして企画された講座の立ち上げに関わり、当講座で培った経験とネットワークが活かされた。

事例 4 は、進路に影響を与えた例である。回答者は、人権教育に参加型学習を取り入れたいと考えて、運営委員を担当した。当講座はファシリテーションのトレーニングの機会となり、その経験は、参加型人権教

育の企画を実施する際に活かされた。その後は、教員の職を辞し、NGOの現地スタッフとして、バングラデシュに派遣された。運営委員として参加者に行動を求めるだけでなく、自らも行動しようと考えたことが、進路を変える一つのきっかけとなった。

事例5の回答者は、運営委員を担当後、自分が仕事として関わっている道路環境問題を一般の人に自分の問題として捉えて欲しいと考え、ボランティアの運営委員を募り、講座を実施した。講座を実施するという事は、多くの人に対して自分の思いを伝える行動であり、その手段として、当講座の運営委員の経験が直接活かされている。

事例7の回答者は、NGOとは異なるが、国際協力に携わる仕事をしてきた。受講前は、当講座について「入門編だから物足りないのでは」と考えていた。しかし、当講座を通じて、NGOで国際協力をしている人々と立場は異なるが、共感できるということがわかった。また、在日韓国人や野宿者など国内の問題にも気づいた。セクターを越えての連携、国際協力と自分の身近にある問題とのつながりという新たな視点など、当講座は回答者に大きなインパクトを与えている。また、回答者は、大学で講義を行う機会があり、運営委員を経験して学んだ講座の運営やアイスブレイクの方法などが活かされている。

事例1も、当講座を通じて国内の問題に気づいたことが、現在の仕事につながっている。当時は国際協力などをテーマにした講座も少なく、参加者にとって当講座は画期的なものと捉えられていたようである。回答者にとっても、最初のスタート地点として大きなインパクトを与えた。また、自発的に同窓会を実施するなど、講座終了後も参加者同士交流を続けることで、お互いに良い影響を与え合っていたようである。

(c) 事例紹介

ヒアリング調査を行った結果をケーススタディとしてまとめた。所属に関しては、運営委員を担当した当時と現在で変化している場合は双方を記載した。なお、現在の所属は、ヒアリング調査を行った時点でのものである。会社名等の記載は統一せず、回答者の申告通りとした。

所属

運営委員を担当した経緯、動機（修了生の場合は、受講した経緯・動機も記載）

関西NGO大学運営委員を担当しての変化（意識面での変化、生活、仕事への影響など）

事例1：米田佐知子さん（第2期受講、第3・4期運営委員）

当時：会社員

現在：NPOスタッフ

受講前から、総合商社に勤務しながら複数のNGOにボランティアとして関わっていたが、仕事と活動のギャップの中で孤立感があり、自分の立ち位置を常に確かめておきたい気持ちが強かった。当時はNGOや国際関係の講座は非常に少なく、NGOの存在も社会的認知が低かった。NGO関係者はマイノリティというよい状態で、アジアや国際関係の発行書籍も少なかった。そういう状況の中で、関西NGO大学に対しては、具体的な学びだけでなく同じ関心を持ち行動していこうと考えている人々との出会いの期待も大きかった。第2期の参加者の中には、石川県からわざわざ出かけてきている人もいて、それは私だけではなかったと思う。第1期開講時から関心は持っていたが、第1期は「NGOスタッフ対象」とパンフレットに記載されていたため申込みできなかった。第2期は制限がなくなったので、参加した。運営委員を担当した経緯は、記憶が薄いですが、事務局から誘われたのがきっかけかもしれない。

関西NGO大学は、「講座終了後、参加者が具体的なアクションをおこせる」という狙いがあり当時画期的だったと思う。南北問題を国内と国外の問題という整理だけではなく、フィールドワークも取り入れ、外国人労働者やホームレス等の内なる南北問題も取り上げており、足元にも、自分の中にも問題が存在するということに気づかされた。参加者はそれぞれに学んだ先の行動を意識していた。講座後すぐに何らかの行動を起こせた人は少なかったが、自発的に同窓会を開き議論を続け、接点を持ち続ける中で、国際関係機関へ就職したり、青年海外協力隊に参加したり、農業に従事する道を選んだり、それぞれに変化があり、誰かの変化が他の人の刺激になり、互いを勇気づけもした。関西NGO大学は、有益な学びと、考え気づきを得られる時間、刺激しあえる仲間を得られて貴重な機会だったと思う。

現在は、子どもに関わるNPOの中間支援組織の専従スタッフとして働いている。自分の子どもから、仲間の子どもへ、地域の子どもへと視野が広がる、そうした視点はNGO大学で培われた部分も大きい。現在は、国際NGOと具体的な関わりは薄くなったが、国際は領域的には、福祉も環境も人権も内包するオールマイティカードであり、地域の外国籍の子どもへのケア等に結局はつながっていると感じることも多い。

事例2：高塚晃弘さん（第9期参加、第10・11期運営委員）

公務員

阪神大震災のとき、初めてボランティアに関わった。ちょうど就職を控えていて、社会人になる前に何かしたいと思い、マザー・テレサに会いにインドに行った。海外ボランティアに興味はあったが、どこかの団体に関わる前に、もっと大きなところで初歩的なところから勉強したいと思って関西NGO大学に参加した。

第9期に参加してとても良い経験ができたので、自分はNGOのスタッフではなく、国際協力にも詳しくないが、自分が気づいて良かったと思えたことを他の人に伝えたいと思い、運営委員を引き受けた。半分楽しみで、半分恩返しのようなつもりでやっていた。

阪神大震災の年は自分にとって転機だった。その中で関西NGO大学がどれくらいの割合を占めているかわからないが、かなり大きな部分を占めている。

関西NGO大学の一番大きなメリットというのは、一緒にやろうと呼びかければ賛同してくれる人がいるということだと思う。自分のやりたいことに必要な情報やネットワークを他の参加者がもっていることもある。何かしようと思った時に自分だけではできないこともあり、関西NGO大学のような人材の宝庫に参加できたということは、ネットワーク、人と人の関係作りという面で役に立ったと思う。自分も関西NGO大学を修了後も有志で釜ヶ崎に行ったり、環状線に沿って大阪を歩くフィールドワークのようなものを行った。今は釜ヶ崎の夜回りをしている。巡回して野宿者の人たちに体調をきいたりするもので、運営委員をやめてから、6年続けている。

事例3：松井千穂さん（第11期受講、第12・13期運営委員）

当時：派遣社員、団体職員

現在：団体職員

第11期は地球市民教育センターのインターンとして参加した。参加者だった時に関西NGO大学で得たものは、様々な地球規模の課題に関する知識もあったが、より印象的だったのは、参加者同士や発題者とのネットワークだった。「この関係が1年だけで終わってしまうのはもったいない、つなげていきたい」と思っていたので引き受けた。もっと勉強したいという気持ちもあった。

地球市民教育センターで参加型学習やその手法、ファシリテーションなどを学んでいたため、それを活かしたいという気持ちがあった。運営委員として、プログラムの進行などで実践することができた。実際に経

験してみると、参加者への対応などうまくできない部分もあり勉強になった。

受講後、同じ第 11 期の参加者で会社員の菊地健さんに、第 11 期修了後その会社で「環境・開発・NGO・国際理解・多文化共生など」をテーマとする講座を立ち上げる仕事に誘われ、派遣社員形態で立ち上げに携わり、約 1 年間その事務局を担当した。

現在は労働組合関係の団体に勤務している。社会の不条理を正し、すべての人が生きやすい社会をつくるための活動をしたいと考えており、これは現在の仕事に直結している。団体のめざす、人権尊重、生きやすい社会という思想は関西 N G O 大学にも通じると感じている。現在、職場で組合員を対象に人材育成などの講座を実施している。これを関西 N G O 大学での経験を活かして行えないかと考えている。

事例 4：平本実さん（第 11・12 期運営委員）

当時：教員（（社）アムネスティ・インターナショナル日本 ボランティアスタッフ）

現在：国際協力機構（JICA）企画調査員

自分から積極的に申し出て参加した。当時、学校教員だったこともあって、アムネスティの活動の中で人権教育をしっかりとやらうと人権教育チームに参加していた。人権教育チームは東京と大阪にあり、大阪の方はいわゆる参加型学習法を使いながらやっというコンセプトがあった。関西の土壌だと思うが、同和教育とか従来型の教育に対する問いかけというか、単なる知識の詰め込みではなく、体験や経験を通して自分のスキルにして行動に移せるような参加型学習を人権教育で行いたいと考えていたこともあり、関西 N G O 大学の取り組みとも一致していると思った。

それまでの人権教育では紙媒体や講演会を通して「人権侵害はいけません！」と訴えるだけで、それではあまり状況が変わらないと感じており、もっとワークショップあるいはスタディツアーなどを通して参加体験型のものに変えていこうとしていた。この取り組みとして実際にとよなか国際交流協会や国際子ども権利センター、地球市民教育センターと共同でいくつかのワークショップ企画を実施したりした。関西 N G O 大学は、参加型、体験型の視点を持って運営されていたため、こうした企画を実施するためのトレーニングになった。多様な参加者の興味、関心、ニーズに触れること、グループファシリテーションができるようになるためには、貴重な機会だったと思う。

また、その後、教員を辞めて N G O、（社）日本キリスト教海外医療協力会（JOC S）の現地事務所代表として派遣される一つのきっかけになった。関西 N G O 大学では参加者の人たちに「オルタナティブな行動をしよう」とけしかけているにもかかわらず、「では自分はどうなのか」と自問自答をするようになったからである。それまで自分は、N G O でボランティアはしていたが、フルタイムの仕事として N G O に関わることは一つのチャレンジだった。

事例 5：片岡法子さん（第 12 期参加、第 14・15・16 期運営委員）

N G O / N P O スタッフ

仕事で、環境分野からの国際協力講座を実施することになった。講師を呼んで話を聞くだけでなく、参加型学習やワークショップをどのように取り入れればいいのかを周りの人に相談していたとき、関西 N G O 大学のことを教えてくれる人がいて、第 12 期に参加した。

運営委員に誘われた時は時間的に余裕があったので引き受けた。関西 N G O 大学がおもしろかったということ、N G O スタッフは一般市民にボランティアをしてほしいと思っているにもかかわらず、自分自身が「仕事だけ」になっているのはおかしいと思っていた。

参加者だった時は、参加型学習の手法が経験できたという意味では役に立ったが、関西 N G O 大学自体の

インパクトは薄かった。現実離れしているという気もして、物足りなかった。

道路環境に関わる仕事をしているが、一般の人にとって、道路環境や大気汚染が、自分の問題としてどれくらい捉えられているのかを考えていた。そういう問題をもっと自分たちの課題として捉えられるものとして打ち出したいという思いがあった。温暖化に対する活動をしている団体と自分たちの団体も情報交換くらいしかできていない。そういう状態を打開するために、市民向けのセミナーを実施したいと思った。こういう問題をより一般に広げるために、ボランティアを募り、運営委員会を作ってセミナーを実施しようと考えた。ボランティアの運営委員がモチベーションを高め、主体的に運営に携わってもらうにはどうすれば良いか考える際、自分が関西N G O大学で経験したことが役に立った。

また、人とのつながりが増えて、世界が広がったと思う。どうしても仕事の関係者は限られてくる。関西N G O大学で自分がそれまで全く知らなかったN G Oの話を書くことなどによって、視野が広がった。

事例 6：稲垣文拓さん（第 15 期参加、第 16・17 期運営委員、第 18 期参加）

会社員

社内で開催された講座をきっかけにN G Oに興味を持った。以前から環境問題に関心があったが、環境問題を突き詰めると世界の問題につながっていくが、N G O、非営利の団体は、どんな人がどんな活動をして成り立っているのか興味があった。

関西N G O大学で、いろいろな人と話ができるのがとても良かった。会社の人間関係は限られるが、いろいろなことに興味をもって活動をしている人や就職活動をしている学生など多様な人と話ができ、勉強になった。こういう講座が他にもあれば参加したいと思っていた時に、運営委員に誘われて引き受けた。

関西N G O大学を通して、いろいろな人が、環境問題、ジェンダー、平和など様々な関心をもって集まっているが、その一つ一つが全部つながっていると感じた。身近に国際協力があるということが、自分の気づきだった。それなら自分も、仕事を辞めなくても関われると思った。そのことを他の人にも伝えたい。そうすることで、N G Oに就職するなり、ボランティアをするなり、自分なりの方法でN G Oに関わるのが当たり前になるといいと思う。

今期は仕事が忙しかったため、運営委員は断ったが、いろいろな人と話せる場として、自分には関西N G O大学が重要なので、参加している。今後も関西N G O大学に関わって行きたいと思っている。

事例 7：向井一朗さん（第 16 期参加、第 17 期運営委員）

国際協力機構（JICA）職員

中田豊一さんに勧められて受講した。それ以前から関西N G O大学については知っていたが、国際協力「入門」講座と書いてあったので、物足りないのではないかと感じて参加しなかった。仕事で中田さんと一緒にいた際、自分の考える国際協力と中田さんの考えが非常に似ているということがわかり、こういう人が携わっている講座なら、いろいろなことが学べるかもしれないと思った。もう一つの理由としては、自分の仕事の課題として、N G Oの人たちとつながっていきたくて思っていたこともある。講座の内容は、どれも新鮮だった。もっと学びたいと思ったので、運営委員には自分から立候補した。もう一つは、仕事の関係もあり、参加型のセミナーをどのように作っているのかに興味があり、スキルを学びたかった。

講座からはいろいろなことを学んでとても新鮮だった。中田さんの話にはとても共感して、N G Oの人と気持ちを共有できることがわかった。また、フィールドワークでコリアタウンへ行ったことで、自分のルーツは大阪にあり、小さいときから、在日の問題、釜が崎やホームレスの問題、部落の問題などを知っていたのに、そういうことを抜きにして、いきなり「国際協力」をやっていた自分に気づいた。在日の方から、「自

分にとって在日であるということはマイナス以外の何物でもなく、そのことを隠したくて仕方なかった」と言われたとき、そういう社会にしている我々、それに気づかない我々に衝撃を受けた。グループワークは人が集まらず、集まった人の関心も違ってあまりうまくいかなかったが、これまでグループワークなどを避けてきたので、こういうところで突きつけられて、役に立ったと思う。

自分も最初は「参加費も安くないのに、なぜこの講座は教えてくれずに、自分が話さないといけないのか」と思った。自分がこのプログラムから何を引き出すかが重要だと思う。受講生、運営委員と経験して、たくさんのことを教えてもらった。ただ、自分では多くのことに気づいて、学んだつもりになっているのに、自分は「気づき、学び、行動」の行動の部分が弱くて、どこまで行動に移しているのかということを考えている。

仕事への影響としては、以前は、大学で講義するにしても、外部から人を呼んで来て頼んでいた。運営委員を担当してからは、流れを考えながら一人のできるようになった。

3 - 2 - 3 . 加盟団体へのインパクト

(a) アンケート調査 (添付資料 8 加盟団体アンケート、添付資料 9 図表 : 加盟団体へのインパクト)

関西NGO大学は、加盟団体の間でスタッフの養成をしようと思われたものである。当講座が一般市民を対象とした国際理解・国際協力入門講座という位置づけになった後も、当講座の運営委員には加盟団体からスタッフが派遣されたり、加盟団体の紹介コーナーを設けるなど、当講座は加盟団体の協力を得て運営を行い、一般市民と加盟団体をつなぐ役割を果たしてきた。しかし、最近では、加盟団体からの運営委員の割合は低くなってきている。(図 3-1.) 加盟団体の紹介コーナーについても、参加者の要望を受けて始められたところと比較すると、参加者・加盟団体双方がその必要性をあまり感じていないようにも思える。

当講座は、関西NGO協議会というネットワークNGOが主催しているが、現在のところネットワークNGOとしての特徴が十分に活かされていないのではないかと考えた。そこで、ネットワークの主体でもある加盟団体から当講座がどのように評価されているのかを調査するためアンケートを行った。現在関西NGO協議会に加盟している 30 団体に Eメールで質問票を送付し、19 団体から回答があった。(回収率 63.3%)

今回のアンケート調査で回答があった 19 団体のうち 2 団体は 2004 年度に当協議会に新入会した団体であった。ある新入会団体からは、「これまで関西NGO大学のことはあまり意識していなかった」というコメントがあり、当講座について認識していなかったことがうかがえる。退会、新入会による入れ替わりによって、加盟団体の関西NGO大学へのコミットメントが下がってきていると推測できる。

「貴団体にとって、関西NGO大学のような講座の必要性を感じますか」という問いに対して、19 団体中 16 団体が「感じる」、「ある程度、感じる」と回答した。(図 3-2.) 理由としては、「NGOの裾野を広げるために必要」、「国際協力やNGOについての基礎知識を学ぶ入門編として必要」という意見が多く見られ、当講座に対して、一般の人がNGOに関わる第一歩的な役割が期待されていることがうかがえる。加盟団体紹介コーナーへの参加経験について、16 団体が「毎回参加している」、「参加したことがある」と回答していることも、こうした加盟団体の期待の表れと考えられる。(図 3-3.) しかし、「関西NGO大学修了生がボランティアや会員として関わるようになった経験がある」と回答したのは、7 団体に留まった。(図 3-4.) 加盟団体紹介コーナーへの参加率と比較すると、これはあまり高い割合とはいえない。しかし、加盟団体紹介コーナーに参加経験のない団体に当講座修了生が受講後関わるようになったケースは 1 件もなかった。(表 3-1.)

近年では、加盟団体から関西NGO大学へのスタッフの参加は減少傾向にある。(図 3-1.) 今回の調査では、10 団体 (53%) が「参加させたことがある」と回答した。「運営委員として参加させた」、「参加者として参加させた」割合は 16% ずつ、「運営委員・参加者どちらも参加させた」割合は 21% で若干多かった。一方、

「参加させたことがない」と回答したのは9団体（47%）であった。（図 3-5.）不参加の理由としては、「多忙でスタッフを参加させる余裕がない」が多かった。他に、「初学者向け」、「スタッフ個人の判断」という意見もあった。

運営委員、参加者としてスタッフを参加させた団体では、80%がスタッフの能力が「向上した」、「ある程度、向上した」と回答しており、概ね高い評価といえる。（図 3-6.）具体的な内容を複数回答可能で選択してもらったところ、「他団体のスタッフや参加者との交流を通して、人的ネットワークの形成ができた」が6団体、「国際協力に関する知識を増やすことができた」が4団体、「セミナーなどの企画・運営の経験を積むことができた」が2団体であった。（図 3-7.）一方、1団体ではあるが、「全く向上していない」という回答があったことも忘れてはならない。

また、「関西NGO大学の内容や運営委員としての経験が団体内でシェアされている」と回答した団体は10団体中4団体と低かった。その方法も、ミーティング等での報告がほとんどであった。（図 3-8.）

3 - 2 - 4 . インパクト調査のまとめ

参加者へのアンケート調査では、当講座が「生き方や生活に影響した・少しは影響した」と回答した人は約8割で、全体的に高い割合だった。（図 1-5.）しかし、40才代の参加者のコメントの中に若い参加者との世代間ギャップをネガティブに捉えるコメントがあったことは注目に値する。3 - 1 - 2 . でも述べたように、当講座の運営関係者は、ターゲットを特定の年齢層に限定してはいない。30才代、40才代以上の年齢層の人にもっと参加して欲しいと考えており、参加者の多様化を望んでいるものの、実際には、一貫して参加者は20才代と学生の割合が高い。関係者は、高い年齢層の参加者から講座に対する違和感や批判的な意見があるという事実を心に留めておくべきである。多様な年齢層・所属の人が参加するために広報にはさらなる工夫が必要である。ヒアリング調査でも、会社員の回答者からは、「会社員には関西NGO大学の情報は届いていない」という指摘があった。また、「広報が学生や若い年齢層向きと感じた」、「特に高い年齢層では、NGO、国際協力という言葉に抵抗感を持っている人がいる」という意見があった。広報先、広報の方法、広報内容などの見直しが必要といえる。

仕事への影響に関しては、「当講座が仕事に活かされている」と回答した割合は6割以下で、進路や生活への影響と比べると、あまり高い割合ではなかった。（図 1-7.）これは、「仕事に活かされている」ということを、回答者がどのように解釈しているかに影響されているようである。国際協力に関する知識あるいはワークショップの手法などを仕事に直接活かせるのは、NGOスタッフや教員など限られた所属の人だけであるが、「物の見方や考え方」などは、会社員、学生、主婦など、どんな所属の人にも影響を与えることができるものである。3 - 1 - 2 . でも述べたように、当講座の関係者は、参加者に直接国際協力活動をすることを期待しているわけではない。参加者が今までとは違った視点を持つようになったり、自分なりのこだわりを見つけたり、現在自分が置かれている状況の中で可能な行動をして欲しいと考えている。その狙いが、「仕事に活かされていない」と回答した参加者には十分に伝わっていないと推測される。

また、生き方・生活や仕事以外に「何らかの影響があった」と回答した人は約5割で、これもあまり高い割合とはいえない。変化の内容として、「意識の変化」と「個人の行動の変化」が高い割合で、「社会に対する働きかけ」や「同じ目的をもったグループでの活動」は低い割合に留まった。（図 1-9.）

上記の結果は、講座を単発で受講する人や2、3回しか受講しなかった人が多かったことが原因の一つと考えられる。当講座は、6回を通して「気づき・学び・行動」のプロセスを踏まえた学習を目指しているが、実際に6回全てを受講する参加者は多くない。アンケートのコメントにも「1回参加しただけなので、あまり覚えていない」というコメントが見られた。

ヒアリング調査では、講座を通じて仲間やネットワークが得られたことを大きなインパクトとして語った回答者があった。また、講座終了後も参加者同士の交流が励みになったり、お互いの刺激になったりと相互作用のある事例が見られた。3 - 1 - 2 .でも述べたように、当講座関係者は関西NGO大学を人と人が出会う場としても重視している。これらの事例から、当講座で培った人間関係が、参加者が講座終了後行動を起こす原動力になっていることが裏付けられた。しかし、参加者へのアンケート調査では、講座終了後の交流が続いている割合は39%（図1-12.）、メーリングリストへ参加している割合は19%であった。（図1-13.）当講座の事務局は、同窓会やメーリングリストへの加入に関しては、参加者の自主性に任せている。しかし、アンケートでは、受講後、当講座で培った人間関係が継続しなかったことを残念に考えているというコメントも複数見られた。今後、参加者が講座終了後も交流を続けられるような仕組みづくりが必要と考えられる。

NGOへの参加促進に関しては、「受講前NGOとの関わりがなかった」と回答した50名中27名が講座終了後NGOとの関わりを持っている。（表1-1.）しかし、残りの23名にとっては、NGOは身近な存在にはならなかったと推測される。ヒアリング調査でも、会社員の回答者から「NGO・NPOはまだ遠い存在に感じられる」というコメントが聞かれた。一方、運営委員をしていた加盟団体スタッフに誘われて、その団体に関わるようになった事例もあった。加盟団体から派遣される運営委員は、講座参加者にとって、NGOを身近な存在にする役割を果たしていると考えられる。

運営委員へのアンケート調査でも、参加者同様、当講座が生き方や生活に影響したと回答した割合は高かった。（図2-5.）特徴的な結果としては、回答者の9割が、運営委員の経験が仕事に活かされていると回答しており、若干であるが、進路や生活への影響より高い割合であった。（図2-7.）原因として二点考えられる。一つは、運営委員にNGOスタッフが占める割合が高いことである。具体例として、「講座の企画・運営」、「ネットワーク」、「ファシリテーターとしてのスキル」などが多かったことから明らかである。ヒアリング調査でも、運営委員として学んだスキルやネットワークがその後の仕事に活かされている事例が複数あった。もう一つの原因として、運営委員は1年間という長い期間をかけて関西NGO大学に関わる為、参加者より当講座の狙いや内容をより深く理解していると考えられる。これは、当講座の関係者が運営委員をアドバンスコースと考えていることにもつながっているのだろう。

講座の後の交友関係の継続やメーリングリストへの参加に関しても、運営委員は参加者より高い割合であった。これも、運営委員は当講座に関わる期間が長いことが、より深い人間関係の形成につながっていると推測される。

また、調査の中で、数名から今後の関西NGO大学に対しての意見を聞くことができた。以下に紹介するが、運営委員の間でも関西NGO大学の捉え方が多様化してきていることがうかがえる。

「関西NGO協議会の事業として考えるのであれば、なるべく加盟団体に参加してもらって各団体の設立から変遷などを話してもらってはどうか。そうすれば、後から参加者が興味をもった団体の人に話を聞いたりしやすいと思う。結果として参加者が加盟団体のことをしっかり理解し、ボランティアや会員として加盟団体に根付くということがなければ、関西NGO大学を実施する意義やそれぞれの加盟団体のモチベーションも下がってくる。どの団体も支援者の獲得には苦労していると思うので、NGOの理解者層、支援者層、担い手を育成して、根づかせることをNGO大学の目標におくという開講当初の目的に立ち返ってもいいと思う。」

「NGOという枠を脱いではどうか。今までは、どちらかというと国際協力分野で働きたいと考えている人向けの講座だったが、むしろ一般知識として、国際情勢を理解するための講座になっても良いかもしれない。もっと間口を広げて、幅広い層の人に参加してもらいたい。」

運営委員は、加盟団体スタッフと修了生で構成されているが、加盟団体とのつながりを重視していたり、参加者の多様性を重視していたりと、それぞれのバックグラウンドによって、当講座に対する考え方も大きく異なっている。

現在、加盟団体の関西NGO大学に対するコミットメントは徐々に低下している。今回の調査では、加盟団体へのアンケート調査の回収率は、約60%であった。参加者や運営委員のアンケートは18年の間に住所が変わっていたり、事務局に残っている名簿が不完全だったりということが、回収率の低さにつながった。それらと比較すると、加盟団体のアンケートは、所在のわかっている相手、お互いに知っている相手に対するアンケートの回収率としては、高いとはいえない。これ自体が、加盟団体の当講座への関心があまり高くないことの表れと考えられる。また、アンケートに回答した団体でも、新しく加盟した団体の中には、関西NGO大学を認識していない団体もあった。

「貴団体にとって、関西NGO大学のような講座の必要性を感じますか」という問いに対しては、約8割にあたる16団体が、「感じる」、「ある程度、感じる」と回答した。(図3-2.)しかし、その理由の多くは「NGOの裾野を広げるために」、「入門編として」など一般的なもので、「貴団体にとって必要ですか」という問いに対する回答としては、疑問が残る。事実「あまり感じない」と回答した団体からは、「開発関係の内容が多く、当団体の活動と重なりにくい」という理由が挙げられた。

加盟団体紹介コーナーに関しては、16団体が「毎回参加している」、「参加したことがある」と回答している。(図3-3.)しかしながら、「関西NGO大学修了生がボランティアや会員として関わるようになった経験がある」と回答したのは、7団体に留まった。(図3-4.)一方、加盟団体紹介コーナーに参加したことがない団体には修了生が関わるようになったケースは1例もなかった。(表3-1.)加盟団体紹介コーナーは、参加者と加盟団体をつなぐためのものという位置づけではあるが、現状は、その機能を十分に果たしているとはいえない。

近年では、加盟団体から関西NGO大学へのスタッフの参加は減少傾向にある。今回の調査では、10団体(53%)が「参加させたことがある」と回答した。しかし、過去の記録をみると、以前は毎年スタッフを運営委員として参加させている団体もあったが、現在では、個人の意志で継続して関わっている運営委員を除くと、定期的にスタッフを派遣している団体はほとんど見られない。一方、「参加させたことがない」と回答したのは9団体(47%)であった。不参加の理由としては、「多忙でスタッフを参加させる余裕がない」が多かった。運営委員は同協議会事務所で行われる運営委員会に参加しなければならないが、所在地が大阪市内から離れている団体にとって、運営委員の派遣は困難であろう。他に、「初学者向け」、「スタッフ個人の判断」という意見もあった。

運営委員または参加者としてスタッフを参加させた団体の80%が、スタッフの能力が「向上した」、「ある程度、向上した」と回答しており、概ね高い評価といえる。一方、1団体ではあるが、「全く向上していない」という回答があったことも忘れてはならない。(図3-6.)当講座に運営委員、参加者としてスタッフを参加させた団体に対して、講座終了後アンケートを行うなどの取り組みが必要と考えられる。

また、「関西NGO大学の内容や運営委員としての経験が団体内でシェアされている」と回答した団体は10団体中4団体と低く、その方法もミーティング等での報告がほとんどであった。(図3-8.)運営委員・参加者としてのスタッフの経験が十分にその団体に還元されているとは考えにくい。

3 - 3 . 今後の課題・問題点と対処方法

以下、今回の調査を踏まえて、関西NGO大学の今後の課題について考察する。関西NGO大学は、開講当初、加盟団体の抱える人材不足を克服するためにスタッフの資質向上を目的とした研修として企画された。期待したほどの加盟団体スタッフからの参加者を獲得することができず、対象を一般市民に変更してからは、一般市民のNGOに対する認知度を上げることと、NGO（とりわけ加盟団体）への参加を促進することが目的であった。このころは、加盟団体が集まり、同じ目的の下に関西NGO大学を運営しているという状態だったといえる。実際、(特活)関西国際交流団体協議会の有田典代も「以前は、関西NGO協議会といえば、関西NGO大学を運営している団体という認識だった」と語った。その後、参加者が運営に加わるようになり、講座の担い手が参加者へと移っていった。講座の目的も、参加者に比重を置くようになり、講座終了後、参加者が行動を起こすことが重視されるようになった。(特活)関西NGO協議会も、当初は加盟団体の中に事務局を置き、スタッフも加盟団体スタッフが兼務していたが、独自の事務所と専従スタッフを抱え、徐々に関西NGO大学以外の事業を行うようになってきた。そうした状況の中で、関西NGO大学を取り巻く関係者、関係団体間で、同講座に対する認識や思惑は大きな隔たりを生じてきている。しかし、こうした認識や思惑の違いは、開講当初から少なからずあったことである。スタッフの資質向上を掲げた第1期に、一般市民へのNGOの理解と参加促進を考えていた者がすでにいたように、多様な人が様々な思いを持って関わることで、対象や講座の内容も広がったといえる。時代にあわせて柔軟に対象や講座内容を設定できたことも、こうした多様な人、団体の関わりに拠るところが大きい。しかしながら、3 - 2 . のまとめでも触れたように、運営委員の中でも今後の関西NGO大学についての認識が大きく異なっていた。そして、講座の目的、担い手とも参加者主体となった結果、加盟団体の講座に対するコミットメントは低くなり、現在に至っている。

他講座との比較では、関西NGO大学の特徴として、ネットワークNGOである(特活)関西NGO協議会の事業であることを挙げたが、上記のような理由による加盟団体のコミットメントの低下の影響もあり、インパクト調査は、一般市民とNGOをむすぶという役割を十分に果たせているとはいえない結果であった。

今後の関西NGO大学の方向性として、ネットワークNGOの主催事業という特徴を重視するのであれば、加盟団体と関西NGO大学との接点を増やす必要がある。新入会団体だけでなく、継続して加盟している団体においても、内部の異動などによりスタッフが入れ替わる可能性がある。講座に対して、今後も加盟団体からスタッフの派遣、加盟団体紹介コーナーへの参加といった協力を得るためには、加盟団体に対して、常に関西NGO大学の目的や内容について理解してもらうための試みが必要と考えられる。例えば、当協議会の例会のテーマとして関西NGO大学を取り上げ、グループワークの事例紹介や運営委員を経験したスタッフによる発表を行うなどが考えられる。こうした取り組みによって、加盟団体の関西NGO大学へのコミットメントを徐々に上げることができると考える。さらに、当講座について知らせるだけでなく、加盟団体から問題点の指摘や新しい企画の提案などが得られる可能性もある。

また、今後の関西NGO大学の方向性を決定するうえで、どんな参加者を対象にどの程度のインパクトを与えようとしているのかという「対象」と「目的」の設定を明確にする必要がある。関西NGO大学を運営している関係者の中でも、参加者にどのような行動を望むのかといった認識・思惑が様々であることは、3 - 1 - 2 . で述べたとおりである。参加者へのインパクト調査の結果では、参加者に当講座の狙いが十分伝わっていないのではないかと述べた。関西NGO大学は、全6回、1泊2日という形式で運営されているが、実際のところ全回参加する参加者は多くない。参考までに、第17期では、参加者総数73名中、全回参加者は10名、修了生と呼ばれる4回以上の参加者は26名であった。参加者の意識の変化や個人の行動の変化を優先するのであれば、講座の形態(全6回、1泊2日)や内容を変更することで、より多くの多様な参加者

の獲得が可能になると考えられる。一方、参加者にNGOをつくってほしいというような変化を望むのであれば、6回の講座だけでは不十分であろう。ただし、今回の調査では、参加回数と参加者へのインパクトの関係については、十分な検証が行えず課題が残った。

メーリングリストや参加者の講座終了後の交流など、参加者同士のネットワークの構築も今後の課題である。同窓会などがこれまで開催されなかったことに関しては、事務局のキャパシティの問題もある。10周年記念イベントのように、ボランティアによる開催は可能かもしれない。何より、講座終了後も参加者が交流を継続できるような仕組みが必要である。関西NGO大学の独立したホームページを立ち上げ、より詳しい講座内容の紹介とともに、修了生のその後を紹介するなどの企画が考えられる。

現在の関西NGO大学は、1年間の運営スケジュールが固定しており、大掛かりな見直しや変更は難しい状態である。しかし、今後の方向性を決めるためには、理事会や例会などで議論を行う必要がある。(特活)関西NGO協議会、関西NGO大学運営委員会、加盟団体の三者が、「なぜ関西NGO大学を実施するのか」という基本的な認識を共有することが不可欠であろう。

4. 所感

今回の調査は、関西NGO大学という講座の18年の歴史を振り返るものであり、膨大な資料との格闘となった。事務局が複数の団体を転々としたことも原因して、資料が不十分な部分もあり、調査は困難を伴った。関西NGO大学の18年間の全てを明らかにするには、調査期間も限られており、調査員の技量も不足だったと思う。ただ、この報告書を手にする方に、18年間に関西NGO大学に関わった多くの人の思いをいくらかでも感じていただくことができれば幸甚である。

今回の調査では、調査対象とした加盟団体、校長・副校長をはじめ運営委員の方々、参加者の方々はもちろん、大変多くの方にご協力いただいた。(特活)関西国際交流団体協議会の降旗高司郎氏、有田典代氏には、関西地域の国際化の歴史を教えていただいた。地球市民アカデミアの関係者の方には、ヒアリング調査へのご協力に加え、参与観察の機会を与えていただいた。先行調査では、帝塚山学院大学の岩崎裕保氏にご協力いただいた。

また、今回の調査は、資料収集や参加者名簿の整理など困難な部分も多々あった。(特活)関西NGO協議会のスタッフをはじめ、資料や名簿整理などに多大な協力をいただいたボランティアの方々にもお礼を申し上げます。

事業アドバイザーの所感 立命館大学産業社会学部助教授 秋葉 武

外部環境の変化により、日本のNGOにとって第3者評価事業の重要性はより一層高まっている。それに関わらず、評価事業の資金調達も現実的に困難である。その点でNGO専門調査員制度は貴重な存在であり、外務省の支援に感謝したい。

当制度に関していえば、9ヶ月間という調査期間が今回の私達の評価事業と少し齟齬をきたす点があった。私達は関係者へのヒアリングという質的調査も重視したため、(アンケートといった)量的調査より、相対的に調査時間をとられることになる。時間的制約のあるなかで、どうしても専門調査員に過重な負担がかかってしまった。

当制度をより優れたものにするために、今後調査内容に応じた期間の選定があってもよいのではないかと。

添付資料1. 関連年表

	関西NGO大学実施状況	(特活)関西NGO協議会関連	NGO/NPO関連、社会事象
1985		「関西NGO連絡会」発足、「学習会」「交流合宿」など実施	
1986		各団体の活動紹介など随時集会を開催 11月に1泊研修会実施	
1987	関西NGO大学開講	「関西国際協力協議会」設立、総会開催（事務局は(財)大阪YMCAに)	
1988	第三世界の民衆と開発		
1989	第三世界の貧困と日本の貧困		外務省NGO事業補助金制度開始
1990	第三世界の人々と私の生き方		日本のODAが89億ドルと世界最大の援助国になる
1991			郵政省「国際ボランティア貯金」開始
1992			ブラジルで国際環境開発会議(地球サミット)開催 カンボジアPKO派遣の第一陣が出発
1993	国際社会から問われている私		国際先住民年
1994	私にとっての地域、私にとっての開発、私にとっての行動	「関西NGO協議会」と改称	
1995	私にとっての地域、私にとっての開発、私にとっての行動		阪神・淡路大震災発生 大阪でアジア太平洋経済協力会議(APEC)
1996	生活に根ざした開発と協力		NGO・外務省定期協議会開始
1997	生活の中にある国際	事務局が、(財)大阪YMCAからアジアボランティアセンターに移動 JICA大阪国際センターとの協働「NGOとの連携による参加型村落開発」コース受諾（2003年からは「JICA-NGO連携による実践的参加型村落開発」コースと改名）	外務省・NGO共同評価開始
1998	国際協力と毎日の生活		NGO・JICA協議会開始 「特定非営利活動促進法」施行
1999	世界につながる 私の行動	専用事務所に移転 外務省NGO活動環境整備支援事業「NGO相談員」を受諾（現在まで毎年受諾）	NGO活動環境整備支援事業開始
2000	世界が待ってる 私の行動	提言専門委員会を設置	ジャパン・プラットフォーム開始
2001	社会をつくるのはわたしです		NGO/JBIC協議会開始 アメリカ合衆国で9.11同時多発テロ発生 アメリカ合衆国のアフガニスタン空爆
2002	NGOが社会をゆさぶる		アフガニスタン復興支援会議 日本NGO支援無償資金協力 草の根技術協力開始
2003	私が社会をよくする一人	特定非営利活動法人格を取得	
2004	私は意志をもって社会とつながりたい		

添付資料2 .

(特活) 関西NGO協議会 加盟団体一覧 (2005年3月現在 50音順)

アーユス関西 = 仏教国際協力ネットワーク
アイユーゴー - 途上国の人と共に -
アクセス - 共生社会をめざす地球市民の会
(特活) アジア眼科医療協会
(社) アジア協会アジア友の会
(特活) アジアボランティアセンター
(社) アムネスティ・インターナショナル日本 大阪事務所
ウータン・森と生活を考える会
(特活) AMネット
大阪自由学校「ぼちぼち」
(財) 大阪YMCA
(財) 大阪YWCA
(特活) 海外災害救助市民センター
(財) 京都YMCA
(財) 神戸学生青年センター
(財) 神戸YMCA
国境なき奉仕団 波百流
(特活) 国際エンゼル協会
シナピス海外プロジェクト委員会
(社) セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
(財) 奈良YMCA
日越医療交流センター
(社) 日本キリスト教海外医療協会 関西事務局
(財) 日本クリスチャンアカデミー関西セミナーハウス
日本国際飢餓対策機構
(社) 日本国際民間協力会
(特活) 枚方交野国際奉仕活動協会
(財) PHD協会
(特活) 緑の地球ネットワーク
龍谷ボランティア・NPO活動センター

添付資料3. 関西NGO大学 テーマ・講師一覧

期	実施年度	全体テーマ	各回テーマ	講師・ゲスト
1	1987		地域開発 会議運営、スタディーツアーの運営	村上公彦(アジア協会・アジア友の会事務局長) 藤野達也(PHD協会) 南仁(神戸YMCA)
			第三世界の貧困 機関誌編集、プログラム・運動の組織化	津田守(大阪外国語大学助教授) 草地賢一(PHD協会総主事) 市川徹(アジア協会・アジア友の会) 福地邦子(大阪YWCA)
			開発と環境 資料収集、文献ファイリング	岸根卓郎(京都大学教授) 石田進(ネパール教育協会代表) 池住義憲(アジア保健研修財団)
			難民と女性 英和文コレスポンス、渉外、待遇	小野修(同志社大学教授) 高田茂 小野了代(カンボジア難民救援会代表) 斎藤千宏(大阪YMCA)
			差別と人権 募金、メンバーシップキャンペーン	李清一(在日韓国基督教会館総幹事) 浜田進士(ユニセフ)
			民衆と開発 ボランティアトレーニング、人事財務	マノジュ・シュレスタ(京都大学経済学部博士課程) 平田哲(関西セミナーハウス所長) 降旗高司郎(大阪国際交流センター企画課長) 真嶋克成(大阪YMCA国際社会奉仕センター所長)
			ODAとNGO ～国際協力論、ボランティア論～	松井やより(ジャーナリスト) 平田哲(関西セミナーハウス所長)
			第三世界と自己発見	池住義憲(アジア保健研修財団) 草地賢一(PHD協会総主事)
			在日外国人留学生との交流	斎藤千宏(シャプラニール=市民による海外協力の会) 高見敏弘(アジア学院校長)
			アジアの植民地支配と民族独立運動	村井吉敬(上智大学教授) 山口光朔(神戸女学院大学学長)
			貧困と人権	塩沢美代子(アジア女子労働者交流センター所長) 小柳伸顕(関西労働者伝道委員会)
			民衆と開発	塩月賢太郎(明治学院大学教授)
2	1988	第3世界の民衆と開発 講座責任者: 平田哲	第三世界と自己発見	池住義憲(アジア保健研修所)
			「食」と「農」からみえるもの	保田茂(神戸大学講師) アジア学院研修生
			なぜ今、外国人労働者なのか	小柳伸顕(関西労働者伝道委員会) 水野阿修羅 リサ・ゴー(フィリピン問題資料センター)
			アジアの女性と解放	松田瑞穂(日本キリスト教婦人矯風会・女性の家HELP) ワニラ・ワナビラ
			援助・国際協力を考える	村井吉敬(上智大学教授) 八木沢克昌(曹洞宗ボランティア会)
			NGOの現状と今後の方向	石田進(ネパール教育協力会) 小野了代(日本国際民間協力機関) 草地賢一(PHD協会) 小坂雄二(バヌアツに医療を送る会) 黒住格(アジア眼科医療協力会)
3	1989	第三世界の貧困と日本の貧困 ディーン: 草地賢一	第三世界と自己発見	池住義憲(アジア保健研修所)
			「食」と「農」からみえるもの	保田茂(神戸大学講師) アジア学院研修生
			なぜ今、外国人労働者なのか	小柳伸顕(関西労働者伝道委員会) 水野阿修羅 リサ・ゴー(フィリピン問題資料センター)
			アジアの女性と解放	松田瑞穂(日本キリスト教婦人矯風会・女性の家HELP) ワニラ・ワナビラ
			援助・国際協力を考える	村井吉敬(上智大学教授) 八木沢克昌(曹洞宗ボランティア会)
			NGOの現状と今後の方向	石田進(ネパール教育協力会) 小野了代(日本国際民間協力機関) 草地賢一(PHD協会) 小坂雄二(バヌアツに医療を送る会) 黒住格(アジア眼科医療協力会)

4	1990	第三世界の 人々と私の生 き方 ディーン: 村上公彦	第三世界の豊かさと貧しさ ~ 私たちの日常とのかかわりの中で ~	長峯晴夫(名古屋大学教授)
			自己発見とライフスタイル	池住義憲(アジア保健研修所) PHD協会研修生
			市民が担う新しいネットワーキング ~ あなたが今からできること ~	高見敏弘(アジア学院) FIWC関西委員会 日本リザルツ KIDS JEE ネパール教育協力会 山本忠義(海外教育協力隊) NGO協議会
			環境とライフスタイル	宇井純(沖縄大学教授) 関西リサイクル市民の会 岩田久人
			新しい隣人 ~ 外国人労働者と共に生きる ~	村田稔(バハイニマリア) 子どもの里
			援助を考える ~ ODAとNGO ~	村上公彦(アジア協会アジア友の会事務局長) PHD協会 海外教育協力隊
			第三世界の豊かさ	長峯晴夫(名古屋大学教授) 草地賢一(PHD協会総主事) 村上公彦(アジア協会アジア友の会事務局長) 石田進(ネパール教育協力会代表) 外務省
			第三世界と自己発見	池住義憲(アジア保健研修所)
5	1991	ディーン: 平田哲	少数民族と人権	蔵田雅彦(桃山学院大学講師・アムネスティインターナショナル) 松野明久(大阪外国語大学助教授・東チモールの独立に連帯する会)
			難民と開発	山下政一(世界教会協議会(WCC)カンボジアプログラム代表) アジア学院研修生
			開発と環境問題(公開講座)	馬橋憲男(国連広報センター) 杉野二郎(サヘルの会代表) 福井勝義(国立民族学博物館)
			援助を問う	松井やより(朝日新聞論説委員) 外務省 郵政省 山本忠義(海外教育協力隊)
			第三世界の豊かさと貧しさ	中村尚司(龍谷大学教授)
			第三世界と自己発見	池住義憲(アジア保健研修所)
6	1992	ディーン: 山下政一	開発と人権	山下明子(日本キリスト教協議会宗教研究所研究員) 栗野真造(アムネスティ日本支部大阪事務所代表)
			第三世界と農	菊地創(アジア学院) アジア学院研修生
			開発と環境(公開講座)	高木善之(地球村) 守恭助(三菱商事環境室室長) 植田和弘(京都大学)
			NGOを問う	外務省 郵政省 神田浩史(ODA調査研究会)

7	1993	国際社会から問われている私 ディーン: 山下政一	国際社会から問われている私たち ～なぜカンボジアに行ったのか～	山下政一(関西NGO大学ディーン)
			国際社会から問われている私たち ～なぜ国際協力をするのか～	平田哲(関西国際協力協議会) 小坂雄二(バヌアツに医療を送る会) 黒河内繁美(国際子ども権利センター)
			私たちの食べているものは	本野一郎(神戸市西農業協同組合) 横川修(ジャーナリスト)
			先住民族の人権 ～環境問題と精神文化～	上村英明(市民外交センター) 堀越由美子(セクレッド・ラン日本事務局)
			性が売り買いされるわけ ～日本の中の男と女の関係から～	水野阿修羅(アジアの買売春に反対する男たちの会) 松井やより(アジアの女たちの会・ジャーナリスト)
			私自身を問う	山下政一(関西NGO大学ディーン)
			8	1994
私にとっての開発	ポール・シロモニ(インドの人材開発指導者) ベノ・カメオ(PHD研究生・パプアニューギニア)			
実はこんなにインターナショナル	村井吉敬(上智大学教授) ベノ・カメオ(PHD研究生・パプアニューギニア)			
市民に声を！もっと国際協力に	神田浩史(ODA調査研究会・STET) 粟野真造(とよなか国際交流センター) 片山舜平(岡山県加茂川町長)			
すきやねん ボランティア	早瀬昇(大阪ボランティア協会) 浜田進士			
これからどうする？	関西NGO協議会加盟団体			
9	1995	私にとっての 地域、私にと つての開発、私 にとっての行 動 校長: 藤野達也 副校長: 榛木恵子		
			豊かかって何だろう？	The Reks Band(パプアニューギニア) 神田浩史(地域自立発展研究所)
			足元から見直そう	宮内泰介(福井県立大学)
			私にとっての国際協力	辻村方孝(ウータン・森と生活を考える会)
			できることからボランティア	早瀬昇(大阪ボランティア協会)
			あなたは どうする？	関西NGO協議会加盟団体 沼尻勉(朝日新聞社)
10	1996	生活に根ざし た開発と協力 校長: 藤野達也 副校長: 榛木恵子	私はどこにいる？	中村尚司(龍谷大学教授) 福田紀子(国際理解教育センター)
			こんあこと、あんあこと、そんなこと	鵜飼誠一(神戸国際協力センター) 松井淳太郎(大阪ガス) 林達雄(市民フォーラム2001) 斎藤千宏、横川修
			多文化・異文化・楽しいやんか！	田村太郎(多文化共生センター) ソルー・アンソニー(パプアニューギニア) もんたよしのり(歌手)
			私の価値観はどこから・・・	秋田光彦(アークス関西) 中田豊一(セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン) 前島宗甫(関西学院大学教授)
			消費者が世界を変える	暉峻淑子(埼玉大学名誉教授) 堀孝弘(環境市民)
			あなたの行動が必要です	関西NGO協議会加盟団体

11	1997	生活の中にある国際 校長: 藤野達也 副校長: 榛木恵子	わたしたちの世界はこんな(困難) ~くらし発、世界は今~	村井吉敬(上智大学) 浜田進士(国際子ども権利センター)
			ごっつー元気なNGO いらっしゃい!	星野昌子(日本国際ボランティアセンター) 井関永子(地球ボランティア協会) 鳥居賢二(日本ユニセフ協会) 西岡良夫(ウータン・森と生活を考える会) 沼尻勉(朝日新聞)
			ときめき アジアンサウンド	Tots Tolentino (sax) Romeo Alberto Jorolan 浅井晃僊(竹岱亭)
			旅は道づれ 世は...?	足立照也(阪南大学) 小吹岳志(アジア協会アジア友の会) Dipendra R. Pahari(ネパール人留学生) 栗林幸生(日本交通公社)
			依存と自立のイイ関係	神田浩史(地域自立発展研究所)
			わたしたちの行動はDo Now(どうなん)?	草地賢一(PHD協会) 酒井保(日本国際飢餓対策機構) 中野由貴(神戸学生青年センター) 中田豊一(セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン) 関西NGO協議会加盟団体
			12	1998
NGO?なんか ごっつう おもしろそう	中田豊一(元セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン) 本橋栄(SHARE=国際保健協力市民の会) 菊地健(松下電器株式会社社会文化部)			
ガマンよりマンガ	Mr. Vijay N. Seth(インドの風刺漫画化) アジア各国からのJICA研修員10名 ありむら潜(漫画家)			
世界と日本のおいしい? 関係	大野和興(農業ジャーナリスト)			
世界と日本のクサイ仲	田中優(市民フォーラム2001)			
私の可能性 未来の財産	各グループ発表			
13	1999	世界につながる 私の行動 校長: 藤野達也 副校長: 浜本裕子		
			誰がすんねんNGO	サング・ペウ 功能聡子(SHAREカンボジアスタッフ) 関西NGO協議会加盟団体
			「金持ち」の言い訳「貧乏」の理由	田中優(市民フォーラム2001)
			笑いが力に 想いは世界に	林家染語樓(落語家)
			平和の担い手は誰? - へいわっていいわぁ~ -	安齋育郎(立命館大学国際平和ミュージアム)
			咲きほころん 旅立ちのとき 未来へと	各グループ発表
			14	2000
国際協力まるかじり - あなたにもできるNGOノススメ -	関西NGO協議会加盟団体スタッフ			
What's 平和? - あなたと平和とNGO -	中尾秀一(難民事業本部) 安齋育郎(立命館大学国際平和ミュージアム)			
伝える! 伝わる! 伝え合う! - 映像はええぞ~ -	河瀬直美(映像作家)			
やってみてびっくり貿易ゲーム 知ってるほど世界経済	神田浩史(AMネット/ODA連絡会)			
こだわり極めてNGO あなたの行動待ってます	各グループ発表 関西NGO協議会加盟団体			

15	2001	社会をつくるのはわたしです 校長: 藤野達也 副校長: 浜本裕子	NGOってなに?	三輪敦子(元国連女性開発基金職員・APECモニターNGOネットワーク・アジアボランティアセンター) 斎藤千宏(元シャプラニール代表・日本福祉大学経済学部教員)
			ライブ!!南太平洋 -音楽・ジャングル・村づくり-	ボンガス・ガンゴ(ミュージシャン) ヘルペ・ヨーワ(NGOワーカー)
			知ってるほど世界経済 -得する側 損する側 あなたはどっち?-	神田浩史(ODA改革ネット・AMネット)
			歴史に問いかける -過去と現在の対話-	川北稔(大阪大学大学院文学研究科教授)
			現場に行こう、活動から学ぼう!	傘木宏夫(あおぞら財団) 季村範江(震災・まちのアーカイブ) 大賀重太郎(被災地障害者センター) 松光子(尼崎公害患者・家族の家) 若狭健作(尼崎南部再生研究室)
			学びを糧に飛び出そう! -新しい社会をつかっていくのはあなたです-	各グループ発表 関西NGO協議会加盟団体スタッフ
			NGOを理解するための基礎知識	雨森孝悦(日本福祉大学経済学部助教授)
16	2002	NGOが社会をゆさぶる 校長: 藤野達也 副校長: 浜本裕子	NGOの理想と現実、可能性と限界	高橋清貴((特活)日本国際ボランティアセンター) 中田豊一(参加型開発研究所) 新津久美子(議員秘書) 高尾具成(毎日新聞記者) 関西NGO協議会加盟団体スタッフ
			世界を良くするために今の常識を疑うことから	ダグラス・ラミス(政治学者)
			一人では出来ないことは、集まれば、できる	藤野達也((財)PHD協会) 浜本裕子((財)大阪YMCA)
			足元の活動から、経験からの学びと元気をもらおう	松繁逸夫((特活)釜ヶ崎支援機構) 六波羅雅一(六波羅真建築研究室) 宋悟(在日韓国民民主人権協議会) 富山哲美(子どもと遊びのネットワーク八尾)
			ここで一度まとめ、そこからそれぞれの道を考え動こう	各グループ発表
			人が人として生きていくためには?	武者小路公秀(中部大学教授、反差別国際運動日本委員会[imadr-jc]理事長)
			「国際協力」はホントに役立っている?	カマル・フィヤル(地域開発ファシリテーター・ネパール)
17	2003	私が社会をよくする一人 校長: 藤野達也 副校長: 浜本裕子	世界の貧富のからくり -もうひとつのあり方を考えよう-	田中優(未来バンク事業組合理事長、日本国際ボランティアセンター理事)
			I commitment からはじまる -私自身の問題として動くために-	平山恵(結核研究所研究フェロー)
			グローバル化のなかの日本、そして私	松尾眞(京都精華大学教員)
			「私」が社会を変えていく力	各グループ発表 関西NGO協議会加盟団体スタッフ

18	2004	私は意志をもって社会とつながりたい 校長： 藤野達也 副校長： 浜本裕子	NGOって何？NGOって必要？	平田哲((特活)アジアボランティアセンター) 藤野達也((財)PHD協会)
			これでいいのか？ 世界の経済・日本の経済	佐久間智子((特活)「環境・持続社会」研究センター(JACSES))
			やり過ぎさないこと、考えつづけること - 政治と私のつながり -	岡田憲治(専修大学法学部助教授)
			流す人、流される人 - 情報に流されない読み解き方 -	野中章弘(アジアプレスインターナショナル代表) 浜本裕子((財)大阪YMCA)
			「こだわり」が社会を変える	雑誌『ビッグ・イシュー日本版』スタッフ 『パタゴニア』大阪ストアスタッフ 應典院寺町倶楽部スタッフ
			未来をつくるあらたな(オルタナティブ)つながり	各グループ発表 関西NGO協議会加盟団体

(注)この表は、関西NGO大学10周年記念イベントの配布資料「関西NGO大学10年間の流れ」を基に調査員が作成した。敬称は省略し、所属・役職等は広報用パンフレットに倣った。

添付資料4.

アンケート - 関西NGO大学修了生、参加者の皆様へ -

以下の質問にお答えください。(該当の番号に をつけてください。その他を選ばれた場合は自由記述でお願いします。) 答えられない場合は空欄にしておいてください。

最初にあなた自身についておうかがいします。

問1 . あなたの性別は

- 1 . 女性 2 . 男性

問2 . 受講されたのは何期ですか(複数期受講の場合は全て記入してください)

ご参考までに、過去の関西NGO大学のテーマと講師のリストを添付しております
第 _____ 期

問3 . 受講当時の年代は

- 1 . 10代 2 . 20代
3 . 30代 4 . 40代
5 . 50代 6 . 60代以上

問4 . 受講当時の所属は(学生の方は、高校、大学、大学院、その他、を選んでください)

- 1 . 会社員 2 . 学生(高校・大学・大学院・その他)
3 . 公務員 4 . 教員
5 . 自営業 6 . NGO/NPOスタッフ
7 . その他()

問5 . 現在の所属は

- 1 . 会社員 2 . 学生(高校・大学・大学院・その他)
3 . 公務員 4 . 教員
5 . 自営業 6 . NGO/NPOスタッフ
7 . その他()

受講前のごことをお聞きします。

問6 . 受講前、NGOとの関わりがありましたか

- 1 . あった 2 . なかった

「あった」と答えた方へ、どのような関わりでしたか(いくつでも)

- 1 . 定期的なボランティア
2 . 単発的なボランティア(イベント、セミナーの手伝いなど)
3 . 会員
4 . スタディツアーへの参加
5 . その他()

問7．関西NGO大学を受講した目的は（1つだけ選んでください）

- 1．国際協力に関する知識を得ること
- 2．NGOに関わること
- 3．仲間(ネットワーク)づくり
- 4．自分探し
- 5．その他（)

上記の受講目的は達成されたと思われませんか

- 1．達成された
- 2．ある程度、達成された
- 3．あまり達成されなかった
- 4．全く達成されなかった
- 99．よくわからない・忘れた

その理由は

()

講座終了後のことをお聞きします。

問8．講座終了後、NGOに関わっていますか（関わりましたか）

- 1．はい
- 2．いいえ

「はい」と答えた方へ、どのような関わりですか（いくつでも）

- 1．定期的なボランティア
- 2．単発的なボランティア（イベント、セミナーの手伝いなど）
- 3．会員
- 4．スタディツアーへの参加
- 5．その他（)

この設問は、第9期以降の受講者でグループワークに参加された方だけにお聞きします。

問9．講座の中で、あなたが参加されたグループの活動は今も続いていますか

- 1．現在まで（何らかの形で）続いている
- 2．少しの間、続いた
- 3．全く続かなかった

全ての方にお聞きします。

問10．講座終了後、他の受講生や運営委員との交流は続いていますか

- 1．はい
- 2．いいえ

問11．関西NGO大学および関西のNGOに関心のある方のメーリングリスト（ndai@freeml.com）に参加していますか

- 1．はい
- 2．いいえ

最後に、関西N G O大学について、あなたが思うことを自由にコメントしてください。

今回アンケートにご協力いただいた方の中から、さらに詳しくお話を伺える方を募っています。ヒアリング（インタビュー）調査にご協力いただける方は、お名前とご連絡先をお知らせください。

お名前：

TEL：

FAX：

E-Mail：

お電話でのご連絡が可能な曜日、時間：

ご協力ありがとうございました。

添付資料5. 図表: 参加者へのインパクト

図1 - 1. 男女別アンケート回答者

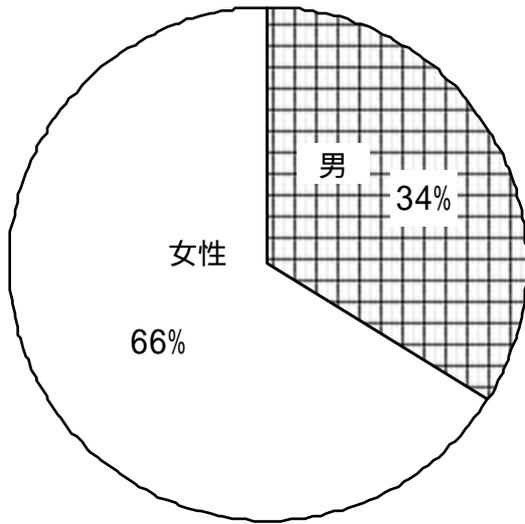


図1 - 3. 受講当時の年代

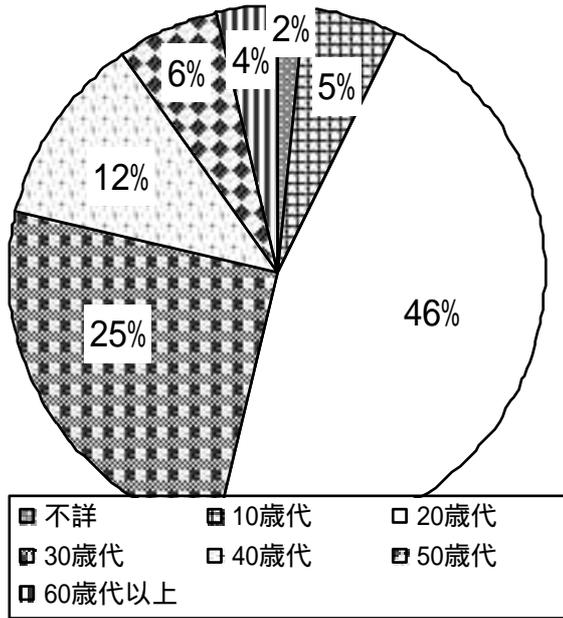


図1 - 2. 参加期別アンケート回答者数

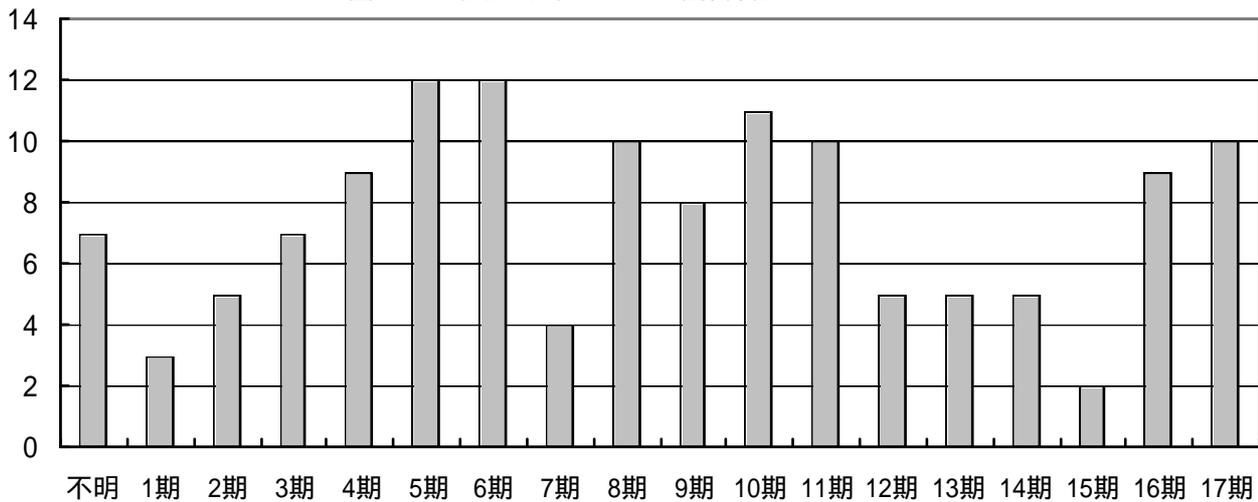


図1 - 4. 受講当時の所属

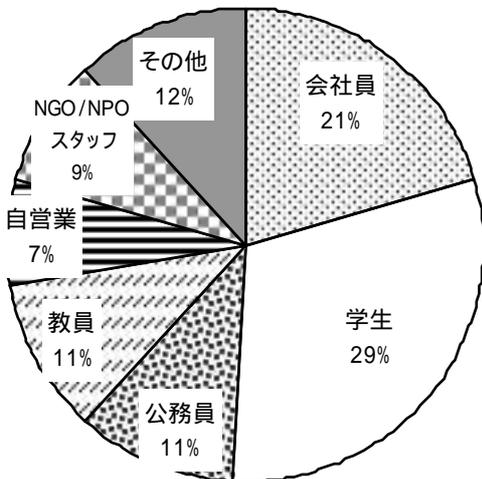


図1 - 5. その後の生き方や生活への影響

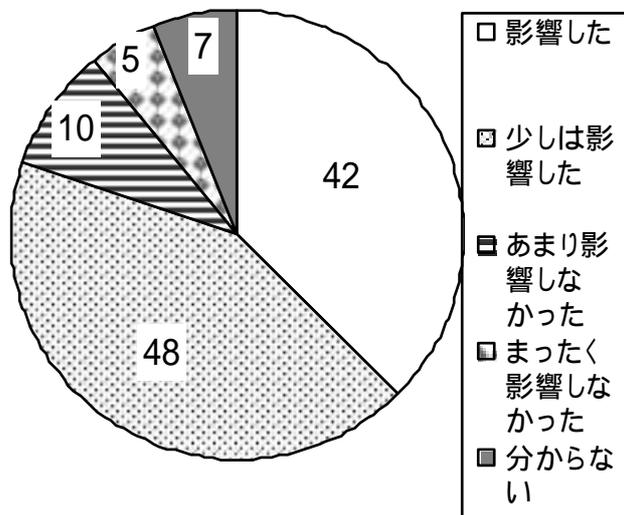


図1 - 6 . 年代別に見た影響

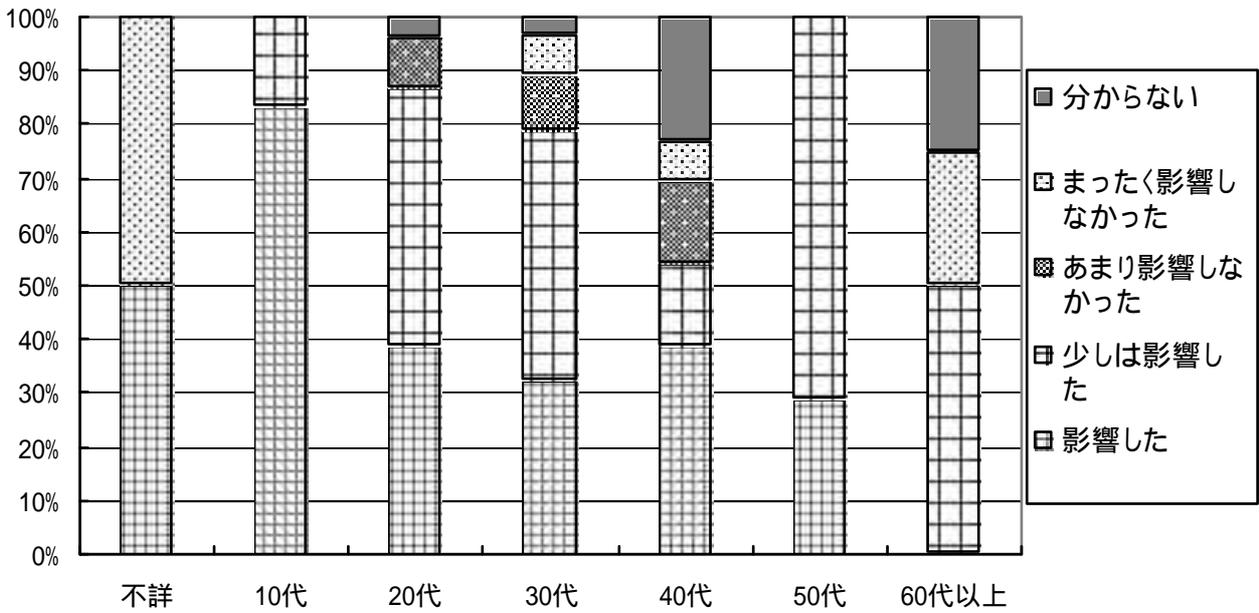


図1 - 7 . 現在の仕事に活かされているか

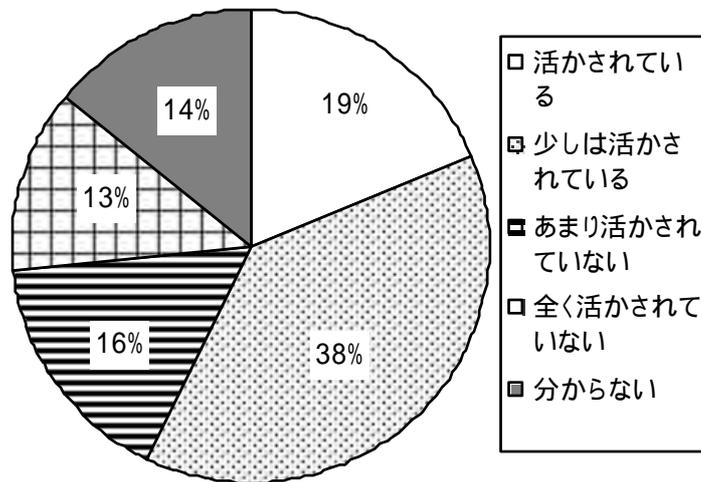


図1 - 8 . 所属別 × 現在の仕事に活かされているか

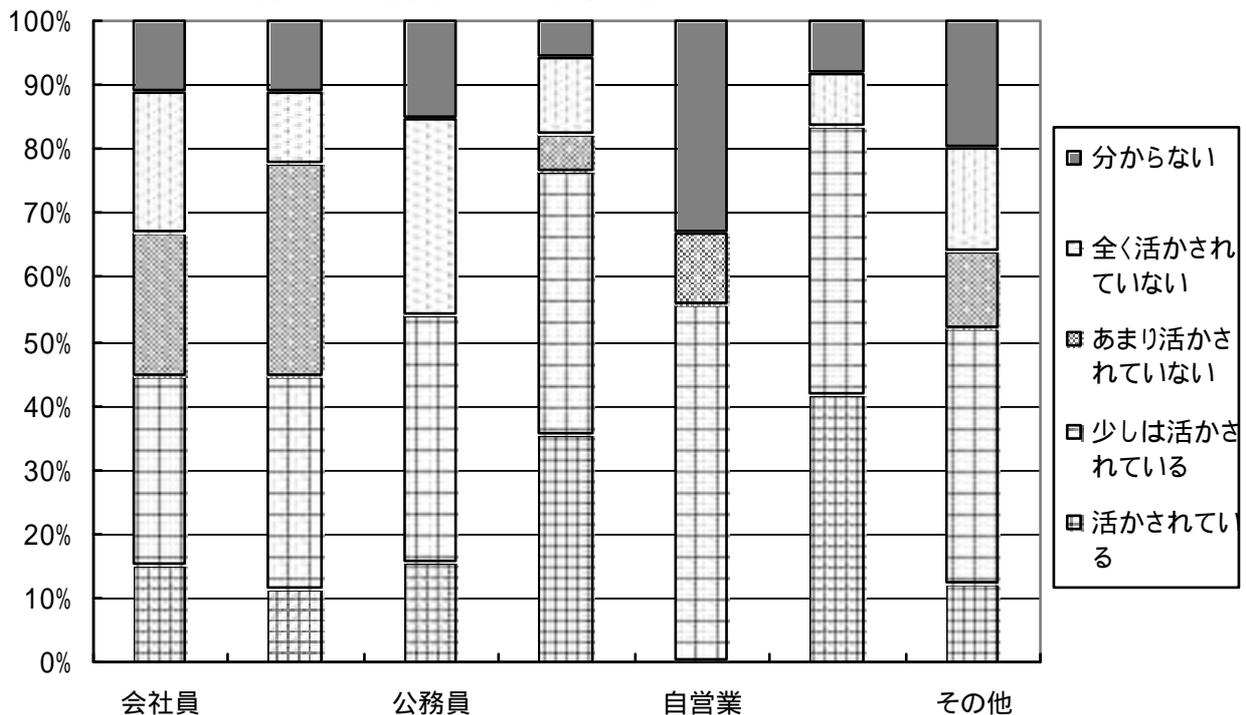


図1 - 9 . 仕事以外への影響

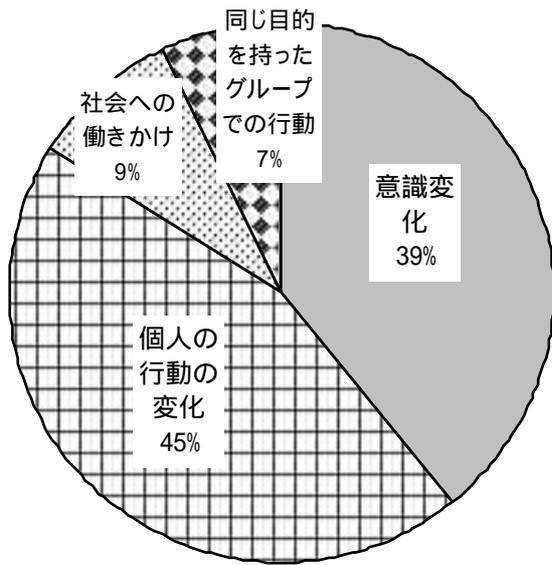


図1 - 10 . 友人・知人への勧誘経験

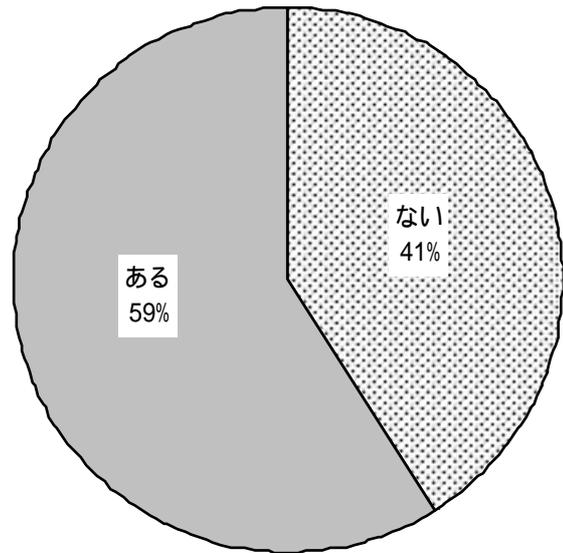


図1 - 11 . 受講後のNGOとの関わり

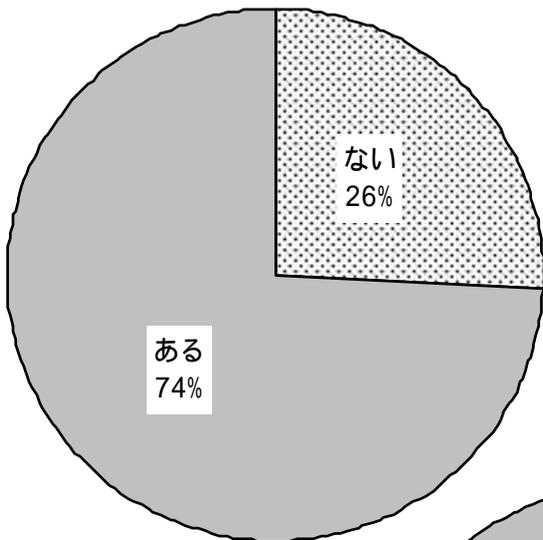


図1 - 12 . 受講後、参加者や運営委員との交流が続いているか

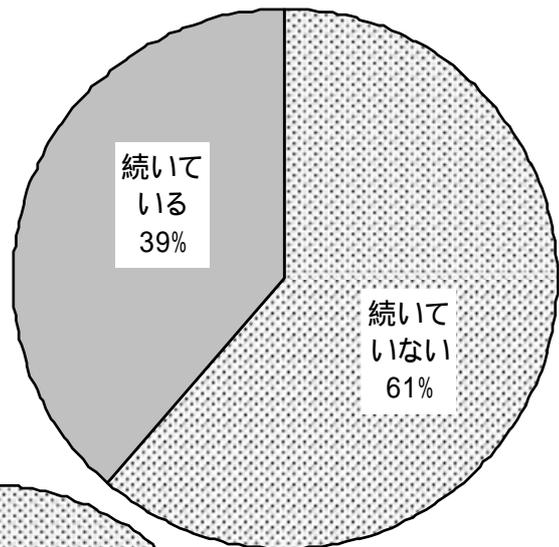


図1 - 13 . メーリングリストへの参加

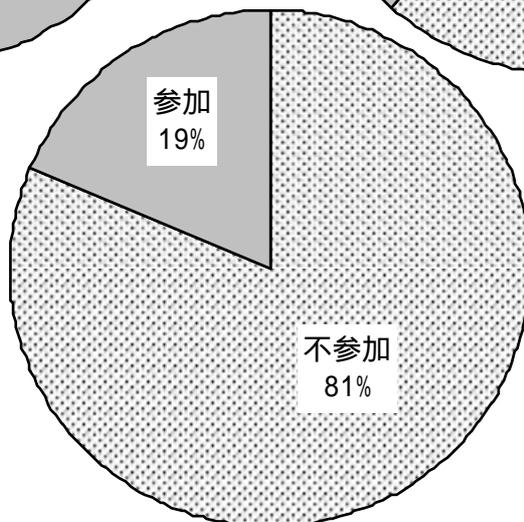


表1 - 1 . 受講前と受講後のNGOとの関わり

		受講前にNGOとの関わりが	
		なかった	あった
受講後にNGOとの かかわりを	もたなかった	23	6
	もった	27	55

添付資料6.

アンケート - 関西NGO大学運営委員経験者の皆様へ -

以下の質問にお答えください。(該当の番号に をつけてください、その他を選ばれた場合は自由記述でお願いします。) 答えられない場合は空欄にしておいてください。

最初にあなた自身についておうかがいします。

問1. あなたの性別は

1. 女性 2. 男性

問2. 担当されたのは何期ですか(複数の場合は全て記入してください)

ご参考までに、過去の関西NGO大学のテーマと講師のリストを添付しております
第_____期

問3. 当時の年代は

1. 10代 2. 20代
3. 30代 4. 40代
5. 50代 6. 60代以上

問4. 当時の所属は(学生の方は、高校・大学・大学院・その他を選んでください)

1. 会社員 2. 学生(高校・大学・大学院・その他)
3. 公務員 4. 教員
5. 自営業 6. NGO/NPOスタッフ
7. その他()

問5. 現在の所属は

1. 会社員 2. 学生(高校・大学・大学院・その他)
3. 公務員 4. 教員
5. 自営業 6. NGO/NPOスタッフ
7. その他()

運営委員を担当する前のごことをお聞きします。

問6. 運営委員を担当する前に、NGOとの関わりがありましたか

1. あった 2. なかった

「あった」と答えた方へ、どのような関わりでしたか(いくつでも)

1. 職員 2. 定期的なボランティア
3. 単発的なボランティア(イベント、セミナーの手伝いなど)
4. 会員 5. スタディツアーへの参加
6. その他()

最後に、関西N G O大学について、あなたが思うことを自由にコメントしてください。

今回アンケートにご協力いただいた方の中から、さらに詳しくお話を伺える方を募っています。ヒアリング（インタビュー）調査にご協力いただける方は、お名前とご連絡先をお知らせください。

お名前：

TEL：

FAX：

E-Mail：

お電話でのご連絡が可能な曜日、時間：

ご協力ありがとうございました。

添付資料7. 図表: 運営委員へのインパクト

図2 - 1. 回答者の性別

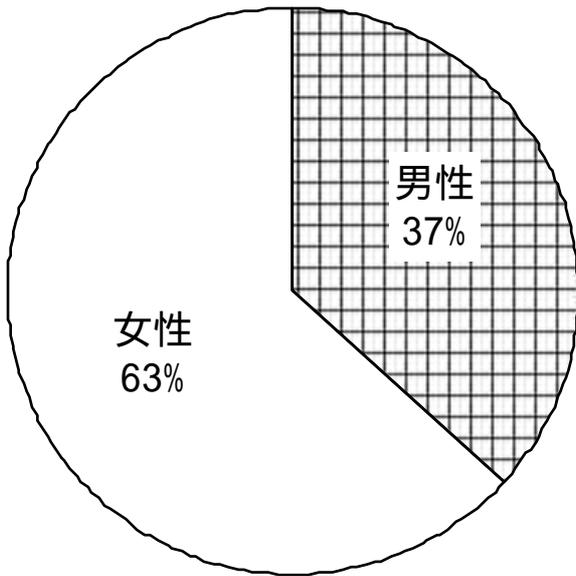


図2 - 3. 担当時の年代

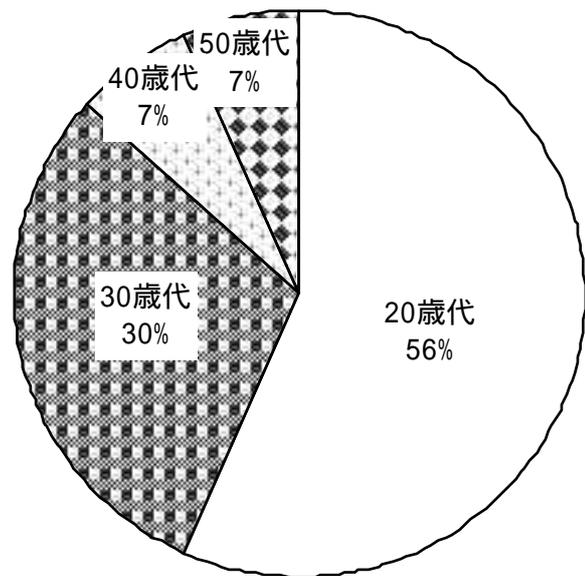


図2 - 2. 運営委員を担当した期

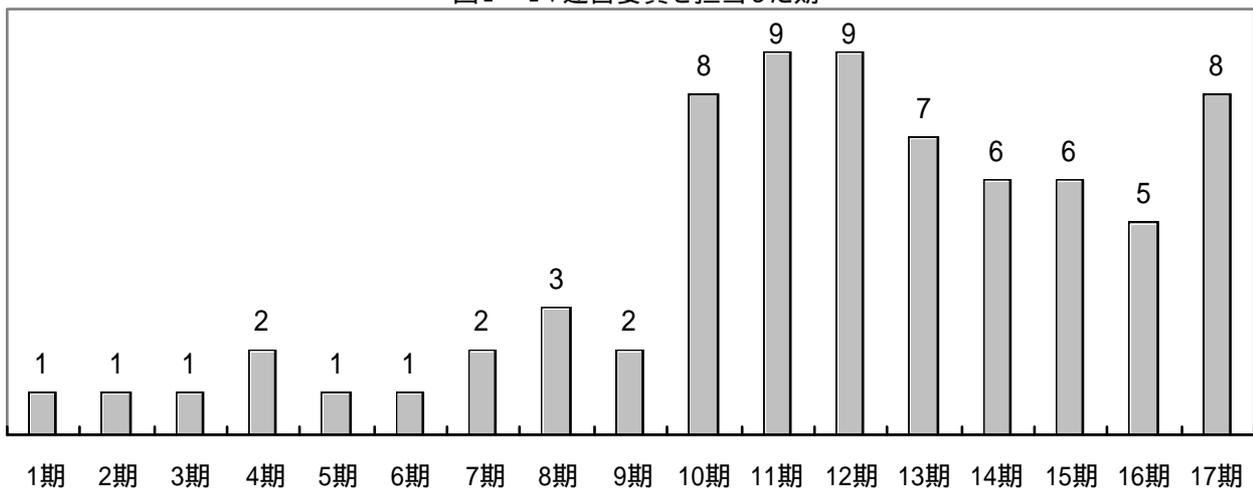


図2 - 4. 担当時の所属

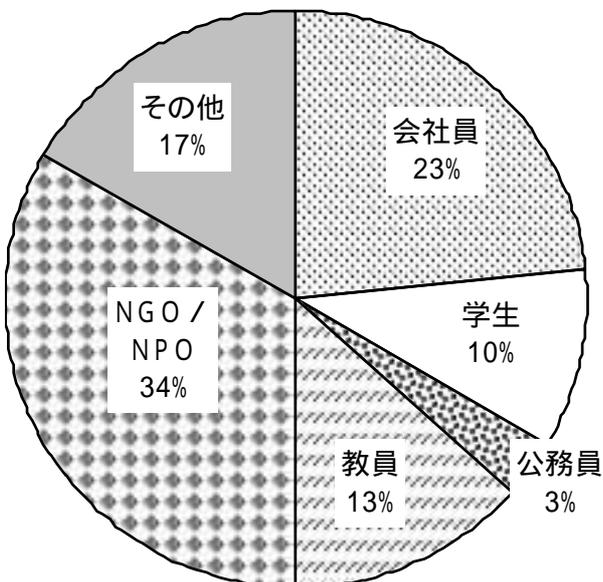


図2 - 5. その後の生き方や生活への影響

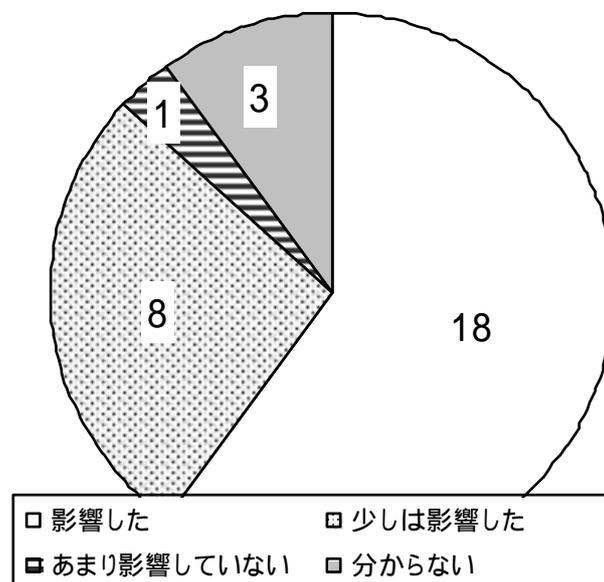


図2 - 6 . 所属別 × その後の生き方や生活への影響

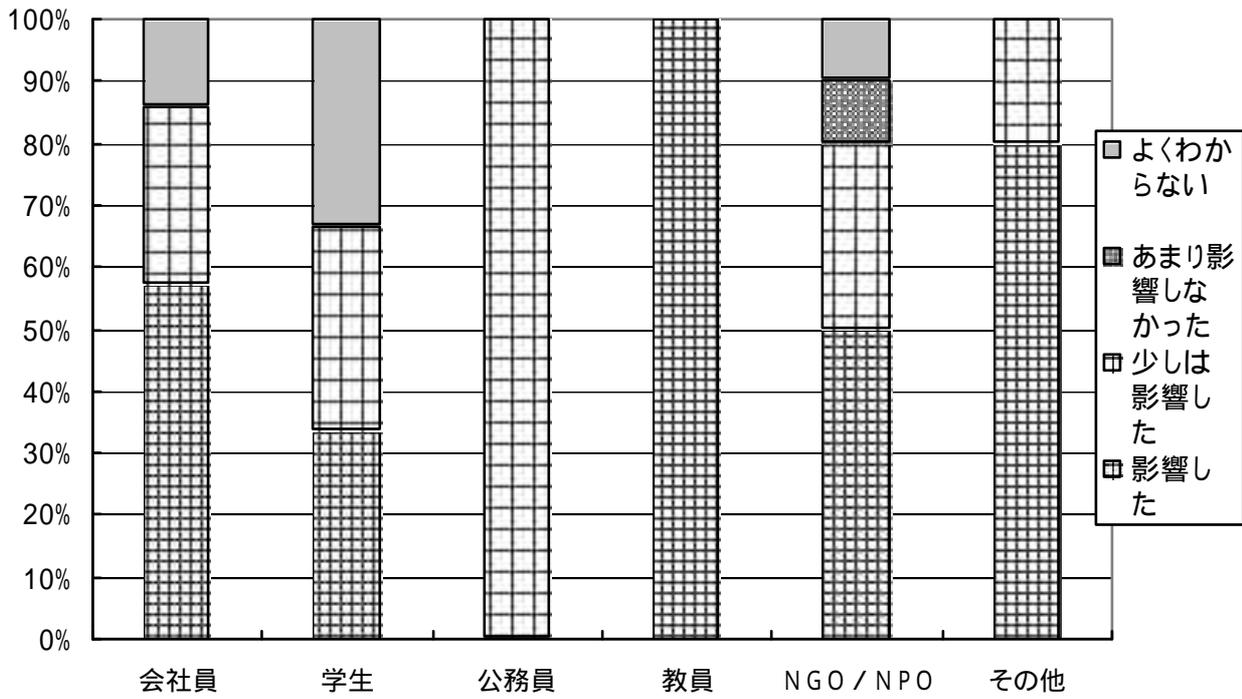


図2 - 7 . 現在の仕事に活かされているか

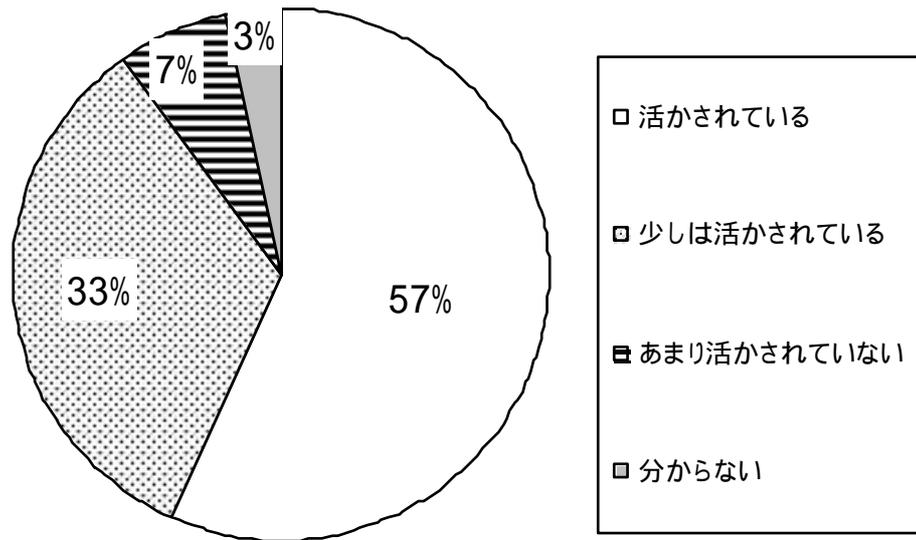


図2 - 8 . 現在の所属別 × 現在の仕事に活かされているか

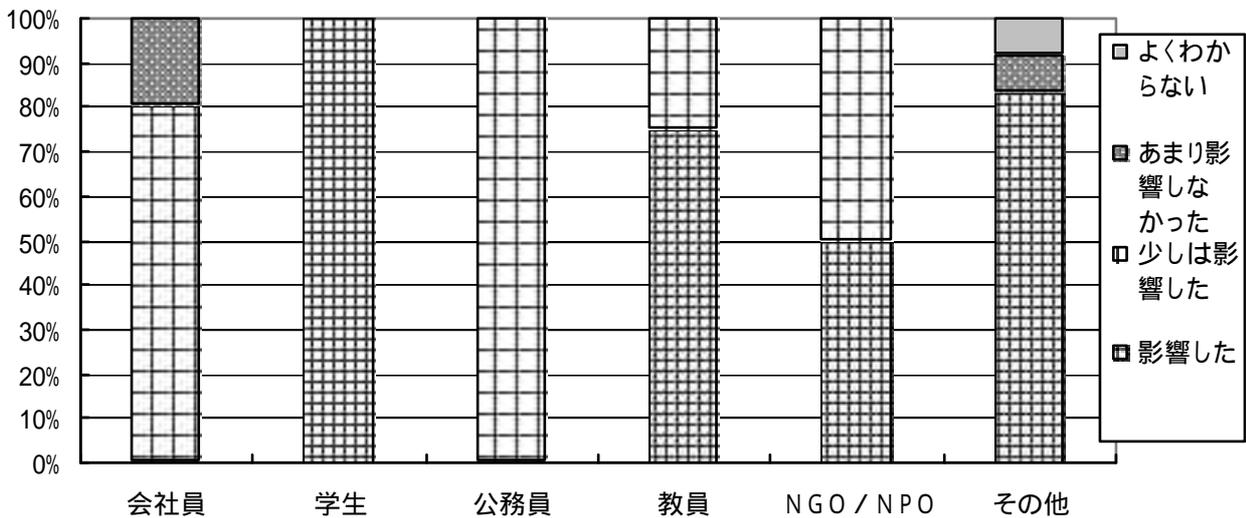


図2 - 9 . 仕事以外への影響

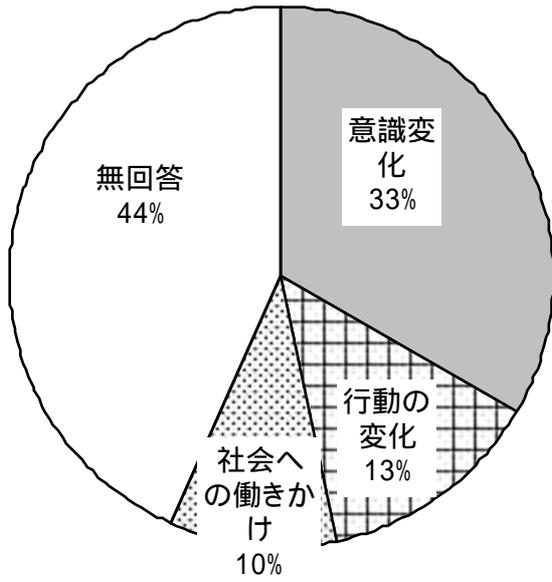


図2 - 10 . 終了後、参加者や運営委員との交流が続いているか

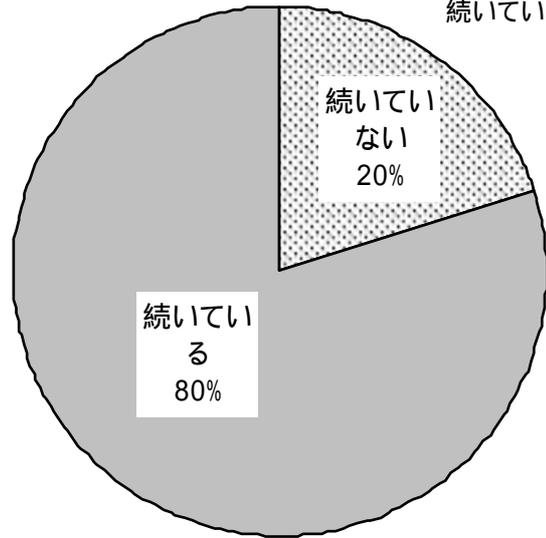
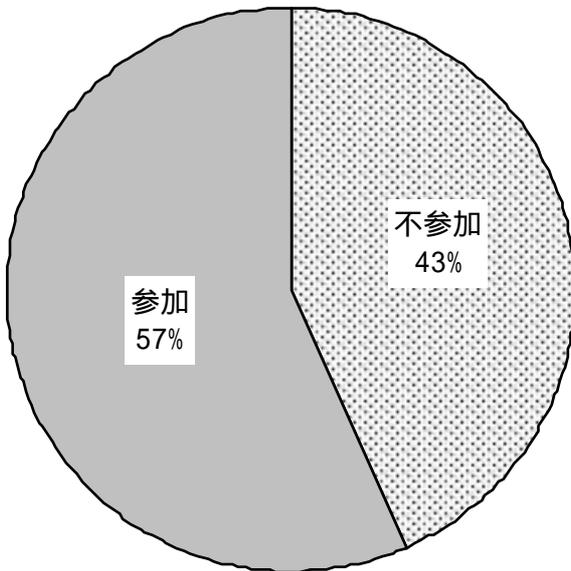


図2 - 11 . メーリングリストへの参加



添付資料8.

アンケート（加盟団体用）

以下の質問にお答えください。（該当の を に変えてください。その他を選ばれた場合は自由記述
をお願いします。）答えられない場合は空欄にしておいてください。

問1． これまでに、貴団体のスタッフを関西N G O大学に参加させたことがありますか

ない

運営委員として参加させた

参加者として参加させた

「ない」と答えた方へ、理由をお聞かせください（複数回答可）

多忙でスタッフを参加させる余裕がない

スタッフを参加させる必要を感じていない

その他（ ）

スタッフを参加させた経験のある方へ、関西N G O大学への参加によって、スタッフの能力
の向上は見られましたか

向上した

ある程度、向上した

あまり向上していない

全く向上していない

「向上した」、「ある程度、向上した」と答えた方へ、具体的にはどのようなことですか
（複数回答可）

国際協力に関する知識を増やすことができた

セミナーなどの企画・運営の経験を積むことができた

他団体のスタッフや参加者との交流を通して、人的ネットワークの形成ができた

その他（ ）

スタッフを運営委員として参加させた経験のある方へ、関西N G O大学の内容や運営委員
としての経験は団体内でシェアされていますか

はい

いいえ

「はい」と答えた方へ、どのようにシェアされているか具体的に教えてください

（ ）

問2. 関西N GO大学の中の「加盟団体紹介」コーナーに参加していますか

- 毎回参加している
- 参加したことがある
- 一度も参加したことがない

「一度も参加したことがない」と答えられた方へ、理由を教えてください(複数回答可)

- 多忙で時間的余裕がない
- 参加する必要性を感じない
- その他(

問3. 関西N GO大学修了生が貴団体にボランティアやスタッフとして関わるようになった経験がありますか

- ある
- ない

「ある」と答えた方へ、具体的に(可能なら人数も)教えてください

- スタッフ (人)
- ボランティア(人)
- インターン (人)
- 会員 (人)

問4. 貴団体にとって、関西N GO大学のような講座の必要性を感じますか

- 感じる
- ある程度、感じる
- あまり感じない
- 全く感じない
- わからない

理由:

問5. 最後に、関西N GO大学について、ご意見やご感想等があれば、ご自由にお書きください。

ご協力ありがとうございました。

添付資料9. 図表: 加盟団体へのインパクト

図3 - 1. 運営委員の割合(修了生:加盟団体スタッフ)

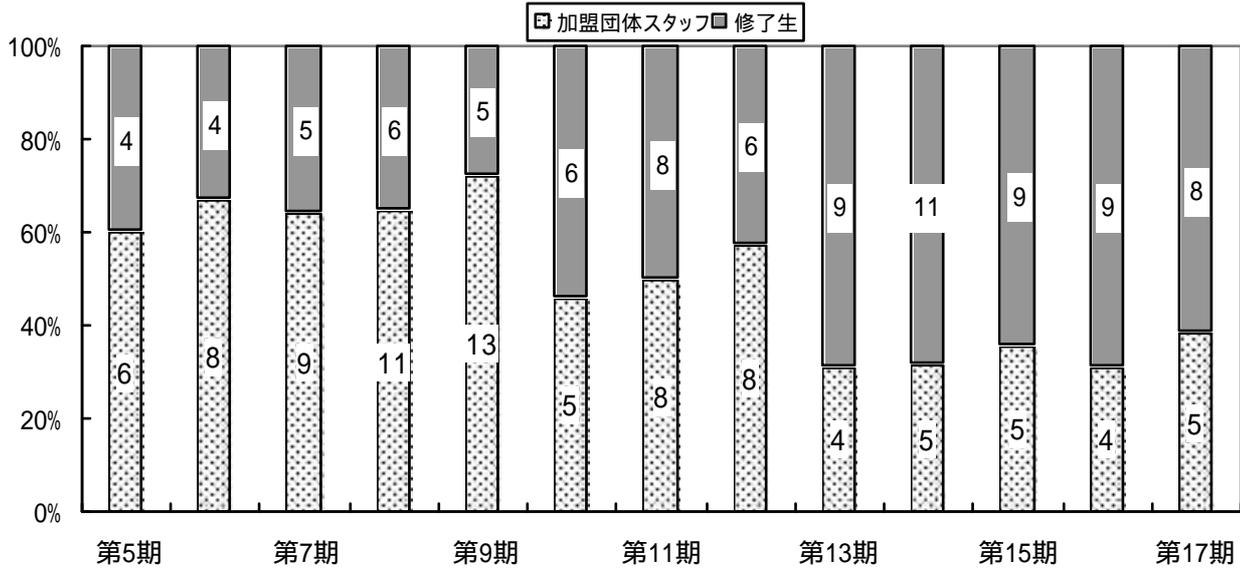


図3 - 2. 関西NGO大学は必要と感じるか

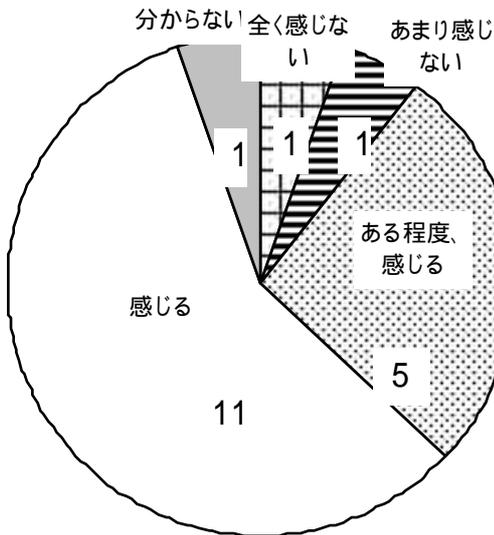


図3 - 3. 紹介コーナーへの参加経験

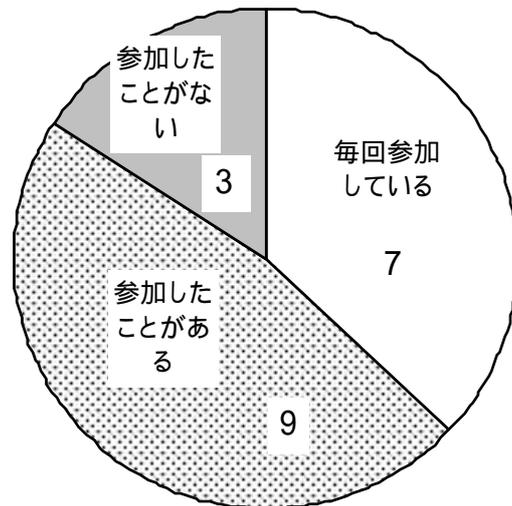


図3 - 4. 修了生との関わりの有無

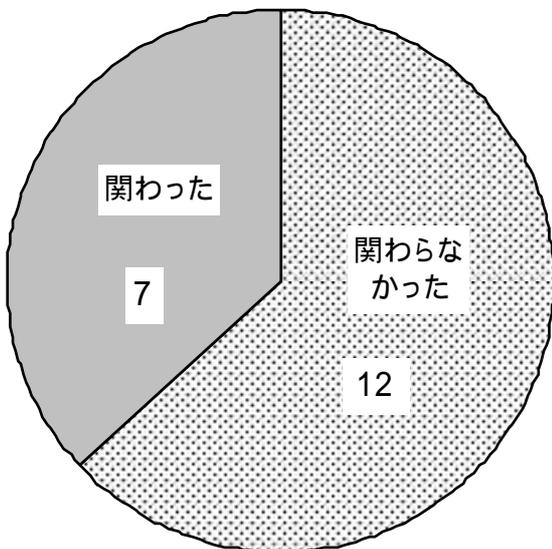


表3 - 1. 紹介コーナーへの参加と修了生の関与の関係

		修了生の関与	
		ある	ない
紹介コーナー	参加している	7	9
	参加していない	0	3

図3 - 5 . スタッフ派遣の経験

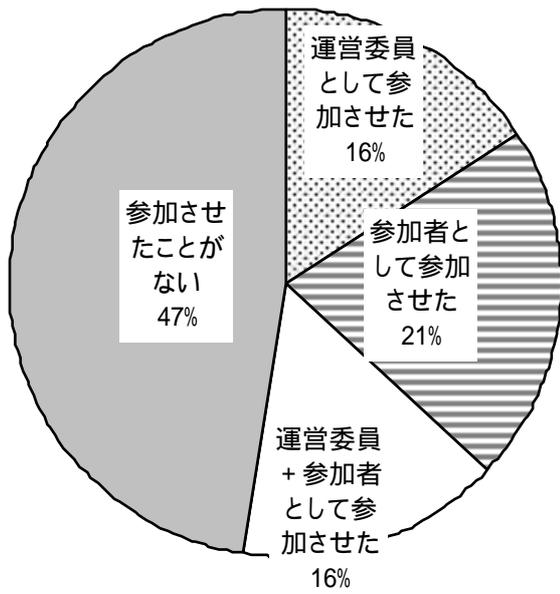


図3 - 6 . スタッフの能力向上についての見解

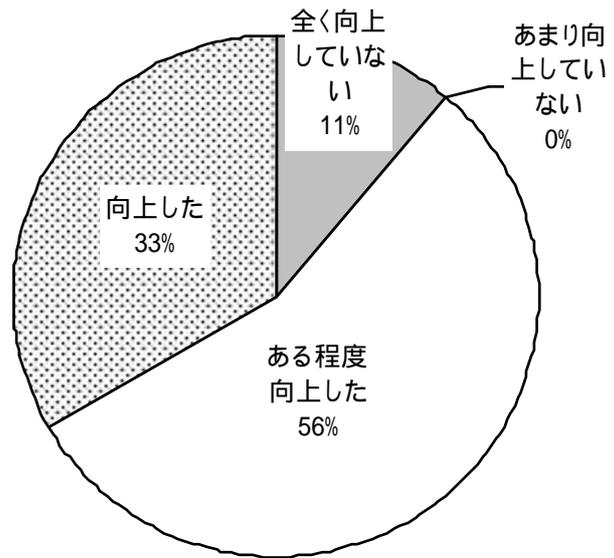


図3 - 7 . スタッフの能力向上の内容

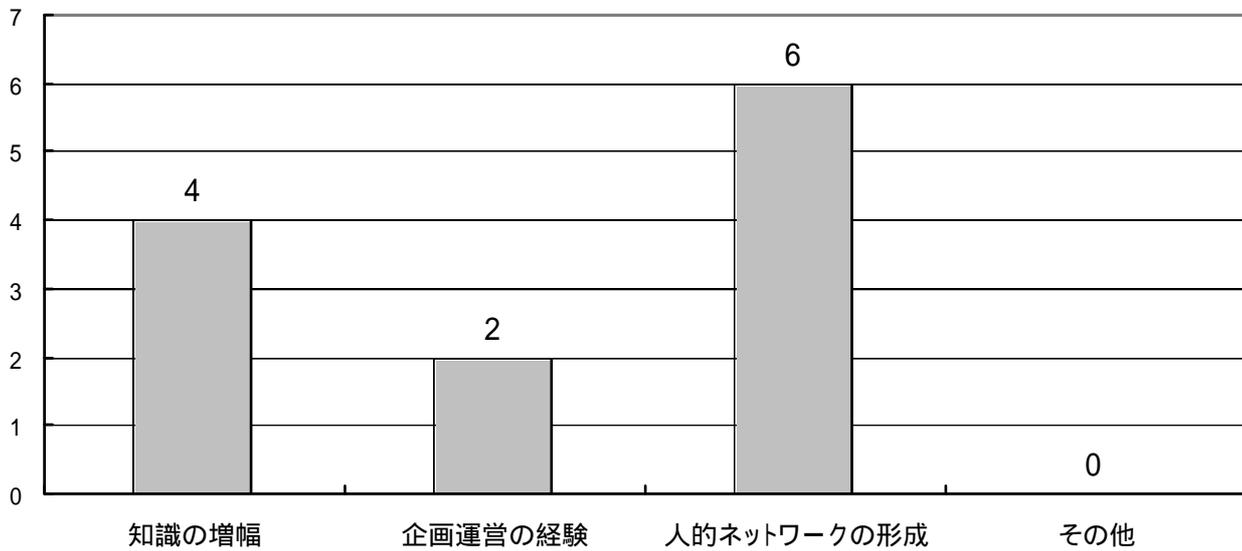
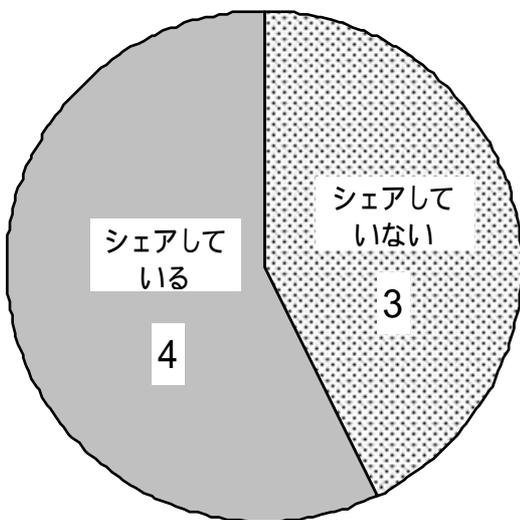


図3 - 8 . スタッフの経験をシェアしているか



「国際協力の担い手育成におけるNGO主催講座の役割と可能性
- 関西NGO大学第三者評価 - 」
外務省平成 16 年度NGO活動環境整備支援事業 NGO専門調査員

2005 年 4 月 22 日

発行：特定非営利活動法人 関西NGO協議会

<http://park15.wakwak.com/~knc/>

〒530-0013 大阪市北区茶屋町 2 - 30

TEL：06 - 6377 - 5144

FAX：06 - 6377 - 5148

E-mail：knc@ak.wakwak.com